



『障害者自立支援給付分析ソフト』の活用について

「障害者自立支援給付分析ソフト」の改訂・試行事業報告書

2009年3月
日本福祉大学 福祉政策評価センター

はじめに

2005年10月に成立した障害者自立支援法では、障害種別を超えて、サービス体系全体を地域生活支援という観点から再編するとともに、市町村に障害福祉計画の策定を義務付けるなど分権的な制度運用の役割を求めている。これまで多くの障害福祉施策は都道府県（政令市を含む）が事務権限を掌握していたため、基盤整備について市町村は必ずしも関心をおいておらず、むしろ民間法人の自発的かつ開拓的な事業展開に依拠してきた。実施主体が市町村へ一元化されることで、市町村の基盤整備への関心は否応なしに高まっている。そうしたなかで策定された第1期の障害福祉計画では、財政的な制約の中で地域生活支援の保障範囲を市町村が独自に設定し、地域の特性に応じた支援体系を書き込むことが期待された。しかし実際には大幅な制度変更には行政自身が戸惑い、多くの市町村で、国が示すワークシートに機械的に数値を書き込んだ画一的な計画策定がなされた感が否めない。

障害福祉計画は3年を一期としており、今年度は第2期計画の策定期間にあたる。今回の計画策定について、国は数値目標の考え方を基本的には変更しないとしながらも、第1期計画の進捗状況等を踏まえ、市町村が独自に目標値を補正（上方・下方）することを求めている。加えて、障害福祉圏域単位で必要となるサービスの見通しとそれを担保する整備計画（「圏域ビジョン」）を提案し、基盤整備に関する都道府県の役割を強化している。

こうした背景を持ち、われわれ日本福祉大学福祉政策評価センターは、『障害者自立支援給付分析ソフト Ver. 1.0（以下、「分析ソフト」とする）』の開発し、その実用化に向けた機能強化に取り組んできた。分析ソフトは、市町村が自ら自立支援給付の実績を把握し、分析できるようにすることで、障害福祉計画の策定とその進行管理を支援するツールとして開発した。そして、2008年7月には、「障害福祉計画の策定支援ツール」として、厚生労働省を通じて全国自治体に紹介された。自治体への配信は、当センターのホームページからのダウンロード方式であり、2009年2月末現在で653市町村の自治体がダウンロードしている状況にある。

本書は、『障害者自立支援給付分析ソフト』の改訂・試行事業（平成20年度厚生労働障害者保健福祉推進事業）の報告書として、分析ソフトの内容とその活用方法について取りまとめたものである。ただし、本事業は『障害者自立支援給付分析ソフト』の開発・試行事業（平成19年度厚生労働省障害保健福祉推進事業補助事業）を継承するものであり、報告書の一部はその内容を含んでいる。

最期に、2年間に渡る分析ソフトの開発・試行において、多くの自治体および厚生労働省企画課の協力を頂いたことを感謝申し上げたい。

平成21年3月
日本福祉大学福祉政策評価センター

『障害者自立支援給付分析ソフト』の改訂・試行事業報告書

- 目 次

本研究事業の概要	・・・・・・・・・・	6
. 分析ソフトの概要と利用手順	・・・・・・・・・・	9
1 . 『障害者自立支援給付分析ソフト』		
2 . 『障害者自立支援給付圏域間比較分析ソフト』		
. 自治体による分析ソフトの活用事例	・・・・・・・・・・	79
レポート 市町村による活用事例		
レポート 都道府県による活用事例		
. 試行事業から見た障害者自立支援給付の現状	・・・・・・・・・・	91
1 . 障害者自立支援給付分析報告書：215 市町村（2008 年 6 月利用）		
2 . 障害者自立支援給付に関する詳細分析：市町村単位		
3 . 障害者自立支援給付に関する詳細分析：圏域単位		
4 . 【学会報告】障害福祉サービスの利用実態と地域差		
- A 県における障害者自立支援給付の実績分析より -		
5 . 【論文】「障害者自立支援給付分析ソフト」の設計と活用可能性		

本研究事業の概要

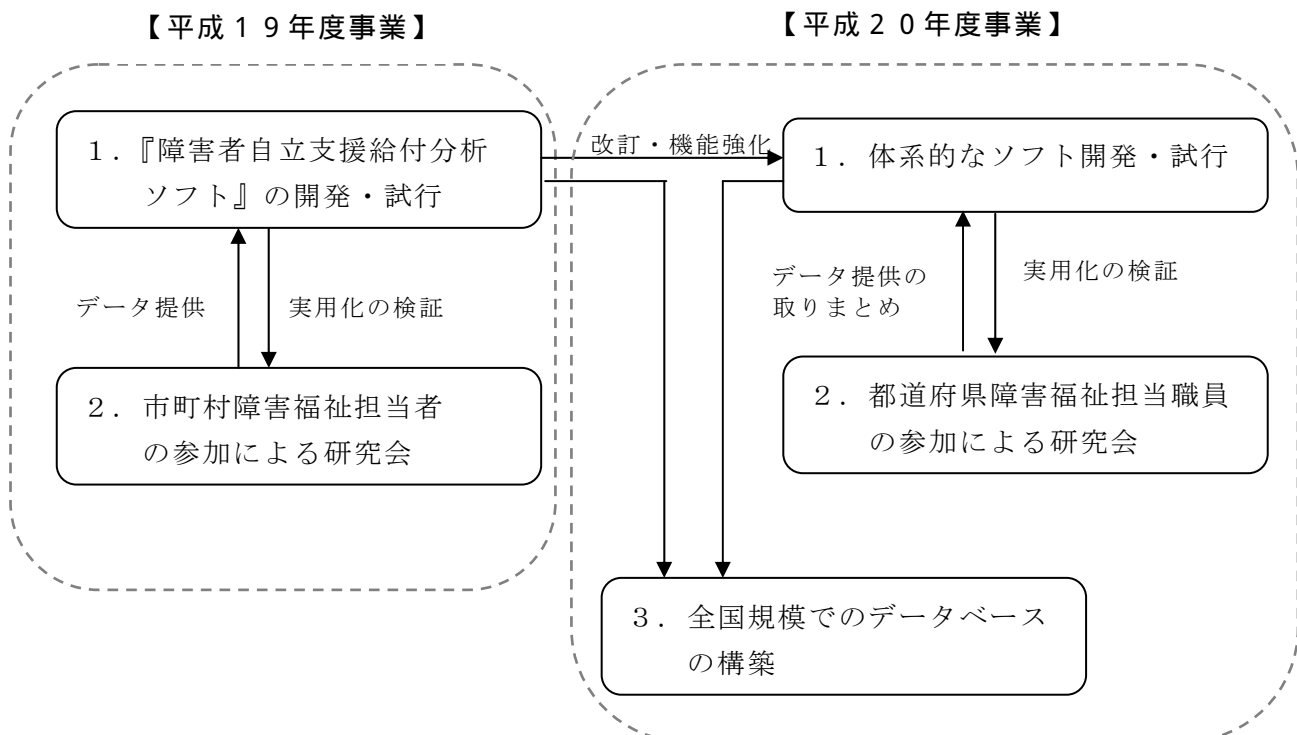
研究事業の全体像

本事業は、平成19年度障害者保健福祉推進事業として当センターが開発した『障害者自立支援給付分析ソフト』について、報酬単価等の制度変更に応じて改訂するとともに、その機能強化を図ることを目的に遂行した。

機能強化は、大きくは2つの方向性で進めた。第1に、都道府県がイニシアティブを発揮し、圏域単位での基盤整備を計画するための分析ツールの提供。第2に、今後蓄積されていく実績データを、市町村が自ら分析し、計画に活用するためのツールの提供である。前者については、『障害者自立支援給付圏域間比較分析ソフト』を新たに開発し、現在は試行の段階にある。後者については、協力市町村から継続的にデータ提供を受けるとともに、その分析方法について研究会を開催して討議してきた。現在は、『障害者自立支援給付2時点間比較分析ソフト（仮称）』を開発する途上にある。

本事業では、6都道府県の協力を得て、担当職員が参加する研究会を定期的で開催してきた。提供された実績データを分析し、結果をフィードバックする。その結果をもとに、参加者から実用かに向けての新たな分析視点が提案される、という循環の中で、分析ソフトの機能強化を進めてきた。

この研究会を通して、県下の市町村における分析ソフトの活用を促すとともに、提供されたデータをもとに全国規模のデータベースを作成・公開することで、分析ソフトのさらなる普及を試みた。



研究体制

1) 研究会参加者名簿(敬称略・順不同)

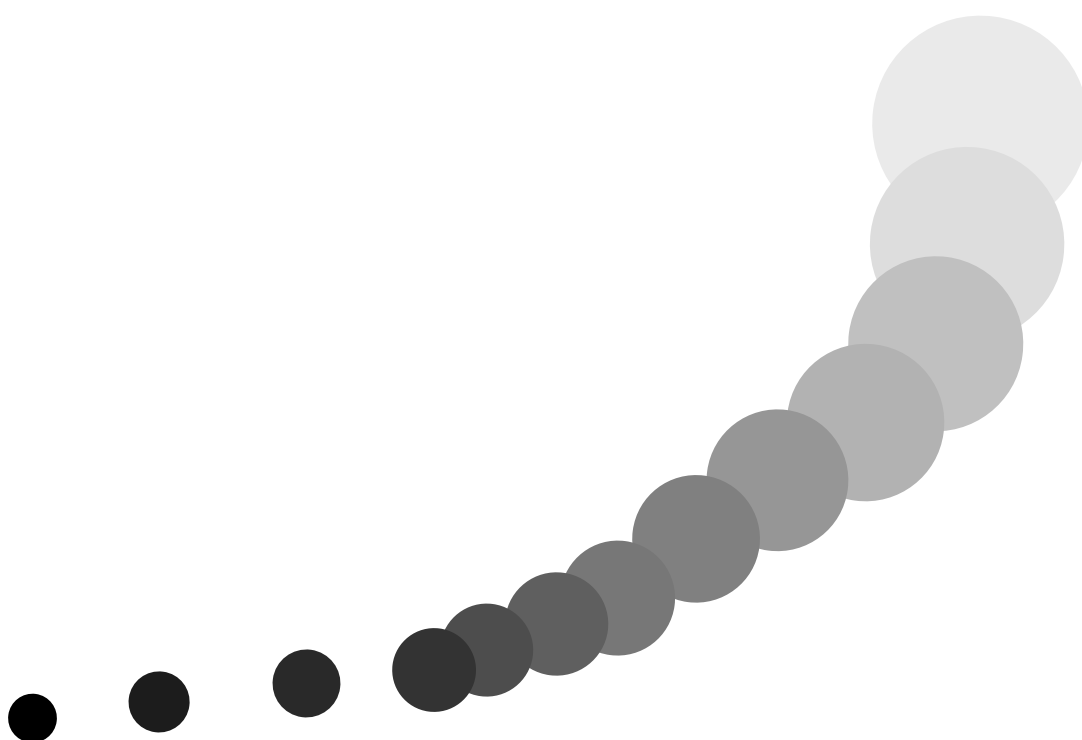
滋賀県	健康福祉政策課	長家	正之
山口県	障害者支援課	柴崎	泰
岩手県	障がい保健福祉課	村田	光宏
		藤澤	邦之
栃木県	障害福祉課	國井	隆弘
三重県	障害福祉室	板崎	寿一
静岡県	障害者プラン推進室	藤森	洋史
春日井市	障がい福祉課	坂口	涼亮
日本福祉大学	社会福祉学部教授	平野	隆之
	研究員	佐藤	真澄
	研究員	藤田	欽也
	研究員	宋	福姫
(協力) 株ベネフィット		渡辺	正広

※なお、分析ソフトの作成業務については(株)ベネフィットに委託した。

2) 研究会開催日程と主な内容

- 第1回 平成20年 8月24日 ①障害者自立支援給付分析ソフトの改訂
②圏域間比較分析ソフトの構造
- 第2回 平成20年11月 6日 ①圏域間比較分析ソフトの試行事業
②障害福祉計画への活用
- 第3回 平成21年 1月20日 ①データベースの構造
②2時点間比較分析ソフト(仮称)の構想

・分析ソフトの概要と 利用手順



障害者自立支援給付分析ソフト

Ver.1.0

分析ソフトの概要

分析ソフトの利用手順

- 1 . ダウンロード
- 2 . インストール
- 3 . 使 い 方

『障害者自立支援給付分析ソフト』の概要

1 『障害者自立支援給付分析ソフト』とは

障害者自立支援給付分析ソフトは、障害者自立支援法において市町村に義務付けられた障害福祉計画の策定と、その進行管理を支援する実績分析ソフトである。この「分析ソフト」は、各都道府県の国民健康保険団体連合会提供の「受給者台帳情報」(E41) および「点検済明細等情報」(E75) を用いて、各市町村の自立支援給付実績を把握・分析するものである。各市町村の自立支援給付実績を月単位で各種の表とグラフとして出力するとともに、個別利用者単位の実績分析を行うための受給者データベースの作成機能を持つ。さらに、複数市町村を集計して、圏域あるいは都道府県単位の分析を行うことも可能である。

この分析ソフトは、日本福祉大学福祉政策評価センター（代表 平野隆之）により開発され、当センターのホームページを通じて配信される。なお、分析ソフトの開発については、平成 19 年度厚生労働省障害保健福祉推進事業の補助を受けている。

2 「障害者自立支援給付分析報告書」

「障害者自立支援給付分析報告書」は分析ソフトから出力される分析結果の報告書で、A4サイズ9ページ（表紙、用語解説を含む）で構成される。多様な分析視点を用いるとともに、市町村間や時系列による比較を可能にする指標を設定している。分析結果を視覚的に理解できるように、各種の表やグラフとして出力する。報告書としてプリントアウトするほか、必要な図表をコピーして利用することもできる。

報告書の内容は、以下の通りである。なお、この報告書では国や自治体からの給付額ではなく、利用者の自己負担を含む費用額を扱っている。そして、費用額は全国比較が可能になるように、実際の金額ではなく「単位数×10」で算出するよう設計している。

1) 障害区分別の給付実績

障害区分（身体・知的・精神・障害児）の別に、支給決定者・受給者の人数、障害程度区分、費用額等を分析している。資源の整備状況等について、障害区分別の偏重を把握することができる。

2) サービス別の給付実績

サービス種類別に支給決定者と受給者の人数、利用率、費用額、利用日数等を分析している。さらに、サービスを機能別に類型化し、サービス機能別の利用率、費用額等を分析している。サービス別の整備状況を他市町村と比較できるほか、サービス利用の特徴が把握でき、資源整備の検討材料として活用できる。なおサービス別の給付実績は、障害児と障害者とに区分して分析している。

3) サービスパッケージ別の給付実績

個別利用者におけるサービス機能の組み合わせに着目して、その組み合わせを類型化した「サービスパッケージ」別に、利用率、費用額等を分析している。サービス別の分析に比較して、利用者単位での実績分析が可能で、利用者像を想定した資源整備の検討材料として活用できる。なおサービスパッケージ別の給付実績は、障害者のみ抽出し分析している。

3 「障害者自立支援給付受給者データベース」

「障害者自立支援給付受給者データベース」とは個別利用者単位で集約したデータベースで、当該月に支給決定もしくは利用実績のある者について、年齢、障害区分、障害程度区分、所得区分等のフェースシートと、サービス種類ごとの支給決定と受給実績に関して132項目のデータを一覧表にしている。

汎用性の高いファイル形式（Excel、CSV）を採用しているため市町村による加工が可能で、独自にデータを追加することもできる。このことにより、障害福祉施策に関する総合的な台帳として活用可能であり、また各自治体の独自視点による分析も可能となる。

受給者データベースは131項目を列挙した「通常版」以外に、フェースシートとサービス種類ごとの受給単位に限定し、利用者名簿としてプリントアウトすることを想定した「名簿版」がある。

4 「障害者自立支援給付分析ソフト」の活用方法

この分析ソフトは、以下のような活用方法を想定している。

1) 市町村障害福祉行政における日常業務への活用

障害福祉サービスの利用に地域差あるいは個人差が大きいことが従来から指摘されている。しかし、実際には市町村は支給決定の妥当性の判断材料を持ち合わせていない。この分析ソフトは、「分析報告書」で示した指標により市町村間の比較を可能にするほか、「受給者データベース」を活用して個別利用者ベースで支給決定と利用実績との関係を把握・分析することが可能になる。

2) 障害福祉計画の策定・進行管理への活用

障害福祉計画は3年を一期としており、市町村には平成21年度からの第2期障害福祉計画の策定に向けた計画の達成状況の点検・評価が求められている。この分析ソフトを活用することで、評価の検討材料となる月単位の利用実績が蓄積できるほか、他市町村との比較による相対的な評価が可能になる。

3) 地域自立支援協議会等への活用

多くの市町村は地域自立支援協議会が個別の相談支援の報告にとどまり、その運営に試行錯誤の状況にある。この分析ソフトで出力する「分析報告書」は、協議会等での公開を視野にいれ、地域課題を図表でわかりやすく表現している。こうした実績データを活用することで、自立支援協議会が形骸化することなく、各市町村の実態に即した議論が可能となる。

※ なお、この分析ソフトは障害者自立支援法に基づくサービスのうち、自立支援給付（個別給付）のみを扱っており、地域生活支援事業については扱っていない。

『障害者自立支援給付分析ソフト』の出力見本

障害者自立支援給付分析報告書
受給者データベース【通常】の項目一覧
受給者データベース【名簿】

障害者自立支援給付 分析報告書

- 目 次 -

0 . 用語の解説	
1 . 障害区分別の給付実績	・・・ 1
1 - 1 支給決定者・受給者の人数	
1 - 2 受給者の障害程度区分	
1 - 3 受給者の費用額	
2 . サービス別の給付実績	・・・ 5
2 - 1 支給決定者・受給者の人数	
2 - 2 サービス種類別の費用額・利用量	
2 - 3 サービス機能別の費用額	
3 . サービスパッケージ別の給付実績	・・・ 6
3 - 1 サービスパッケージ（7区分）	
3 - 2 障害区分別のサービスパッケージ（3区分）	

市町村名	市
市町村番号	999999
利用実績年月	2007年12月
受付年月	2008年 1月

0.用語の解説

1.支給決定・受給・費用額等に関する指標

指標	定義
支給決定者数	当該区分における支給決定者数（実人数）
受給者数	当該区分における受給者数（実人数）
給付率	受給者数／支給決定者数
利用率	当該区分の受給者数／受給者全体（実人数）
費用額	当該区分の単位数×10
1人当たり費用額	当該区分の費用総額／当該区分の受給者数
利用総日数	当該区分の利用日数の合計
1人当たり利用日数	当該区分の利用総日数／受給者数

2.サービス分類の基準

1)サービス機能別分類

居宅での介護	居宅介護、重度訪問介護、行動援護、重度障害者包括支援
日中活動支援	療養介護、生活介護、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型、児童デイサービス、旧身体障害者通所授産施設、旧身体障害者通所更生施設、旧身体障害者療護施設、旧知的障害者通所授産施設、旧知的障害者通所更生施設
短期入所支援	短期入所
居住支援	共同生活介護（ケアホーム）、施設入所支援、共同生活援助（グループホーム）、宿泊型自立訓練、旧知的障害者通勤寮
旧入所施設	旧身体障害者入所授産施設、旧身体障害者入所更生施設、旧身体障害者入所授産施設、旧知的障害者入所授産施設、旧知的障害者入所更生施設

2)サービスパッケージの区分

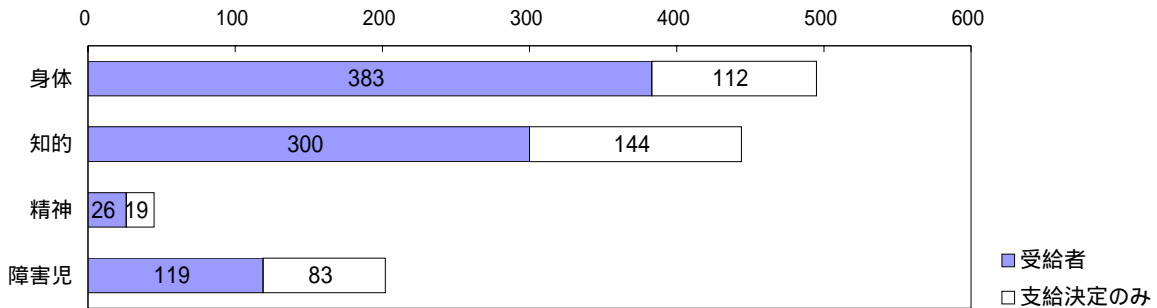
3区分	7区分	
旧入所	旧入所施設	当該月に1回以上「旧入所施設」を利用している者（他のサービス機能の利用を問わない）
複数	複数（居住あり）	当該月に「居住支援」を利用している者のうち、他のサービス機能（「旧入所施設」を除く）を合わせて利用している者
単数	居住支援のみ	当該月に「居住支援」を利用している者のうち、他のサービス機能を利用していない者
複数	複数（居住なし）	当該月に「旧入所支援」および「居住支援」の利用がない者のうち、複数のサービス機能を利用している者
単数	短期入所支援のみ	当該月に「短期入所」を利用している者のうち、他のサービス機能を利用していない者
	日中活動支援のみ	当該月に「日中活動支援」を利用している者のうち、他のサービス機能を利用していない者
	居宅での介護のみ	当該月に「居宅での介護」を利用している者のうち、他のサービス機能を利用していない者

なお、本分析ソフトにおける障害区分および障害程度区分については、受給者台帳情報に記載された内容を用いている。

1. 障害区分別の給付実績

1-1 支給決定者・受給者の人数

		支給決定者数		受給者数		給付率
障害者	身体	495	41.7%	383	46.3%	77.4%
	知的	444	37.4%	300	36.2%	67.6%
	精神	45	3.8%	26	3.1%	57.8%
	小計	984	83.0%	709	85.6%	72.1%
障害児		202	17.0%	119	14.4%	58.9%
全体		1,186	100.0%	828	100.0%	69.8%



1-2 受給者の障害程度区分

		障害程度区分						全体	
		区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	未判定	
障害者	身体	3	29	67	47	54	89	94	383
	知的	6	19	35	38	27	18	157	300
	精神	0	11	14	1	0	0	0	26
	小計	9	59	116	86	81	107	251	709
障害児		0	0	0	0	0	0	119	119

1-3 受給者の費用額

		受給者数	人数割合	費用総額 (千円)	費用割合	1人当たり 費用額(円)
障害者	身体	383	46.3%	61,743	57.3%	161,209
	知的	300	36.2%	38,326	35.6%	127,753
	精神	26	3.1%	785	0.7%	30,208
	小計	709	85.6%	100,854	93.6%	142,249
障害児		119	14.4%	6,904	6.4%	58,014
全体		828	100.0%	107,758	100.0%	130,143

2. サービス別の給付実績

2-1 支給決定者・受給者の人数

障害者

サービス機能	サービス種類	支給 決定者数	受給者数	給付率
居宅での介護	居宅介護	263	159	60.5%
	重度訪問介護	11	9	81.8%
	行動援護	23	22	95.7%
	重度包括	0	0	0.0%
日中活動支援	療養介護	2	2	100.0%
	生活介護	198	112	56.6%
	自立訓練(機能訓練)	0	0	0.0%
	自立訓練(生活訓練)	0	0	0.0%
	就労移行支援	6	4	66.7%
	就労継続支援A型	0	0	0.0%
	就労継続支援B型	117	43	36.8%
	児童デイ	135	80	59.3%
短期入所支援	旧 身体通所	24	23	95.8%
	旧 知的通所	129	116	89.9%
居住支援	短期入所	329	45	13.7%
	ケアホーム	43	41	95.3%
	施設入所支援	24	23	95.8%
	グループホーム	3	2	66.7%
	宿泊型自立訓練	0	0	0.0%
旧入所施設	通勤寮	0	0	0.0%
	旧 身体入所	76	70	92.1%
	旧 知的入所	104	98	94.2%
全体(実人数)		984	709	72.1%
合計		1,487	849	

障害児

サービス機能	サービス種類	支給 決定者数	受給者数	給付率
居宅での介護	居宅介護	45	22	48.9%
	重度訪問介護	0	0	0.0%
	行動援護	4	4	100.0%
日中活動支援	児童デイ	162	96	59.3%
短期入所支援	短期入所	149	13	8.7%
その他		1	0	0.0%
全体(実人数)		202	119	58.9%
合計		361	135	

2 - 2 サービス種類別の費用額・利用量

障害者

サービス機能	サービス種類	人数	利用率	費用総額 (千円)	費用割合	1人当たり 費用額(円)	利用 総日数	1人当たり 利用日数
居宅での介護	居宅介護	159	22.4%	10,599	10.5%	66,660	2,091	13.2
	重度訪問介護	9	1.3%	1,669	1.7%	185,468	243	27.0
	行動援護	22	3.1%	803	0.8%	36,515	106	4.8
	重度包括	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0.0
日中活動支援	療養介護	2	0.3%	546	0.5%	272,955	62	31.0
	生活介護	112	15.8%	9,279	9.2%	82,850	1,183	10.6
	自立訓練(機能訓練)	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0.0
	自立訓練(生活訓練)	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0.0
	就労移行支援	4	0.6%	537	0.5%	134,205	69	17.3
	就労継続支援A型	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0.0
	就労継続支援B型	43	6.1%	3,187	3.2%	74,108	738	17.2
	児童デイ	80	11.3%	3,298	3.3%	41,221	667	8.3
短期入所支援	旧 身体通所	23	3.2%	4,200	4.2%	182,601	405	17.6
	旧 知的通所	116	16.4%	14,916	14.8%	128,584	2,119	18.3
短期入所支援	短期入所	45	6.3%	3,391	3.4%	75,348	404	9.0
居住支援	ケアホーム	41	5.8%	4,135	4.1%	100,845	952	23.2
	施設入所支援	23	3.2%	1,848	1.8%	80,354	608	26.4
	グループホーム	2	0.3%	96	0.1%	47,880	56	28.0
	宿泊型自立訓練	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0.0
	通勤寮	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0.0
旧入所施設	旧 身体入所	70	9.9%	21,544	21.4%	307,767	2,091	29.9
	旧 知的入所	98	13.8%	20,808	20.6%	212,328	2,877	29.4
全体(実人数)		709	100.0%	100,854	100.0%	142,249	14,671	20.7
合計		849	119.7%					

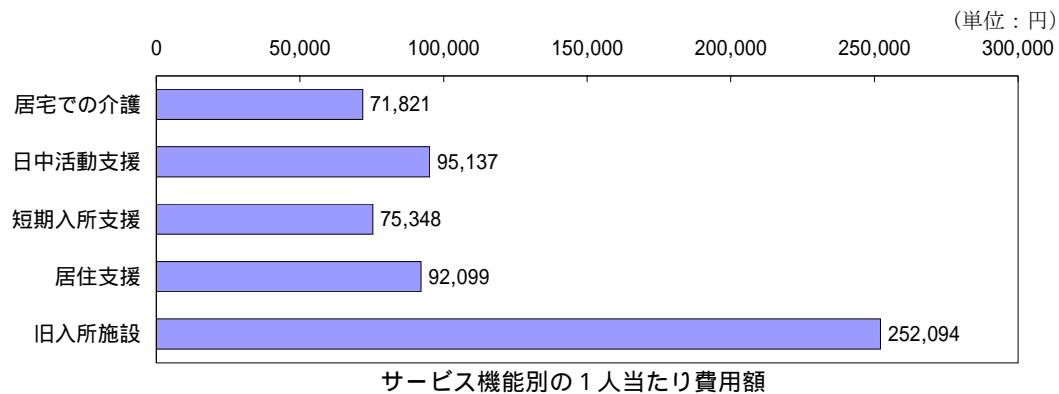
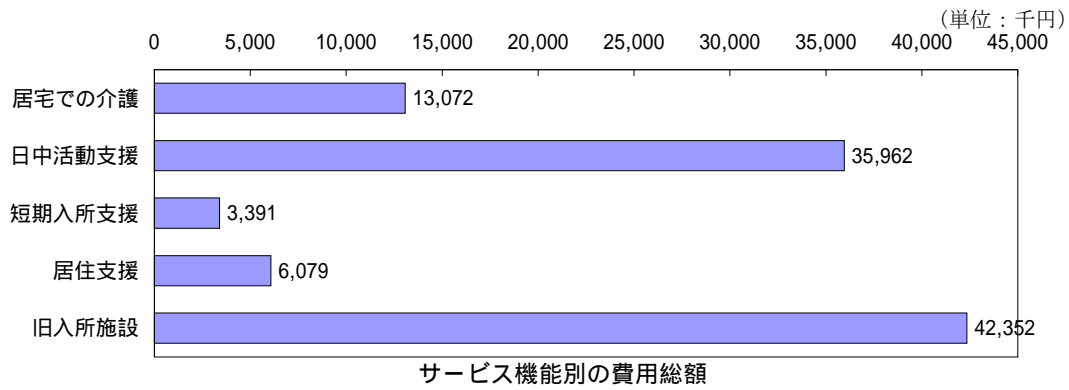
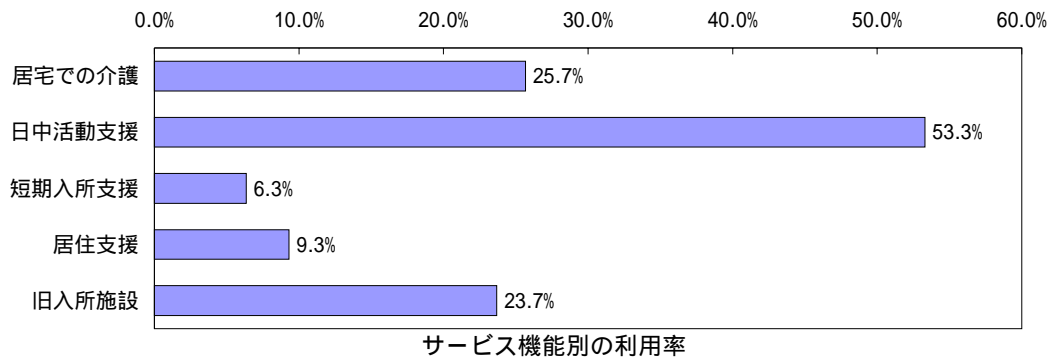
障害児

サービス機能	サービス種類	人数	利用率	費用総額 (千円)	費用割合	1人当たり 費用額(円)	利用 総日数	1人当たり 利用日数
居宅での介護	居宅介護	22	18.5%	1,053	15.3%	47,865	164	7.5
	重度訪問介護	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0.0
	行動援護	4	3.4%	171	2.5%	42,845	20	5.0
日中活動支援	児童デイ	96	80.7%	4,981	72.1%	51,884	1,029	10.7
短期入所支援	短期入所	13	10.9%	698	10.1%	53,725	49	3.8
	その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0.0
全体(実人数)		119	100.0%	6,904	100.0%	58,014	1,262	10.6
合計		135	113.4%					

2 - 3 サービス機能別の費用額（障害児を除く）

全体

	人数	利用率	費用総額 (千円)	費用割合	1人当たり 費用額(円)
居宅での介護	182	25.7%	13,072	13.0%	71,821
日中活動支援	378	53.3%	35,962	35.7%	95,137
短期入所支援	45	6.3%	3,391	3.4%	75,348
居住支援	66	9.3%	6,079	6.0%	92,099
旧入所施設	168	23.7%	42,352	42.0%	252,094
全体(実人数)	709	100.0%	100,854	100.0%	142,249
合計	839	118.3%			



「居宅での介護」の内容

サービス種類	人数	利用率	費用総額 (千円)	費用割合	1人当たり 費用額(円)	
居宅介護	159	87.4%	10,599	81.1%	66,660	
5 分 類	身体介護	89	48.9%	8,151	62.4%	91,585
	家事援助	86	47.3%	2,171	16.6%	25,249
	通院介助(身体介護あり)	14	7.7%	152	1.2%	10,850
	通院介助(身体介護なし)	3	1.6%	13	0.1%	4,283
	通院等乗降介助	16	8.8%	101	0.8%	6,327
重度訪問介護	9	4.9%	1,669	12.8%	185,468	
行動援護	22	12.1%	803	6.2%	36,515	
重度包括	0	0.0%	0	0.0%	0	
全体(実人数)	182	100.0%	13,061	100.0%	71,764	
合計	239	131.3%				

※居宅介護に含まれる利用者負担上限管理加算の費用が、居宅介護の5分類に振り分けられないため、合計が一致しない。

「日中活動支援」の内容

サービス種類	人数	利用率	費用総額 (千円)	費用割合	1人当たり 費用額(円)
療養介護	2	0.5%	546	1.5%	272,955
生活介護	112	29.6%	9,279	25.8%	82,850
自立訓練(機能訓練)	0	0.0%	0	0.0%	0
自立訓練(生活訓練)	0	0.0%	0	0.0%	0
就労移行支援	4	1.1%	537	1.5%	134,205
就労継続支援A型	0	0.0%	0	0.0%	0
就労継続支援B型	43	11.4%	3,187	8.9%	74,108
児童デイ	80	21.2%	3,298	9.2%	41,221
旧 身体通所	23	6.1%	4,200	11.7%	182,601
旧 知的通所	116	30.7%	14,916	41.5%	128,584
全体(実人数)	378	100.0%	35,962	100.0%	95,137
合計	380	100.5%			

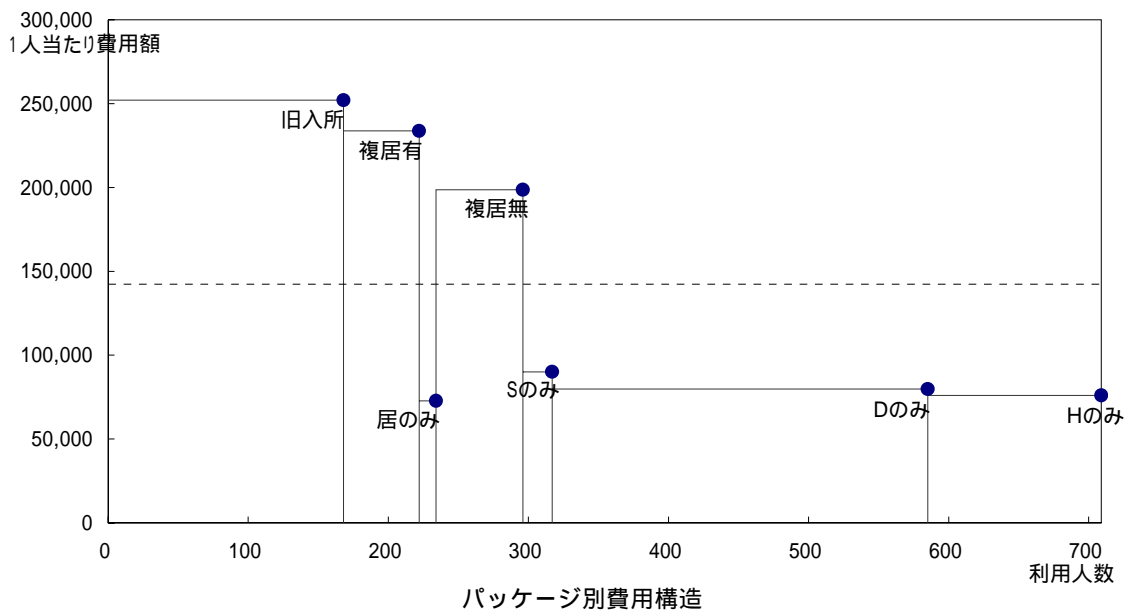
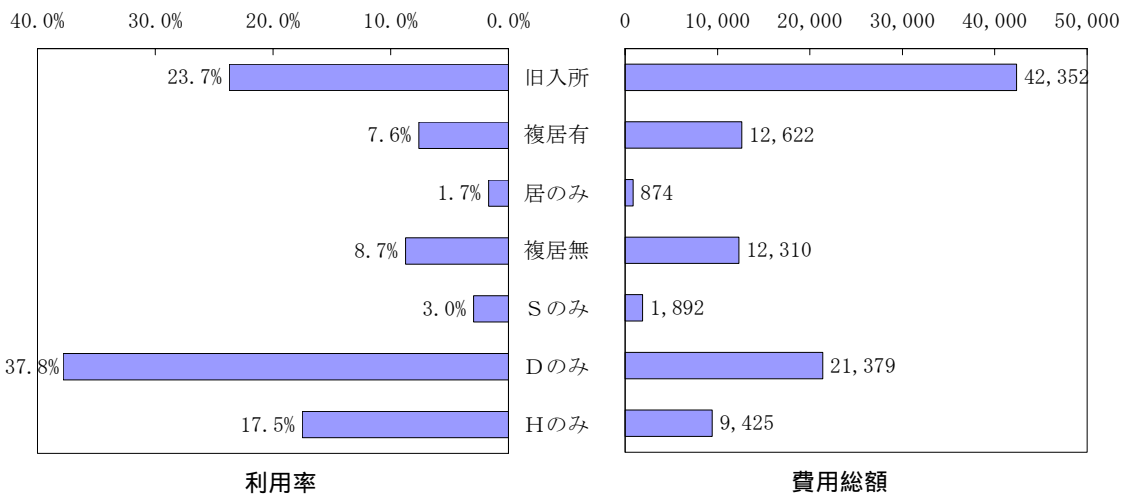
〇〇市
3. サービスパッケージ別の給付実績（障害児を除く）

2007年12月

3-1 サービスパッケージ（7区分）

サービスパッケージ		人数	利用率	費用総額 (千円)	費用割合	1人当たり 費用額(円)
旧入所施設	旧入所	168	23.7%	42,352	42.0%	252,094
複数(居住あり)	複居有	54	7.6%	12,622	12.5%	233,733
居住支援のみ	居のみ	12	1.7%	874	0.9%	72,798
複数(居住なし)	複居無	62	8.7%	12,310	12.2%	198,554
短期入所支援のみ	Sのみ	21	3.0%	1,892	1.9%	90,101
日中活動支援のみ	Dのみ	268	37.8%	21,379	21.2%	79,774
居宅での介護のみ	Hのみ	124	17.5%	9,425	9.3%	76,012
全体		709	100.0%	100,854	100.0%	142,249

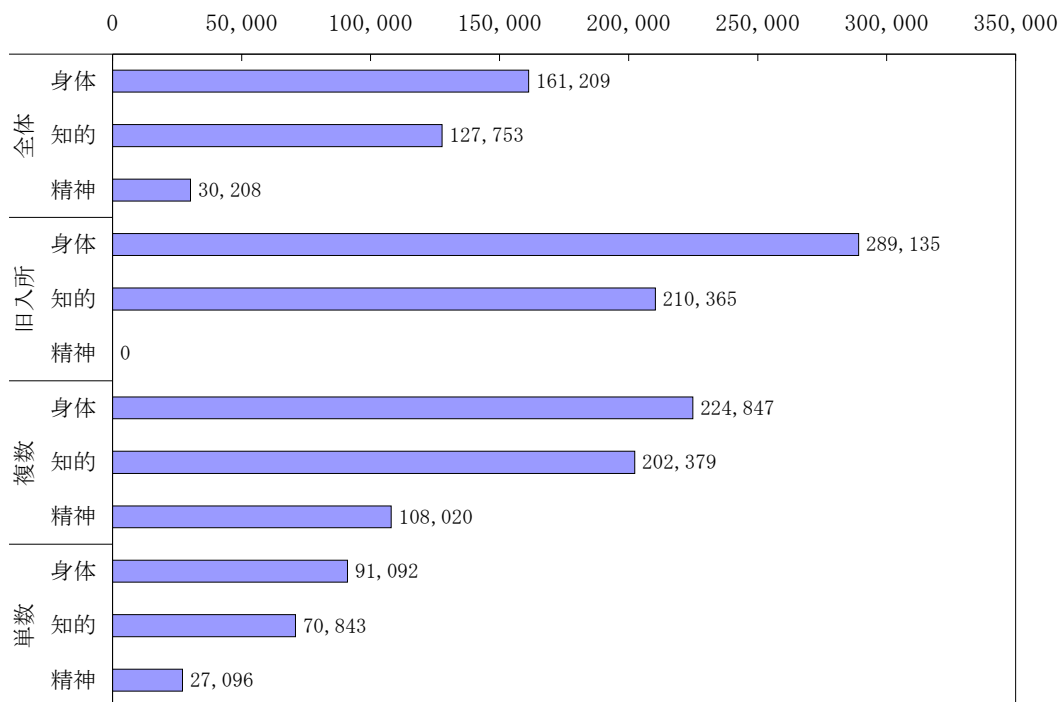
(単位：千円)



3 - 2 障害区別のサービスパッケージ（3区分）

	サービスパッケージ (3区分)	人数	利用率	費用総額 (千円)	費用割合	1人当たり 費用額(円)
全体	旧入所	168	23.7%	42,352	42.0%	252,094
	複数	116	16.4%	24,932	24.7%	214,930
	単数	425	59.9%	33,571	33.3%	78,990
	全体	709	100.0%	100,854	100.0%	142,249
身体	旧入所	89	23.2%	25,733	41.7%	289,135
	複数	69	18.0%	15,514	25.1%	224,847
	単数	225	58.7%	20,496	33.2%	91,092
	小計	383	100.0%	61,743	100.0%	161,209
知的	旧入所	79	26.3%	16,619	43.4%	210,365
	複数	46	15.3%	9,309	24.3%	202,379
	単数	175	58.3%	12,398	32.3%	70,843
	小計	300	100.0%	38,326	100.0%	127,753
精神	旧入所	0	0.0%	0	0.0%	0
	複数	1	3.8%	108	13.8%	108,020
	単数	25	96.2%	677	86.2%	27,096
	小計	26	100.0%	785	100.0%	30,208

(単位：円)



1人当たり費用額

出力見本 受給者データベース【通常】: 項目一覧

フェイスシート								決定 パッケージ	給付 パッケージ	居宅介護 身体介護		
市町村番号	受給者証番号	サービス年月	生年月日	年齢	障害区分	障害程度 区分	所得 区分			決定時間	受給時間	受給単位
111111	99901	200712	2006/11/1	1	知的障害者	区分5	低所得1	H+D+S	Dのみ	5		
111111	99902	200712	2005/11/1	2	知的障害者	なし	一般1	Dのみ	Dのみ			
111111	99903	200712	2004/11/1	3	身体障害者	区分2	一般2	Hのみ				
111111	99904	200712	2003/11/1	4	身体障害者	なし	生活保護	旧入所	旧入所			
111111	99905	200712	2002/11/1	5	知的障害者	区分3	低所得2	D+S	Dのみ			

[1]居宅での介護

居宅介護合計				重度訪問介護				行動援護			
決定時間	受給時間	受給単位	事業者数	決定時間	受給時間	受給単位	事業者数	決定時間	受給時間	受給単位	事業者数
5											
10											

[2]日中活動

児童デイ				自立訓練(機能訓練)				自立訓練(生活訓練)			
決定日数	受給日数	受給単位	事業者数	決定日数	受給日数	受給単位	事業者数	決定日数	受給日数	受給単位	事業者数

[2]日中活動

旧身体通所更生				旧身体通所療護				旧身体通所授産			
決定日数	受給日数	受給単位	事業者数	決定日数	受給日数	受給単位	事業者数	決定日数	受給日数	受給単位	事業者数

[4]居住系

ケアホーム			施設入所支援			グループホーム			宿泊型自立訓練		
決定日数	受給日数	受給単位	決定日数	受給日数	受給単位	決定日数	受給日数	受給単位	決定日数	受給日数	受給単位

[5]旧入所施設

旧知的入所更生			旧知的入所授産			その他 相談支援	受給 総単位	受給 総単位 × 10	実総費用 額	自己 負担額
決定日数	受給日数	受給単位	決定日数	受給日数	受給単位					
							11,438	114,380	114,380	10,178
							13,889	138,890	138,890	12,359
							30,500	305,000	305,000	7,514
							8,899	88,990	88,990	3,750

[1]居宅での介護

居宅介護 家事援助			居宅介護 通院等介助(身体介護を伴う)			居宅介護 通院等介助(身体介護を伴わない)			居宅介護 通院等乗降介助		
決定時間	受給時間	受給単位	決定時間	受給時間	受給単位	決定時間	受給時間	受給単位	決定回数	受給回数	受給単位
			10								

[2]日中活動

重度包括				療養介護				生活介護			
決定回数	受給回数	受給単位	事業者数	決定日数	受給日数	受給単位	事業者数	決定日数	受給日数	受給単位	事業者数
								5			
								3	1	619	1

[2]日中活動

就労移行支援				就労継続支援A型				就労継続支援B型			
決定日数	受給日数	受給単位	事業者数	決定日数	受給日数	受給単位	事業者数	決定日数	受給日数	受給単位	事業者数
								23	18	8,280	1

[3]短期入所

旧知の通所更生				旧知の通所授産				短期入所			
決定日数	受給日数	受給単位	事業者数	決定日数	受給日数	受給単位	事業者数	決定日数	受給日数	受給単位	事業者数
				23	14	11,438	1	7			
				23	17	13,889	1				
								5			

[5]旧入所施設

旧知の通勤寮			旧身体入所更生			旧身体入所療養			旧身体入所授産		
決定日数	受給日数	受給単位	決定日数	受給日数	受給単位	決定日数	受給日数	受給単位	決定日数	受給日数	受給単位
						0	30	30,500			

『障害者自立支援給付分析ソフト』の利用手順

ダウンロード

インストール

使い方

1. ダウンロード

- ① 日本福祉大学福祉政策評価センターのホームページ <http://www.nihonfukushi-u.jp/spec/> にアクセスします。
- ② トップページ上の『障害者自立支援給付分析ソフト』ダウンロードをクリックしてください。

障害者自立支援給付分析ソフト・介護保険事業分析ソフト

日本福祉大学
福祉政策評価センター

ここをクリック

自立支援給付・介護保険事業の分析ソフトの配信

障害者自立支援給付分析ソフト **ダウンロード**

介護保険事業実績分析ソフト **ダウンロード**

- ▶ 評価フレームとセンター事業内容
- ▶ 介護予防マネジメント支援パッケージ
- ▶ 事業評価・シミュレーションシステム
 - ▶ 全国比較システム
 - ▶ 生活圏域別分析システム
- ▶ アウトカム評価システム
- ▶ 保険者ニーズに立ったデジタルデータ分析事業
- ▶ 活用事例紹介
- ▶ イベントインフォメーション
 - ▶ 企画の案内
 - ▶ 企画の記録

NEWS & TOPICS

- 2008/06/01 障害者自立支援給付分析ソフトのダウンロードを開始しました。
- 2006/08/01 「介護予防マネジメント支援パッケージ」説明資料を掲載しました。
- 2006/07/05 新給付分析ソフト【新サービス体系バージョン】のダウンロードを開始しました。報告書サンプルはこちら
- 2006/06/12 新給付分析ソフト【新サービス体系バージョン】(2006年4月以降)のサンプル資料を追加しました。
- 2005/12/01 '05年10月介護保険制度改定に対応した給付分析ソフトを更新しました。現行ソフトでは'05年11月以降の審査月データでは、利用できなくなります。
- 2005/08/22 福祉政策評価センターホームページをリニューアルしました。これまで学術フロンティア・地域ケア研究推進センターで提供してきました最新版分析ソフト群ダウンロードもこちらへ移行しました。

▶ 介護保険事業実績分析ホームページ ▶ 日本福祉大学学術フロンティアホームページ ▶ 日本福祉大学ホームページへ

【日本福祉大学福祉政策評価センター】 [MAP](#) 〒460-0012 名古屋市中区千代田5-22-95 日本福祉大学名古屋キャンパス北館7F
TEL:052-242-9065 FAX:052-242-9076 E-MAIL:spec@nihonfukushi-u.jp

本ホームページからの転載を禁じます。©Copyright © Nihon Fukushi University. All Rights Reserved.

- ③ 表示された画面に市町村番号、市町村名および連絡先のメールアドレスを入力してください（すべて入力必須項目です）。その後、ダウンロードボタンをクリックします。

※ この画面から、自立支援給付分析ソフトマニュアル（本書）もダウンロードすることができます。

このセンター事業に関するご質問等: spoc@nibonfukushi-u.jp

TOPに戻る

● 障害者自立支援給付分析ソフトダウンロード

日本福祉大学では、このたび障害者自立支援給付の実績分析のためのソフトを開発しました。このソフトは、障害者自立支援法において市町村に義務付けられた障害福祉計画の策定とその進行管理を支援するためのものです。
 障害者支援給付分析ソフトは、当ホームページから常時ダウンロードできます。ダウンロードは無料です。下の「市町村情報の入力」を入力して、ダウンロードを行ってください。

よくある質問について説明しています

ダウンロードソフトのご案内

◎ 自立支援給付分析ソフト [FAQ](#)

「受給者台帳情報」(E41)および「点検・説明等情報」(E76)を用いて、月単位で各市町村の自立支援給付実績を各種の表とグラフに出力します。また、個別利用単位の実績分析を行うための受給者データベースが作成できます。

自立支援給付分析ソフト (2008年)
 自立支援給付分析ソフト マニュアル

市町村情報の入力

ソフトのダウンロードをご希望の方は、以下の項目に入力のうえ、ダウンロードボタンをクリックしてください。（すべて入力必須項目です。）

※市町村番号 半角数字6桁
 ※市町村名 全角文字
 ※メールアドレス 半角英数字40文字以下 / 携帯メールアドレス不可

※障害者自立支援給付分析ソフトのシステム設定・保守情報を、メールにて送付いたします。メールの受取りを希望される方は、下のチェックボックスにチェックしてください。なお、チェックされない場合は、修正情報を受け取ることができませんので、ご了承ください。

メールを受取りを希望する

自動解凍説明

- ・既に同ソフトがセットアップされている場合はアンインストールしてから再度インストールしてお使いください。
- ・ダウンロードしたファイルサイズと上記ファイルサイズが一致しているかご確認ください。（ファイルサイズが一致していない場合は、ダウンロードが正常に終了していません。お手数ですが再度ダウンロードをお試しください。）
- ・ダウンロードしたファイルは自己解凍方式ですので、そのまま実行してください。

お問い合わせ・連絡先

日本福祉大学 福祉政策評価センター
 〒460-0012
 名古屋市中区千代田5-22-35 名古屋キャンパス北館7F
 TEL: 052-242-3085 / FAX: 052-242-3076
 e-mail: spoc@nibonfukushi-u.jp

▲このページのTOPに戻る

【日本福祉大学福祉政策評価センター】 〒460-0012 名古屋市中区千代田5-22-35 日本福祉大学名古屋キャンパス北館7F
 TEL:052-242-3085 FAX:052-242-3076 E-MAIL:spoc@nibonfukushi-u.jp

※ホームページからの転載を禁じます。©Copyright © Nihon Fukushi University All Rights Reserved

マニュアル（本書）がダウンロードできます

枠内をすべて入力してからここをクリック

④ ダウンロード確認画面が表示されます。

利用規約を確認のうえ、「同意しダウンロード」をクリックするとダウンロードを開始します。

日本福祉大学
福祉政策評価センター

このセンター事業に関するご質問等 spec@nifukushi-u.jp

TOPに戻る

● 障害者自立支援給付分析ソフトダウンロード

ソフトウェア利用規約

1. 免責事項

- 1) 日本福祉大学 福祉政策評価センターは、本ソフトウェアに関して一切動作保証をいたしません。
- 2) 日本福祉大学 福祉政策評価センターは、本ソフトウェアに起因してご使用者に直接または間接的損害が生じても、いかなる責任をも負わないものとし、一切の賠償は行わないものとします。
- 3) 本ソフトウェアはご使用者への事前の連絡なしに仕様を変更したり、サービスの提供を中止する場合があります。その場合、本ソフトウェアをご使用、ただけなかつたり、ご使用者に直接または間接的損害が生じた場合でも、日本福祉大学 福祉政策評価センターは、いかなる責任をも負わないものとし、一切の賠償は行わないものとします。
- 4) 日本福祉大学 福祉政策評価センターは、本ソフトウェアの不具合、不備等があっても、程度の如何にかかわらず訂正、修繕する義務を負わないものとします。

2. 著作権

- 1) 本ソフトウェアの著作権は、日本福祉大学 福祉政策評価センターに帰属します。
- 2) 本ソフトウェアは無償でご使用、いただけます。また、営利を目的とした複製での再配布は原則として自由です。ただし、その場合であっても免責事項の規定は配布先において効力を執ります。なお、営利目的を伴う再配布についてはお返事ください。
- 3) 本ソフトウェアの複製、譲渡、貸与等への利用をご希望の場合は、メールアドレス：spec@nifukushi-u.jp までご連絡ください。
- 4) 本ソフトウェアに改変を加えないでください。

以上

ここをクリックするとダウンロードに進みます

▲このページのTOPに戻る

【日本福祉大学福祉政策評価センター】 〒460-0012 名古屋市中区千代田5-22-05 日本福祉大学名古屋キャンパス北館7F
TEL:052-242-9085 FAX:052-242-9076 E-MAIL:spec@nifukushi-u.jp

本ホームページからの転載を禁じます。©Copyright © 2010 Fukushi University. All Rights Reserved.

⑤ ファイルのダウンロードメッセージより、パソコン内のフォルダを指定して保存します。

これでダウンロードは終了です。

2 . インストール

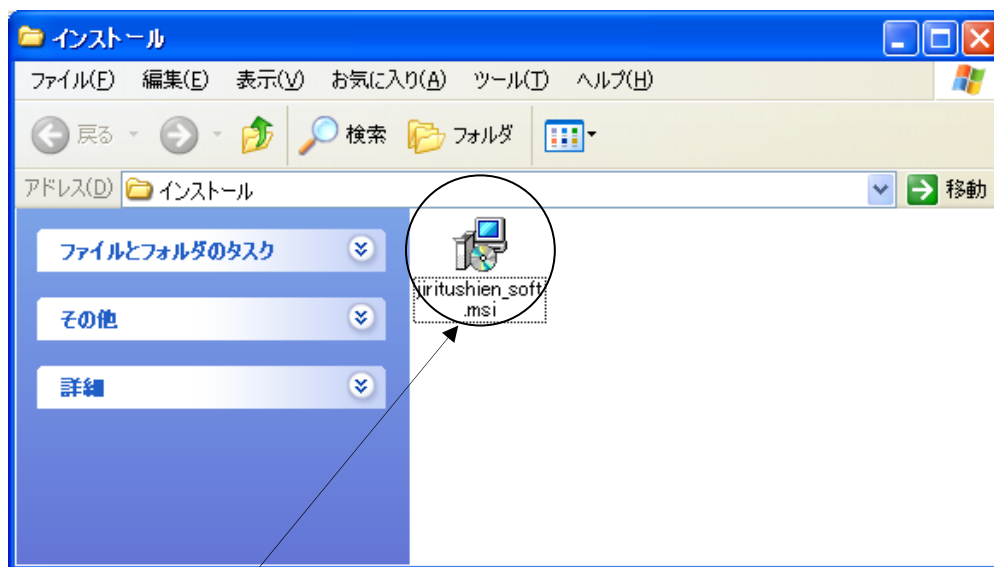
< 利用するパソコンについて >

- ・ OS は MicrosoftWindows2000 SP4 か、 MicrosoftWindowsXP Professional SP2 がインストールされており、MicrosoftExcel (2000 以降) がインストールされていることをご確認ください。
- ・ メモリは 256MB 以上を推奨します。

< インストールの前に >

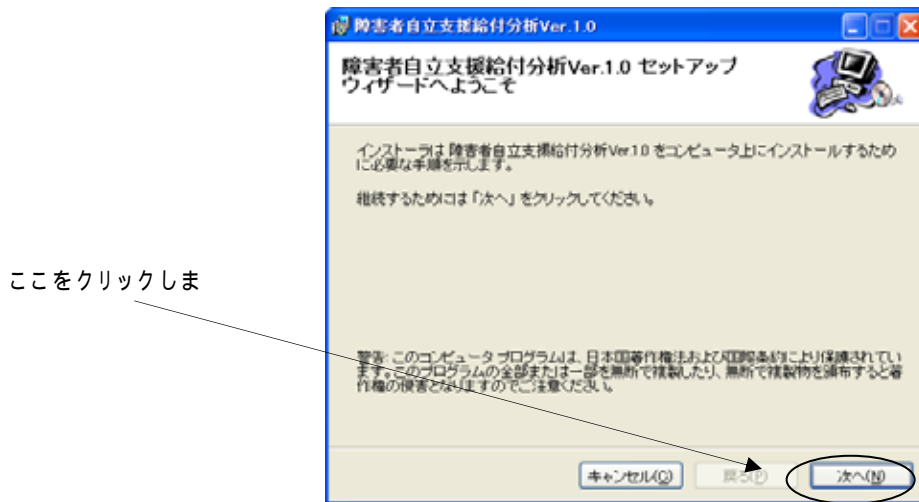
- ・ 正常にインストールできるよう、すべてのプログラムを終了してください。
- ・ インストールするには、管理者権限(アドミニストレータ等)が必要です。

- ① ダウンロードしたソフト「jiritushien_soft.msi」をダブルクリックします。

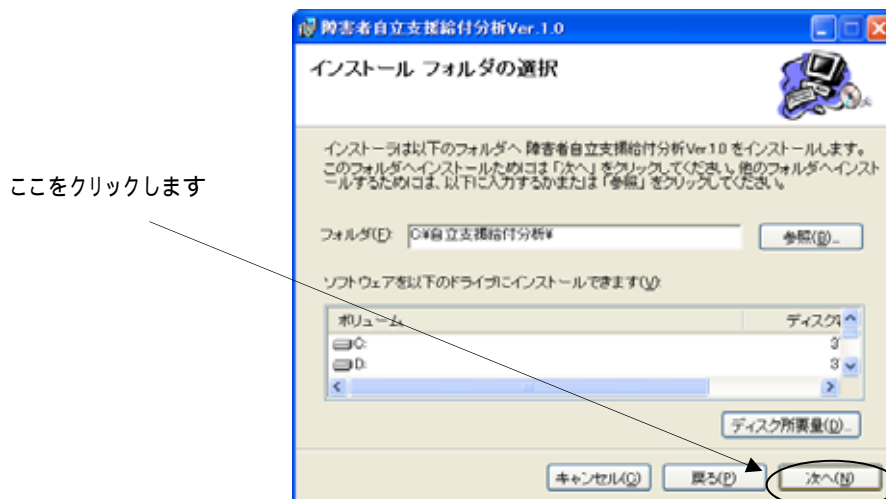


こちらをダブルクリックします

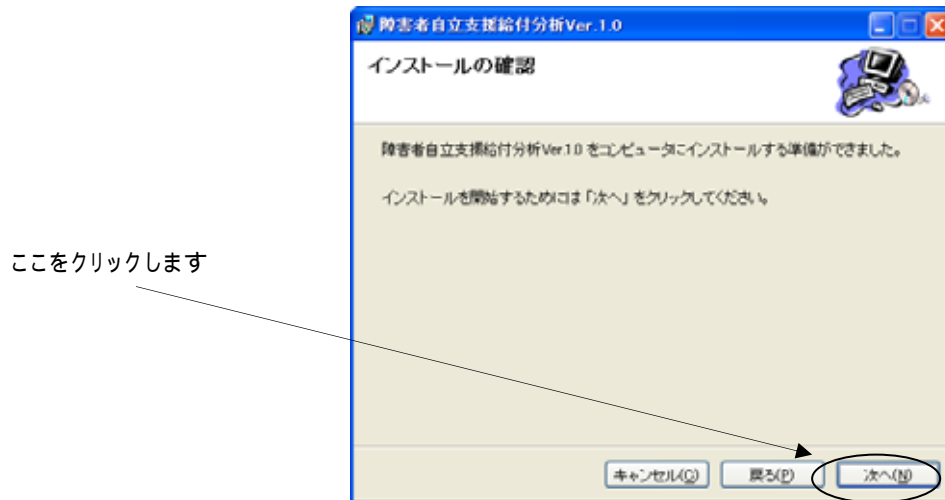
- ② しばらくすると次の画面になりますので、そのまま次へボタンをクリックします。



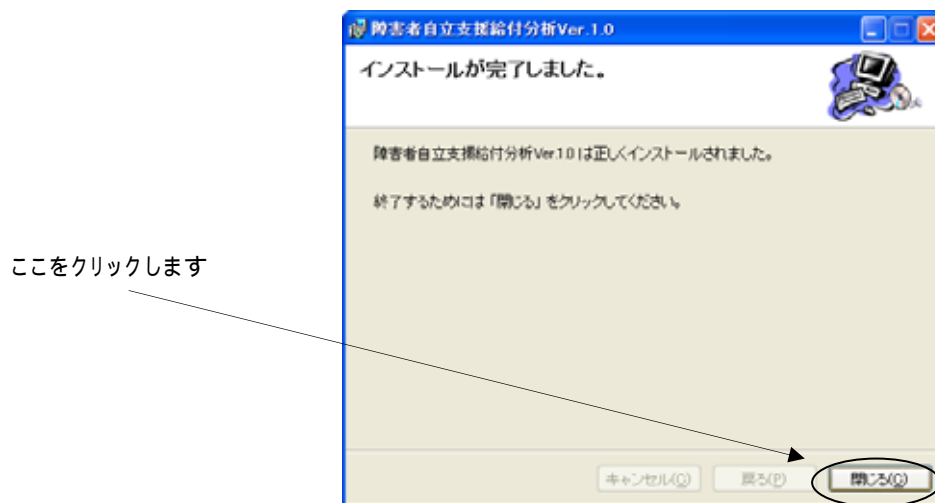
- ③ 次の画面になったら、そのまま次へボタンをクリックします。
※インストール先のディレクトリは変更しないでください。



- ④ 次の画面になったら、そのまま継続ボタンをクリックします。
クリック後、ファイルのコピーが開始されます。



- ⑤ 次の画面になったら、閉じるボタンをクリックします。



以上で、インストールは終了です。

3. 使い方

<本ソフトの機能>

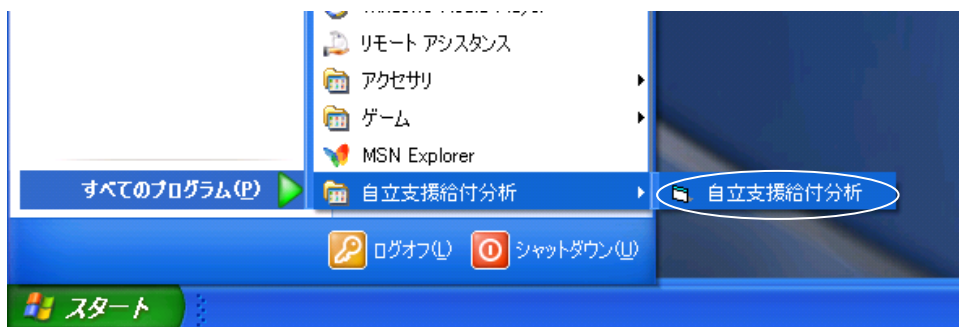
このソフトは、国保連合会提供の受給者台帳情報、点検済明細書等情報を取込み、以下を作成します。

1. 受給者データベース
受給実績を一覧できる受給者リスト（台帳）を作成します。
2. 報告書
自立支援給付実績分析報告書を作成します。

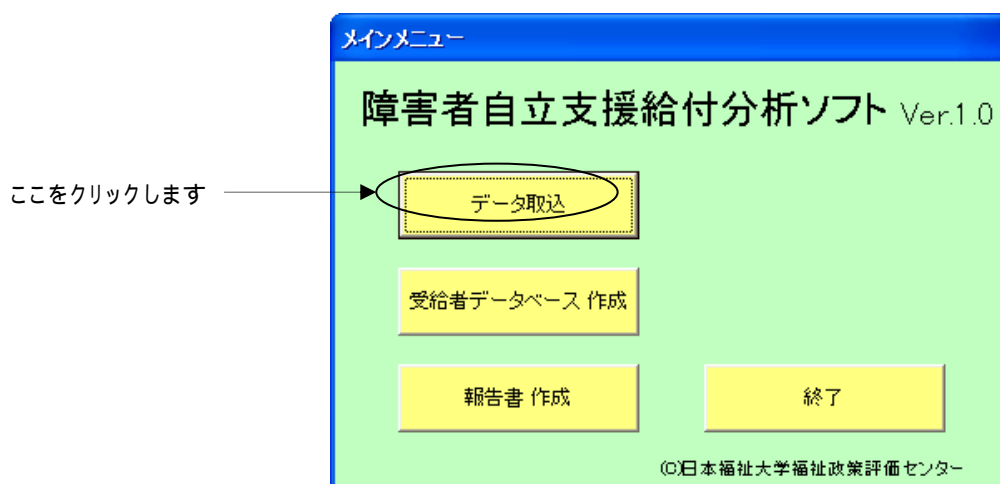
1. データ取込

- ① <スタート> - [すべてのプログラム] - [自立支援給付分析] - [自立支援給付分析]を選択し、クリックします。

※ Windows XP 以外の場合、<スタート> - [プログラム] - …となります。

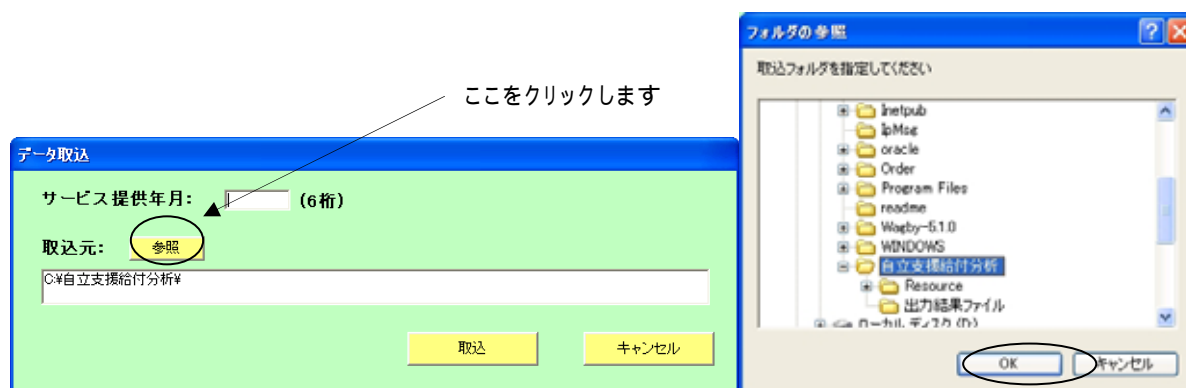


- ② [障害者自立支援給付分析ソフト] を起動しますと次のメインメニューが出ます。そこで、「データ取込」をクリックします。



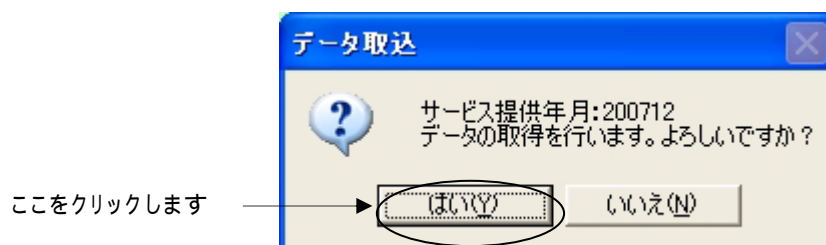
- ③ 次のダイアログボックスが出ますので、取込対象のサービス提供年月を入力し、取込ファイルが存在するフォルダを指定して、「OK」をクリックします。

※ 1つのフォルダに複数の市町村のファイルを入れることで、それらを集計して分析することができます。このことで障害保健福祉圏域単位あるいは都道府県単位での分析が可能になります。



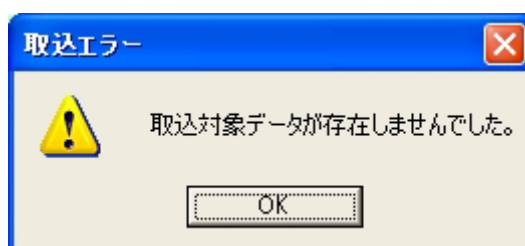
* サービス提供年月は 6 桁数値入力

- ④ 次のメッセージボックスが出ますので、「はい」をクリックすると受給者台帳情報、点検済明細書等情報の取り込みを開始します。取込中のメッセージが消えたら、取込終了です。



受給者台帳情報、点検済明細書等情報 取り込みの留意点

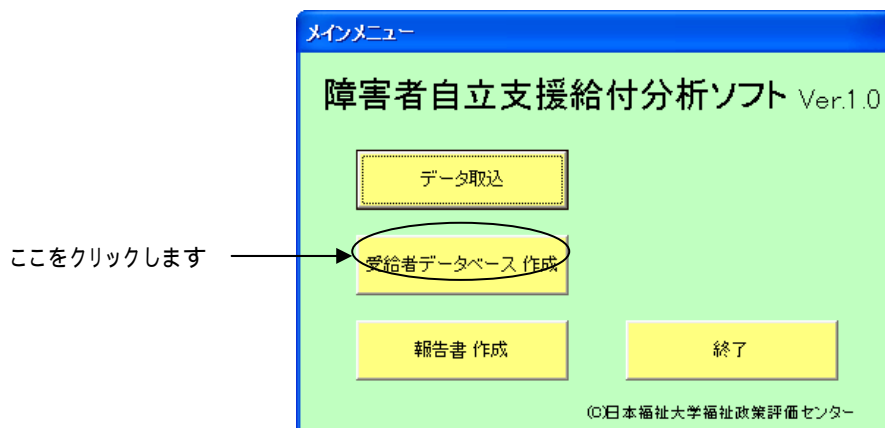
1. データ取込を行いますと全データが削除され、指定フォルダ内の対象ファイルの取り込みが行われます。指定フォルダに複数市町村のデータが存在する場合には、全ての対象ファイルの取り込みが行われます
2. 指定フォルダ内に対象ファイルが存在しなかった場合、以下のメッセージが表示されます。



2. 「受給者データベース」の作成

※ Microsoft Excel を利用中は、受給者データベース作成が行うことができません。
実行前に、必ず Microsoft Excel を終了してからご利用ください。

- ① メインメニューより、[受給者データベース 作成] をクリックします。



- ② 市町村名の入力、サービス提供年月、証記載市町村番号または政令市市町村番号を半角数値にて指定し、出力形式を選択して [作成] をクリックします。

受給者データベースの名簿にて表示される市町村名を10桁以内で入力します。

出力対象となる年月(サービス利用月)を入力します(年は、西暦4桁)
例 2008年3月 “200803”

証記載市町村番号、政令市市町村番号のいずれかを選択し6桁の番号を入力します

受給者データベースの出力形式
通常、名簿、CSV形式のいずれかを選択します。

- ③ 処理が終わると、自動的に Microsoft Excel が起動し、画面に自動的に表示されます。

The screenshot shows a Microsoft Excel spreadsheet with a complex header structure. The main data area consists of many columns, likely representing different categories or time periods, and numerous rows of data. The interface is in Japanese, and the spreadsheet is displayed in a standard grid view.

画面は「通常」形式

通常、名簿：[C:\¥自立支援給付分析¥出力結果ファイル] のフォルダに、[【市町村番号】受給者データベース【通常または名簿】（【サービス提供年月】).xls] というファイル名で作成されます。

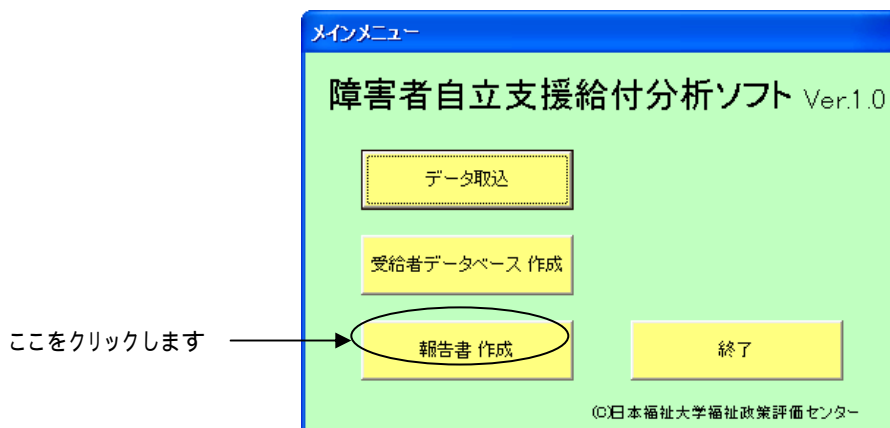
なお名簿をプリントアウトの場合は、A3横に設定してあります。

CSV形式：[C:\¥自立支援給付分析¥出力結果ファイル] のフォルダに、[【市町村番号】受給者データベース（【サービス提供年月】).csv] というファイル名で作成されます。

3. 「報告書作成」の作成

※ Microsoft Excel を利用中は、報告書作成が行うことができません。
実行前に、必ず Microsoft Excel を終了してからご利用ください。

① メインメニューより、[報告書 作成] をクリックします。



② 市町村名等の入力、サービス提供年月、証記載市町村番号または政令市市町村番号を半角数値にて指定し、[作成] をクリックします。

(ア) 複数市町村のデータを取り込んだ場合は、その全ての市町村を集計した報告書と、市町村単位の報告書のどちらかを選択することができます。集計した報告書を作成する場合には、「全市町村」を選択してください。

障害者自立支援給付分析報告書作成

市町村名等:

サービス提供年月: (6桁)

証記載市町村番号: (6桁)

政令市市町村番号: (6桁)

取込済の市町村集計

作成 キャンセル

報告書に表示される市町村名を 10 桁以内で入力します。

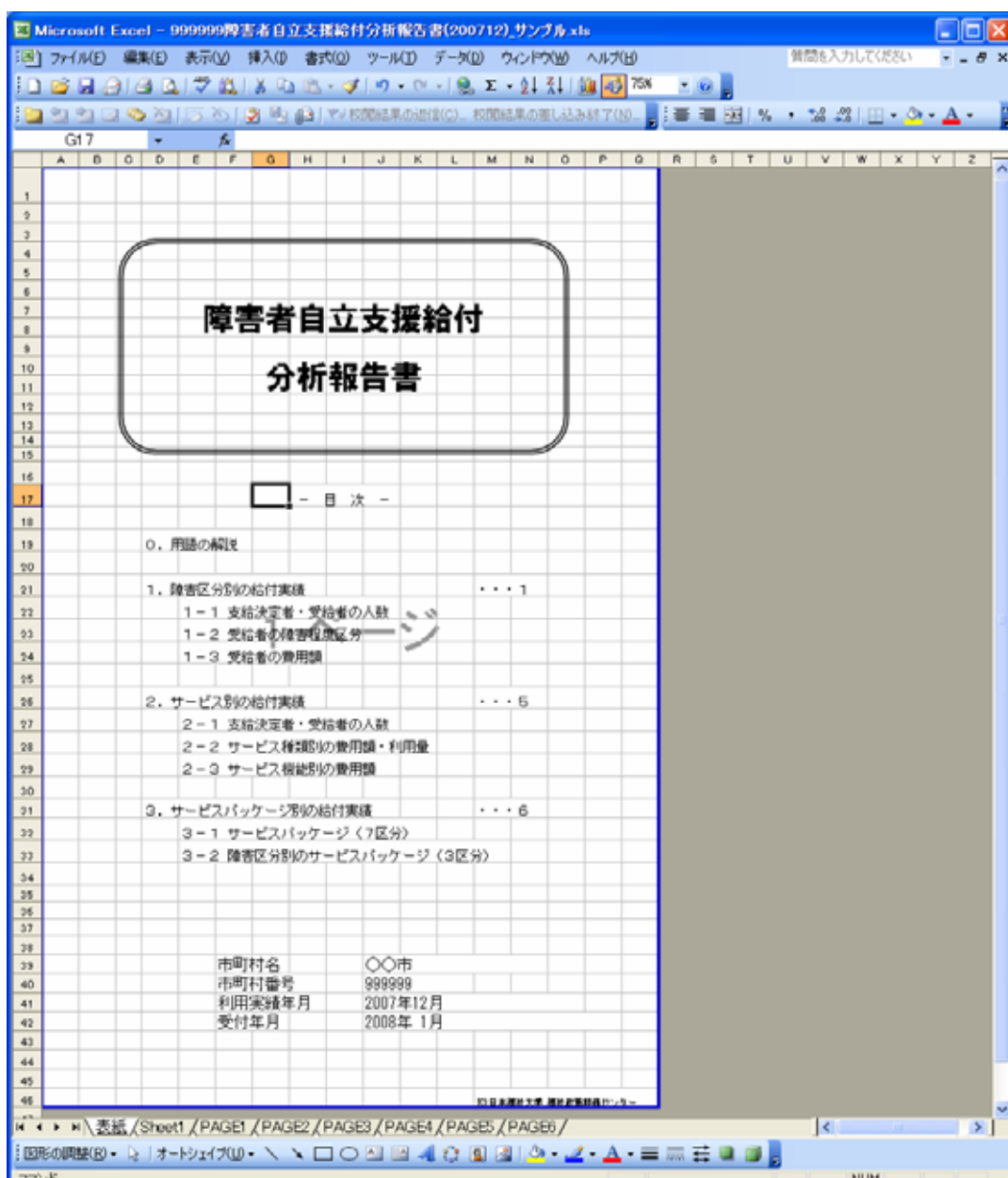
出力対象となる年月 (サービス利用月) を入力します (年は、西暦 4 桁)
例 2008 年 3 月 “200803”

証記載市町村番号、政令市市町村番号のいずれかを選択し 6 桁の番号を入力します

- ③ [C:\¥自立支援給付分析¥出力結果ファイル] のフォルダに、[[【市町村番号】 障害者自立支援給付分析報告書(【サービス提供年月】).xls] というファイル名で作成されます。

画面に自動的に表示されません。

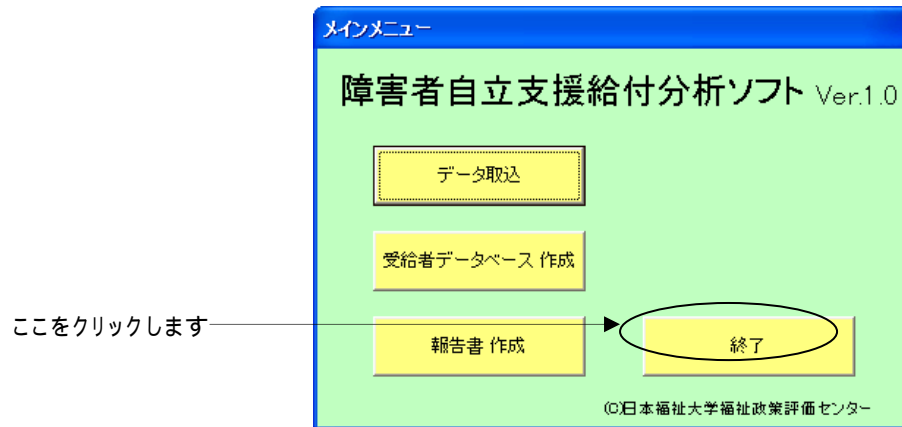
※ 画面に自動的に表示されません。



Microsoft Excel は 7 枚のシートで作成されます。そのまま A 4 サイズでプリントアウトして利用できます。また、必要な図表をコピーして利用することもできます。

4 . システムの終了

- ① メインメニューより [終了] をクリックします。



障害者自立支援給付 圏域間比較分析ソフト

分析ソフトの概要

分析ソフトの利用手順

1. インストール

2. 使い方

『障害者自立支援給付圏域間比較分析ソフト』の概要

1. 『障害者自立支援給付圏域間比較分析ソフト』とは

障害者自立支援給付圏域間比較分析ソフトは、障害者自立支援法において都道府県に策定が課せられている障害福祉計画の策定とその進行管理を支援する実績分析ソフトである。この分析ソフトは、各都道府県の国民健康保険団体連合会から市町村へ提供される「受給者台帳情報」(E41) および「点検済明細等情報」(E75) を都道府県単位で集約することで、障害保健福祉圏域単位で比較分析するものである。

この分析ソフトは、日本福祉大学福祉政策評価センターにより開発され、当センターのホームページを通じて配信される。なお、分析ソフトの開発については、平成20年度厚生労働省障害者保健福祉推進事業の補助を受けている。

2. 「障害者自立支援給付圏域間比較分析報告書」

「障害者自立支援給付圏域間比較分析報告書」は分析ソフトから出力される分析結果の報告書で、A4サイズ16ページ(表紙を含む)で構成される。分析結果は視覚的に理解できるように、各種の表やグラフとして出力している点は、「障害者自立支援給付分析ソフト」を継承している。

分析視点については、単に「給付分析ソフト」データについて、都道府県単位あるいは圏域単位で集計・比較するだけでなく、圏域単位での集計をいかした独自の分析視点を含む。また、市町村単位の分析と異なり個人が断定されにくいいため、費用額および自己負担額の分析にも踏み込んでいる。具体的には以下のような内容を含む。

1) 費用額と自己負担額

個別利用者の費用額および自己負担額について、平均額とともに5つの費用区分の人数構成比を算出している。また、2つの費用区分を組み合わせることで、費用額と自己負担額との関係を整理している。

2) 圏域内充足率

サービス種類別に、当該圏域内の所在する事業所の利用者数(実数)と全利用者に占める割合を示すことで、必要なサービスが圏域内で充足されているかを分析する。圏域内充足率は、サービス種類ごとのニーズに対する基盤整備の充足状況を把握する材料として活用できる。

3. 「障害者自立支援給付圏域間比較指標一覧」

「障害者自立支援給付圏域間比較指標一覧」とは、「障害者自立支援給付分析報告書」および「障害者自立支援給付圏域間比較分析報告書」に含まれる指標について、市町村単位、圏域単位、都道府県単位で集計し、それを一覧表としてまとめたものである。

指標一覧は汎用性の高い Excel 形式のため、都道府県が必要に応じて加工することが可能である。また、資料作成に係る担当職員の作業負担を軽減するため、市町村間、圏域間の比較指標となる指標を抽出し、プリントアウトを想定してレイアウトした「指標一覧表」も作成される。

4. 「障害者自立支援給付圏域間比較分析ソフト」の活用方法

本分析ソフトが想定する活用方法は、以下の 3 点である。

1) 都道府県障害福祉計画の策定・進行管理への活用

第 2 期障害福祉計画の策定においては、市町村と都道府県が相互に協力し、市町村計画と都道府県計画の策定作業を同時並行的に実施することが明確に示され、都道府県には圏域単位で必要となるサービスの見通しとそれを担保する整備計画（＝圏域ビジョン）の策定が求められた。

本分析ソフトを活用することで、各市町村の実績データを収集・集計することで、市町村―圏域―都道府県という 3 レベルでの階層的な実績分析が可能になり、障害福祉計画の基礎的な資料として活用できる。

2) 市町村および関係機関との情報共有への活用

障害福祉サービスは介護保険に比べて事業規模が小さいため市町村単位での整備計画は現実的ではなく、各々の事業所の展開も市町村という範囲ではとどまらない。より効果的な基盤整備を推進するためには、都道府県には圏域設定の変更を含め、広域的な調整が求められている。

都道府県が各市町村から実績データを収集し、この分析ソフトを活用することで、市町村の給付実績を一元的に掌握し、分析結果に基づいた市町村の課題抽出にイニシアティブが発揮できる。また、この分析ソフトで出力する「分析報告書」では、地域課題を図表でわかりやすく表現しているため、関係機関との情報共有のツールとして活用できる。

『障害者自立支援給付圏域間比較分析ソフト』の出力見本

障害者自立支援給付圏域間比較分析報告書
圏域間比較指標一覧の項目

障害者自立支援給付
圏域間比較
分析報告書

県 2008年 6月

目 次

1 受給者の人数・費用 …… 1	3 サービスパッケージ別の給付実績 …… 8
1 - 1 基本指標	3 - 1 サービスパッケージ(7区分)別分析
1 - 2 費用額と自己負担額	3 - 2 サービスパッケージ(3区分)別分析
2 サービス別の給付実績 …… 3	4 特定サービスの利用状況 …… 1 1
2 - 1 サービス機能別分析	5 サービス別圏域内充足率 …… 1 2
2 - 2 サービス種類別人数	5 - 1 サービス別圏域内事業所利用人数
2 - 3 サービス種類別利用率	5 - 2 圏域内サービス充足率(利用人数)
2 - 4 サービス種類別重複率	

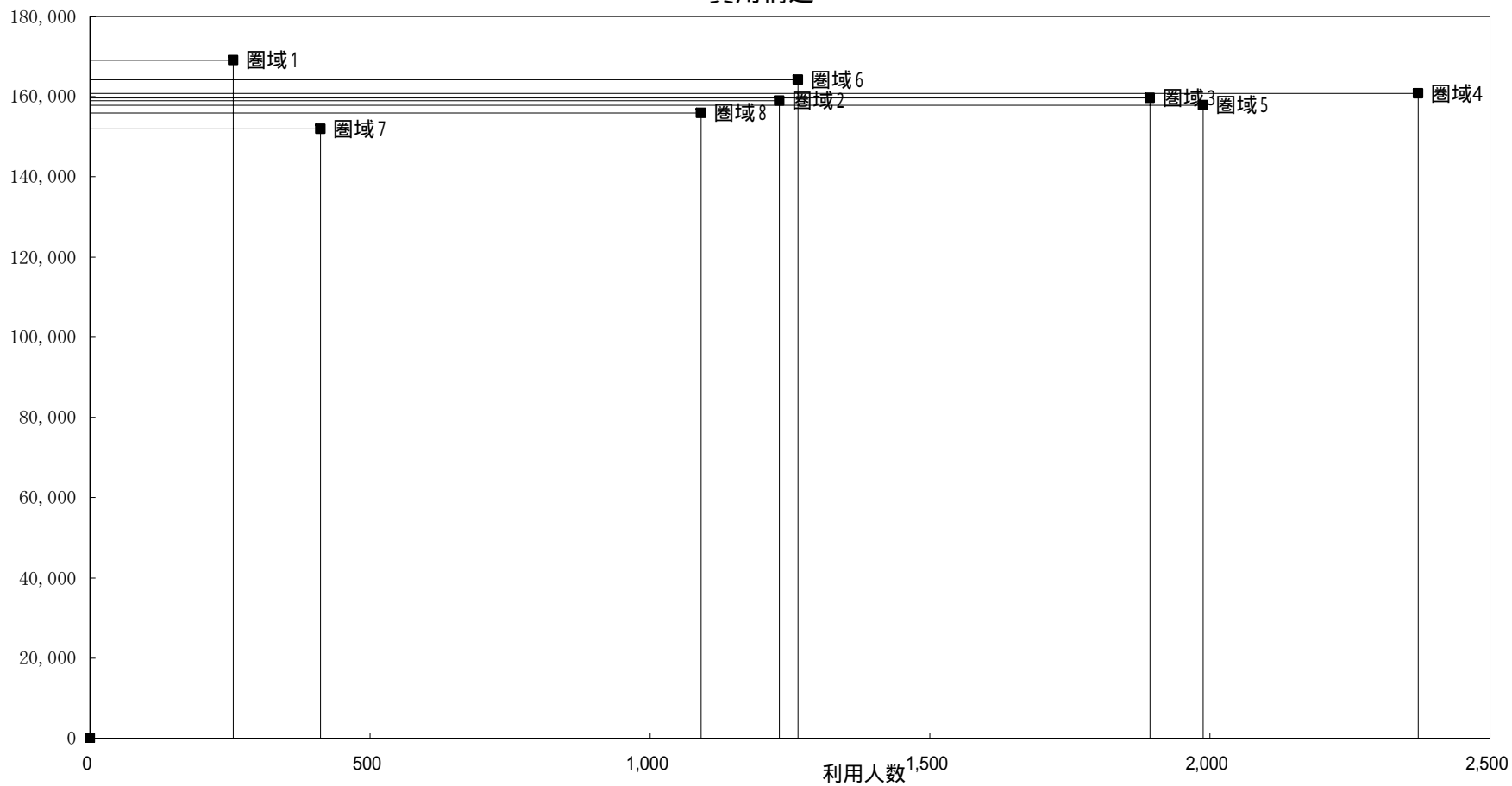
1 受給者の人数・費用

1 - 1 基本指標

指標	〇〇県	圏域1	圏域2	圏域3	圏域4	圏域5	圏域6	圏域7	圏域8
受給者人数	10,507	256	1,231	1,893	2,372	1,988	1,264	412	1,091
費用総額(千円)	1,676,976	43,301	195,757	302,295	381,375	313,948	207,606	62,600	170,095
1人当たり費用額	159,606	169,143	159,022	159,691	160,782	157,921	164,245	151,942	155,908

1人当たり費用額

費用構造



1 - 2 費用額と自己負担額

< 費用額の分布 >

費用額	〇〇県	圏域1	圏域2	圏域3	圏域4	圏域5	圏域6	圏域7	圏域8
～5万円	14.0%	14.8%	15.4%	15.2%	12.5%	14.1%	11.1%	17.5%	15.2%
～10万円	13.6%	12.1%	11.6%	14.1%	15.1%	12.5%	13.4%	18.7%	12.5%
～20万円	37.8%	25.8%	40.6%	32.8%	38.6%	43.6%	37.4%	31.1%	37.3%
～30万円	28.0%	41.0%	25.1%	31.5%	27.9%	22.5%	33.1%	26.5%	26.9%
30万円～	6.6%	6.3%	7.2%	6.4%	5.9%	7.2%	5.0%	6.3%	8.2%
1人当たり費用額	159,606	169,143	159,022	159,691	160,782	157,921	164,245	151,942	155,908

< 自己負担額の分布 >

自己負担額	〇〇県	圏域1	圏域2	圏域3	圏域4	圏域5	圏域6	圏域7	圏域8
なし	13.3%	16.0%	9.4%	17.2%	10.2%	15.7%	11.2%	22.6%	11.6%
～5千円	20.9%	21.1%	21.9%	21.2%	21.4%	17.8%	21.5%	21.8%	22.4%
～1万円	34.4%	30.5%	34.0%	36.1%	33.9%	35.0%	31.4%	35.9%	35.8%
～2万円	19.9%	16.8%	21.2%	16.6%	21.5%	20.7%	23.9%	13.1%	17.9%
2万円～	11.5%	15.6%	13.5%	8.8%	13.0%	10.9%	11.9%	6.6%	12.3%
平均自己負担額	8,901	8,801	9,641	7,842	9,538	8,804	9,411	6,916	8,877

< 費用額と自己負担額の関係 >

都道府県全体		費用額					合計
		～5万円	～10万円	～20万円	～30万円	30万円～	
自己 負担 額	なし	268	183	382	456	109	1,398
	～5千円	1,196	262	594	114	26	2,192
	～1万円	7	980	1,136	1,210	284	3,617
	～2万円	0	4	1,855	213	19	2,091
	2万円～	0	0	9	948	252	1,209
合計		1,471	1,429	3,976	2,941	690	10,507

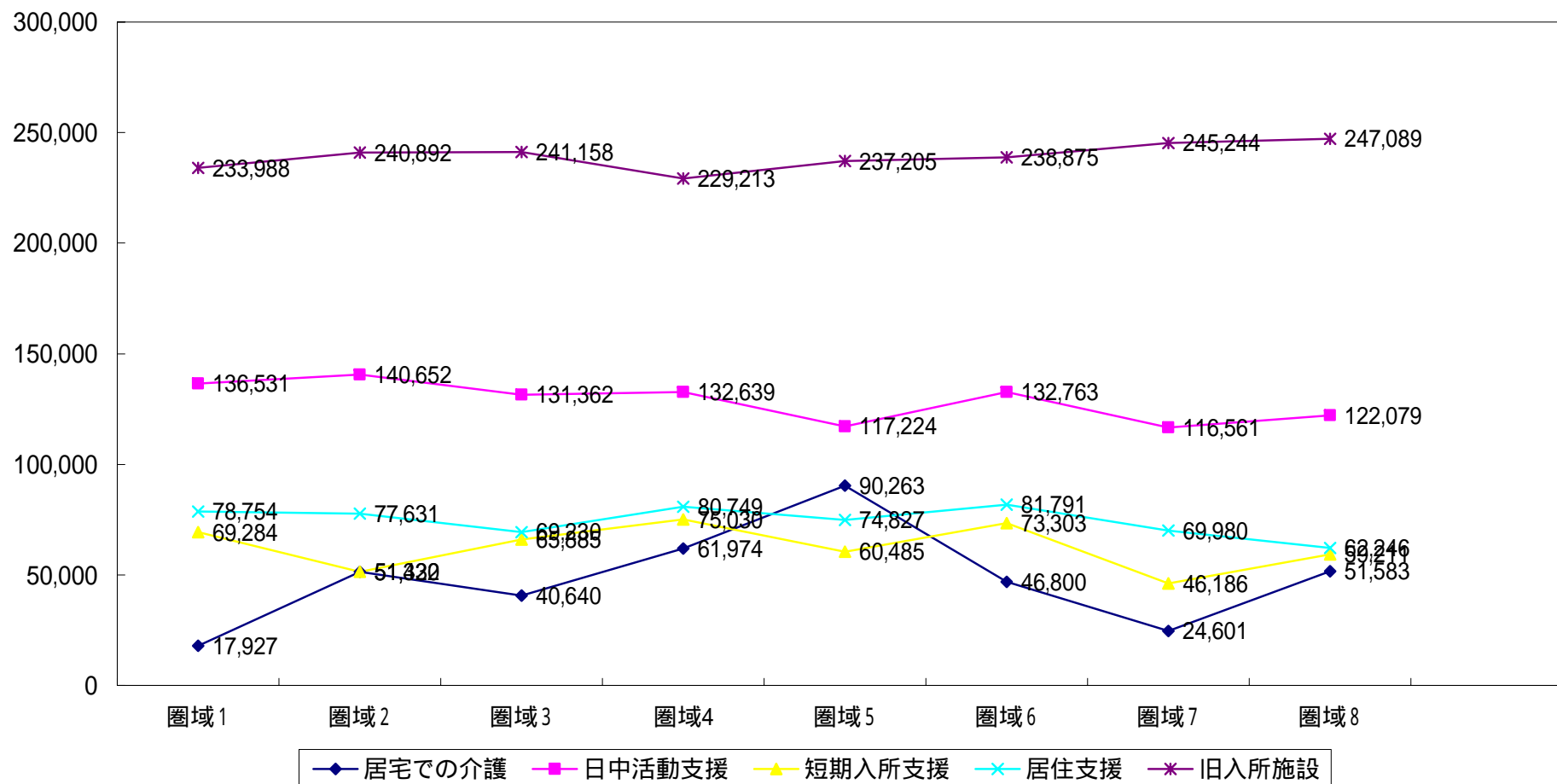
2 サービス別の給付実績

2 - 1 サービス機能別

サービス機能	〇〇県	圏域 1	圏域 2	圏域 3	圏域 4	圏域 5	圏域 6	圏域 7	圏域 8	
利用率	居宅での介護	14.6%	12.9%	19.0%	14.2%	11.8%	18.5%	10.2%	17.2%	13.9%
	日中活動支援	56.6%	43.8%	56.3%	52.2%	63.6%	54.5%	63.4%	48.1%	51.1%
	短期入所支援	5.2%	3.9%	5.4%	4.7%	6.8%	4.7%	4.3%	4.9%	4.6%
	居住支援	15.7%	25.8%	12.3%	21.3%	15.9%	7.5%	24.8%	15.5%	11.6%
	旧入所施設	26.3%	35.9%	24.0%	28.0%	22.3%	29.0%	21.7%	32.0%	30.9%
	全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
費用割合	居宅での介護	5.3%	1.4%	6.1%	3.6%	4.5%	10.6%	2.9%	2.8%	4.6%
	日中活動支援	45.8%	35.3%	49.8%	42.9%	52.5%	40.4%	51.3%	36.9%	40.0%
	短期入所支援	2.1%	1.6%	1.7%	1.9%	3.2%	1.8%	1.9%	1.5%	1.7%
	居住支援	7.4%	12.0%	6.0%	9.2%	8.0%	3.6%	12.4%	7.2%	4.6%
	旧入所施設	39.3%	49.7%	36.3%	42.3%	31.8%	43.6%	31.5%	51.7%	49.0%
	全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1人当たり費用額	居宅での介護	58,430	17,927	51,430	40,640	61,974	90,263	46,800	24,601	51,583
	日中活動支援	129,115	136,531	140,652	131,362	132,639	117,224	132,763	116,561	122,079
	短期入所支援	65,371	69,284	51,322	65,885	75,030	60,485	73,303	46,186	59,211
	居住支援	75,400	78,754	77,631	69,230	80,749	74,827	81,791	69,980	62,246
	旧入所施設	238,473	233,988	240,892	241,158	229,213	237,205	238,875	245,244	247,089
	全体	159,606	169,143	159,022	159,691	160,782	157,921	164,245	151,942	155,908

< サービス機能別1人当たり費用額 >

サービス機能別1人当たり費用額



2 - 2 サービス種類別人数

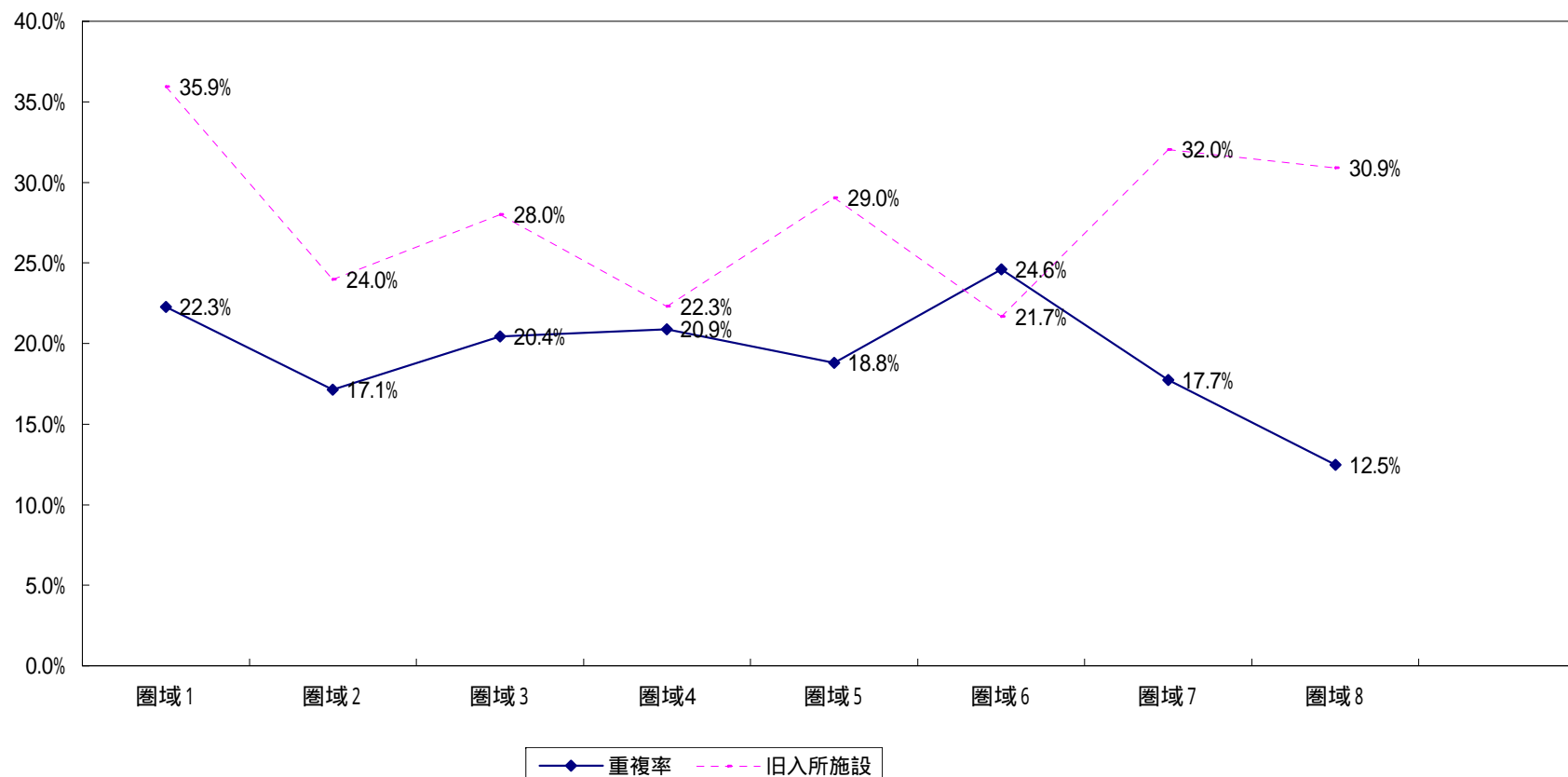
サービス種類		〇〇県	圏域 1	圏域 2	圏域 3	圏域 4	圏域 5	圏域 6	圏域 7	圏域 8	
居宅での介護	居宅介護	1,440	33	230	251	267	318	123	69	149	
	重度訪問介護	78	0	2	15	13	42	3	0	3	
	行動援護	23	0	4	3	0	10	4	2	0	
	重度包括	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日中活動支援	療養介護	27	0	2	13	4	4	1	0	3	
	生活介護	1,865	61	248	345	636	208	197	48	122	
	自立訓練(機能訓練)	167	0	2	1	13	146	3	1	1	
	自立訓練(生活訓練)	268	1	79	15	16	91	24	6	36	
	就労移行支援	443	4	73	43	123	91	30	20	59	
	就労継続支援 A型	158	0	19	25	73	15	21	1	4	
	就労継続支援 B型	1,852	44	164	316	400	348	204	91	285	
	児童デイ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	旧 身体通所	112	0	2	27	32	45	1	2	3	
旧 知的通所	1,152	2	104	204	221	223	321	29	48		
短期入所		545	10	66	89	162	94	54	20	50	
居住支援	ケアホーム	341	12	28	54	60	51	116	15	5	
	施設入所支援	863	42	74	242	223	67	128	24	63	
	グループホーム	415	11	45	99	85	31	64	23	57	
	宿泊型自立訓練	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	通勤寮	35	1	5	8	10	1	6	2	2	
旧施設入所	旧 身体入所	974	21	90	178	188	222	96	57	122	
	旧 知的入所	1,793	71	205	352	341	355	179	75	215	
全体 (実人数)		10,507	256	1,231	1,893	2,372	1,988	1,264	412	1,091	
合計		12,551	313	1,442	2,280	2,867	2,362	1,575	485	1,227	

2 - 3 サービス種類別利用率

サービス種類		〇〇県	圏域 1	圏域 2	圏域 3	圏域 4	圏域 5	圏域 6	圏域 7	圏域 8	
居宅での介護	居宅介護	13.7%	12.9%	18.7%	13.3%	11.3%	16.0%	9.7%	16.7%	13.7%	
	重度訪問介護	0.7%	0.0%	0.2%	0.8%	0.5%	2.1%	0.2%	0.0%	0.3%	
	行動援護	0.2%	0.0%	0.3%	0.2%	0.0%	0.5%	0.3%	0.5%	0.0%	
	重度包括	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
日中活動支援	療養介護	0.3%	0.0%	0.2%	0.7%	0.2%	0.2%	0.1%	0.0%	0.3%	
	生活介護	17.8%	23.8%	20.1%	18.2%	26.8%	10.5%	15.6%	11.7%	11.2%	
	自立訓練(機能訓練)	1.6%	0.0%	0.2%	0.1%	0.5%	7.3%	0.2%	0.2%	0.1%	
	自立訓練(生活訓練)	2.6%	0.4%	6.4%	0.8%	0.7%	4.6%	1.9%	1.5%	3.3%	
	就労移行支援	4.2%	1.6%	5.9%	2.3%	5.2%	4.6%	2.4%	4.9%	5.4%	
	就労継続支援 A型	1.5%	0.0%	1.5%	1.3%	3.1%	0.8%	1.7%	0.2%	0.4%	
	就労継続支援 B型	17.6%	17.2%	13.3%	16.7%	16.9%	17.5%	16.1%	22.1%	26.1%	
	児童デイ	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	旧 身体通所	1.1%	0.0%	0.2%	1.4%	1.3%	2.3%	0.1%	0.5%	0.3%	
旧 知的通所	11.0%	0.8%	8.4%	10.8%	9.3%	11.2%	25.4%	7.0%	4.4%		
短期入所		5.2%	3.9%	5.4%	4.7%	6.8%	4.7%	4.3%	4.9%	4.6%	
居住支援	ケアホーム	3.2%	4.7%	2.3%	2.9%	2.5%	2.6%	9.2%	3.6%	0.5%	
	施設入所支援	8.2%	16.4%	6.0%	12.8%	9.4%	3.4%	10.1%	5.8%	5.8%	
	グループホーム	3.9%	4.3%	3.7%	5.2%	3.6%	1.6%	5.1%	5.6%	5.2%	
	宿泊型自立訓練	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	通勤寮	0.3%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.1%	0.5%	0.5%	0.2%	
旧施設入所	旧 身体入所	9.3%	8.2%	7.3%	9.4%	7.9%	11.2%	7.6%	13.8%	11.2%	
	旧 知的入所	17.1%	27.7%	16.7%	18.6%	14.4%	17.9%	14.2%	18.2%	19.7%	
全体(実人数)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
合計		119.5%	122.3%	117.1%	120.4%	120.9%	118.8%	124.6%	117.7%	112.5%	

2 - 4 サービス種類別重複率

指標	〇〇県	圏域 1	圏域 2	圏域 3	圏域 4	圏域 5	圏域 6	圏域 7	圏域 8
重複率	19.5%	22.3%	17.1%	20.4%	20.9%	18.8%	24.6%	17.7%	12.5%
参考 パッケージ別 旧入所施設	26.3%	35.9%	24.0%	28.0%	22.3%	29.0%	21.7%	32.0%	30.9%

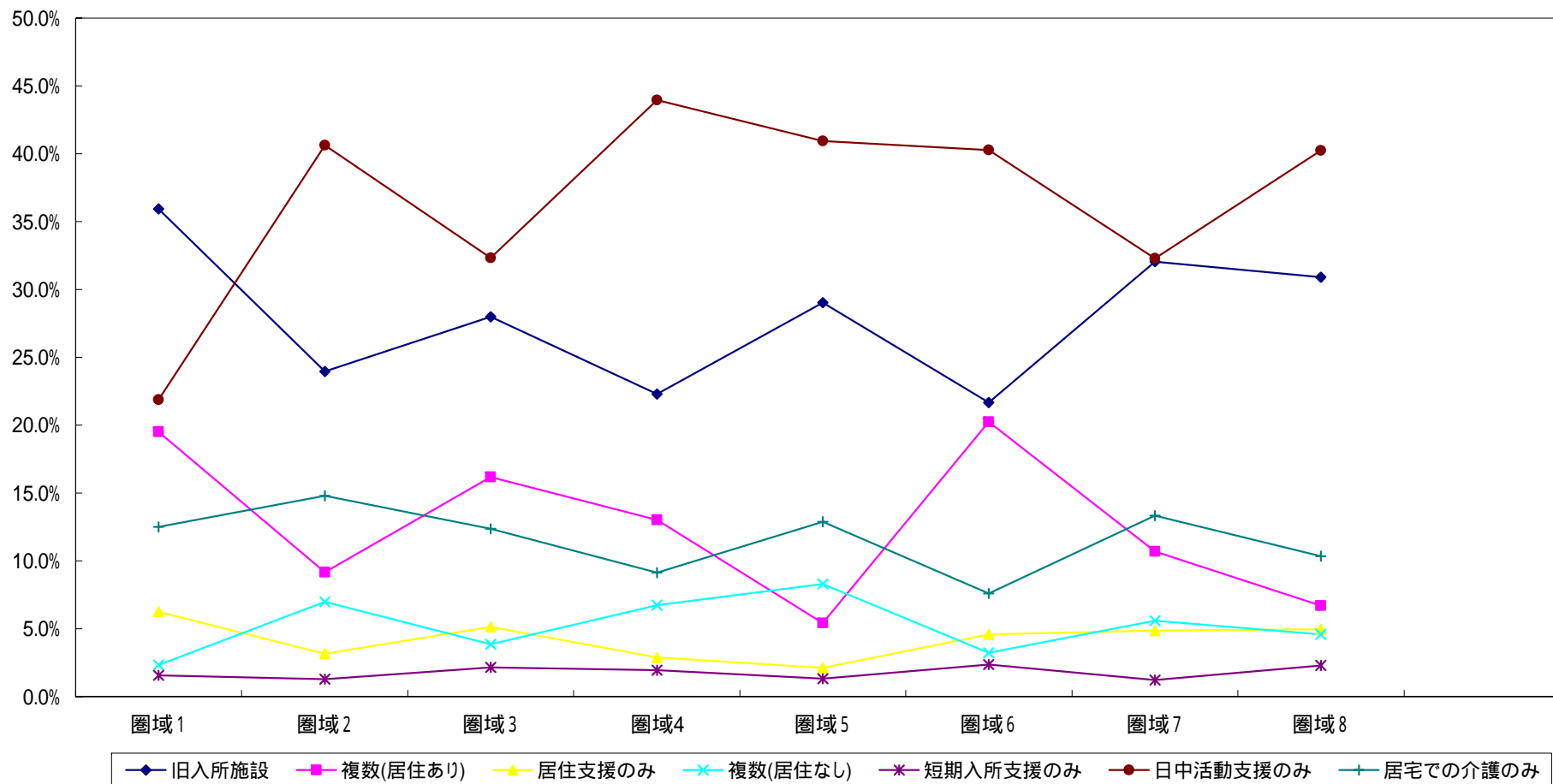


3 サービスパッケージ別の給付実績

3 - 1 サービスパッケージ(7区分)別

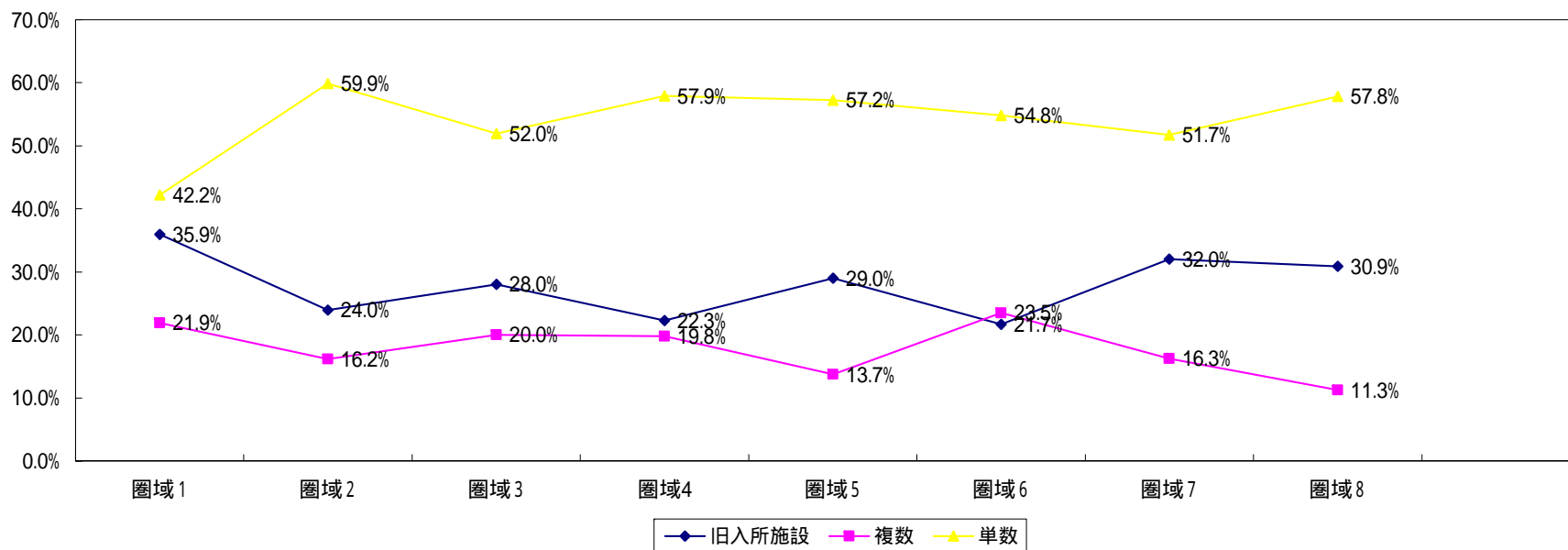
サービスパッケージ		〇〇県	圏域 1	圏域 2	圏域 3	圏域4	圏域 5	圏域 6	圏域 7	圏域 8
人数割合	旧入所施設	26.3%	35.9%	24.0%	28.0%	22.3%	29.0%	21.7%	32.0%	30.9%
	複数(居住あり)	12.0%	19.5%	9.2%	16.2%	13.0%	5.4%	20.3%	10.7%	6.7%
	居住支援のみ	3.7%	6.3%	3.2%	5.1%	2.9%	2.1%	4.6%	4.9%	4.9%
	複数(居住なし)	5.7%	2.3%	7.0%	3.9%	6.7%	8.3%	3.2%	5.6%	4.6%
	短期入所支援のみ	1.8%	1.6%	1.3%	2.2%	1.9%	1.3%	2.4%	1.2%	2.3%
	日中活動支援のみ	39.1%	21.9%	40.6%	32.3%	44.0%	40.9%	40.3%	32.3%	40.2%
	居宅での介護のみ	11.3%	12.5%	14.8%	12.4%	9.1%	12.9%	7.6%	13.3%	10.4%
	全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
費用割合	旧入所施設	39.3%	49.7%	36.3%	42.3%	31.8%	43.6%	31.5%	51.7%	49.0%
	複数(居住あり)	19.3%	30.7%	15.5%	24.5%	22.5%	8.9%	30.1%	16.8%	10.7%
	居住支援のみ	1.4%	2.3%	1.3%	1.8%	1.1%	0.9%	1.9%	1.8%	1.4%
	複数(居住なし)	6.3%	2.5%	8.3%	3.8%	7.3%	8.5%	3.5%	5.1%	6.7%
	短期入所支援のみ	1.0%	0.4%	0.6%	1.1%	1.5%	0.7%	1.3%	0.6%	1.0%
	日中活動支援のみ	28.5%	13.0%	33.1%	23.4%	32.0%	29.4%	29.4%	22.5%	28.2%
	居宅での介護のみ	4.2%	1.3%	4.9%	3.1%	3.8%	8.0%	2.4%	1.5%	3.0%
	全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1人当たり費用額	旧入所施設	238,528	233,988	240,892	241,158	229,481	237,205	238,875	245,244	247,114
	複数(居住あり)	256,506	266,140	268,733	242,488	277,505	260,018	244,007	239,187	249,936
	居住支援のみ	60,003	61,708	66,452	57,018	62,248	64,791	68,213	57,882	45,619
	複数(居住なし)	173,542	181,397	188,320	157,246	173,409	160,987	175,835	139,158	226,764
	短期入所支援のみ	90,388	44,515	72,190	82,541	125,008	86,313	89,853	71,100	67,276
	日中活動支援のみ	116,530	100,696	129,693	115,375	117,153	113,338	119,713	105,765	109,178
	居宅での介護のみ	58,977	17,934	52,406	39,643	65,946	98,487	50,971	16,787	45,664
	全体	159,606	169,143	159,022	159,691	160,782	157,921	164,245	151,942	155,908

< サービスパッケージ(7区分)別人数割合 >



3 - 2 サービスパッケージ3区分別

サービスパッケージ		〇〇県	圏域 1	圏域 2	圏域 3	圏域 4	圏域 5	圏域 6	圏域 7	圏域 8
人数割合	旧入所施設	26.3%	35.9%	24.0%	28.0%	22.3%	29.0%	21.7%	32.0%	30.9%
	複数	17.7%	21.9%	16.2%	20.0%	19.8%	13.7%	23.5%	16.3%	11.3%
	単数	55.9%	42.2%	59.9%	52.0%	57.9%	57.2%	54.8%	51.7%	57.8%
	全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
費用割合	旧入所施設	39.3%	49.7%	36.3%	42.3%	31.8%	43.6%	31.5%	51.7%	49.0%
	複数	25.5%	33.2%	23.8%	28.3%	29.8%	17.4%	33.6%	21.9%	17.4%
	単数	35.1%	17.0%	39.9%	29.4%	38.4%	39.0%	34.9%	26.4%	33.6%
	全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1人当り費用額	旧入所施設	238,528	233,988	240,892	241,158	229,481	237,205	238,875	245,244	247,114
	複数	229,609	257,061	233,982	226,069	241,992	200,164	234,596	204,849	240,516
	単数	100,280	68,318	106,013	90,245	106,612	107,588	104,588	77,480	90,704
	全体	159,606	169,143	159,022	159,691	160,782	157,921	164,245	151,942	155,908



4 特定サービスの利用状況

サービス種類		〇〇県	圏域 1	圏域 2	圏域 3	圏域 4	圏域 5	圏域 6	圏域 7	圏域 8	
短期入所	決定人数	2,995	53	297	454	676	898	290	71	256	
	利用人数	545	10	66	89	162	94	54	20	50	
	給付率	18.2%	18.9%	22.2%	19.6%	24.0%	10.5%	18.6%	28.2%	19.5%	
	利用率	5.2%	3.9%	5.4%	4.7%	6.8%	4.7%	4.3%	4.9%	4.6%	
居宅介護	決定人数	2,153	40	300	360	389	546	211	96	211	
	利用人数	1,440	33	230	251	267	318	123	69	149	
	給付率	66.9%	82.5%	76.7%	69.7%	68.6%	58.2%	58.3%	71.9%	70.6%	
	利用率	13.7%	12.9%	18.7%	13.3%	11.3%	16.0%	9.7%	16.7%	13.7%	
行動援護	決定人数	48	0	6	10	0	19	10	3	0	
	利用人数	23	0	4	3	0	10	4	2	0	
	給付率	47.9%	0.0%	66.7%	30.0%	0.0%	52.6%	40.0%	66.7%	0.0%	
	利用率	0.2%	0.0%	0.3%	0.2%	0.0%	0.5%	0.3%	0.5%	0.0%	
就労継続 A	決定人数	170	0	24	28	75	16	22	1	4	
	利用人数	158	0	19	25	73	15	21	1	4	
	給付率	92.9%	0.0%	79.2%	89.3%	97.3%	93.8%	95.5%	100.0%	100.0%	
	利用率	1.5%	0.0%	1.5%	1.3%	3.1%	0.8%	1.7%	0.2%	0.4%	
就労継続 B	決定人数	2,022	46	169	367	444	366	231	97	302	
	利用人数	1,852	44	164	316	400	348	204	91	285	
	給付率	91.6%	95.7%	97.0%	86.1%	90.1%	95.1%	88.3%	93.8%	94.4%	
	利用率	17.6%	17.2%	13.3%	16.7%	16.9%	17.5%	16.1%	22.1%	26.1%	

5 サービス別圏域内充足率

5 - 1 サービス別圏域内事業所利用人数

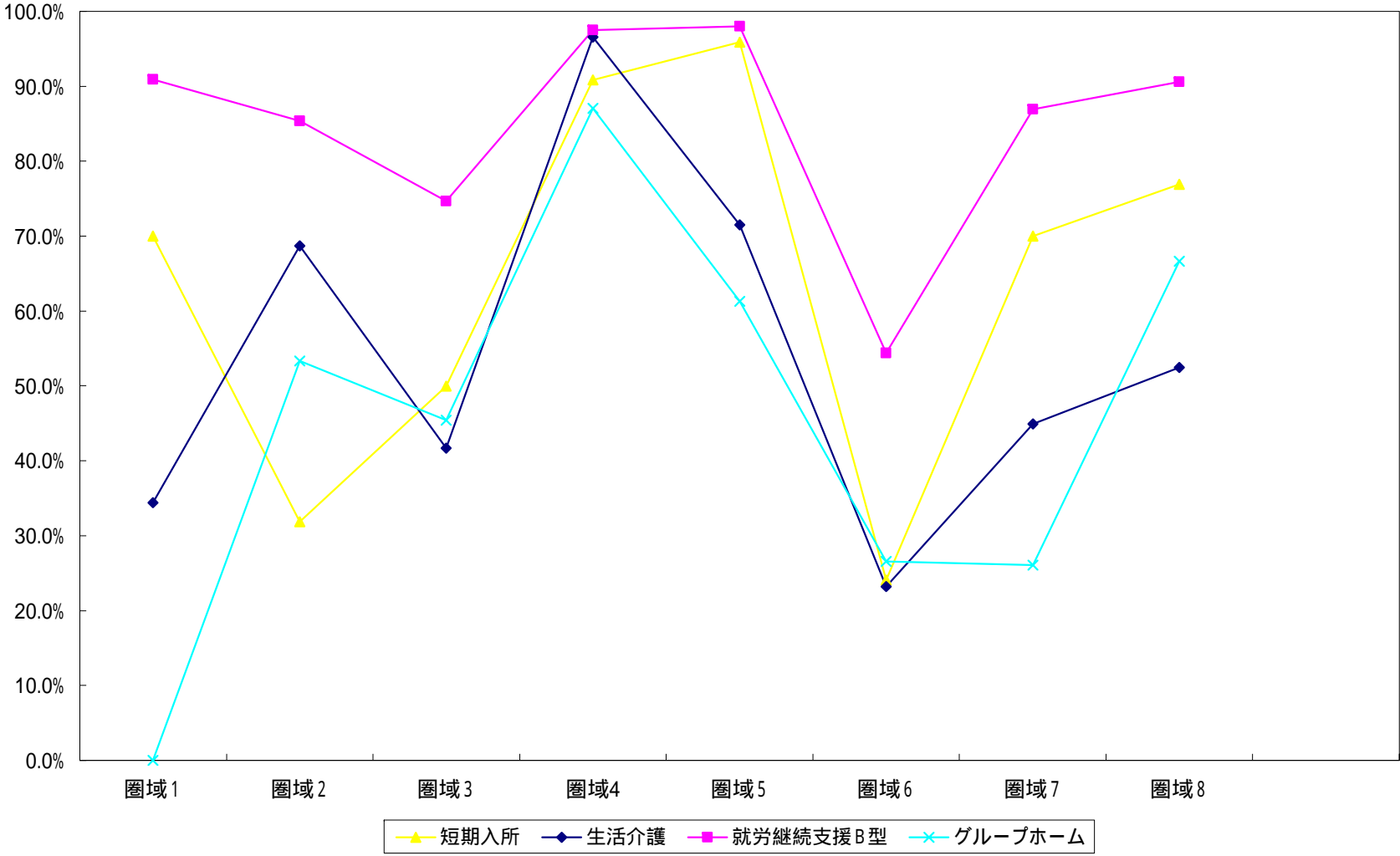
サービス種類		〇〇県	圏域 1	圏域 2	圏域 3	圏域 4	圏域 5	圏域 6	圏域 7	圏域 8
居宅での介護	居宅介護	1,440	32	224	227	283	343	110	70	151
	重度訪問介護	85	—	2	12	15	53	2	—	1
	行動援護	14	—	1	2	—	10	1	0	—
	重度包括	—	—	—	—	—	—	—	—	—
日中活動支援	療養介護	0	—	0	0	0	0	0	—	0
	生活介護	1,242	21	171	145	620	153	46	22	64
	自立訓練(機能訓練)	193	—	0	0	12	181	0	0	0
	自立訓練(生活訓練)	224	0	55	6	15	98	15	6	29
	就労移行支援	310	0	51	16	111	60	13	14	45
	就労継続支援 A型	129	—	15	16	73	13	10	0	2
	就労継続支援 B型	1,598	40	140	236	390	341	111	80	260
	児童デイ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	旧 身体通所	91	—	0	18	29	44	0	0	0
	旧 知的通所	999	0	94	175	189	218	260	24	39
短期入所		396	7	22	47	159	94	13	14	40
居住支援	ケアホーム	191	6	14	27	46	42	50	6	0
	施設入所支援	295	15	14	52	193	0	11	0	10
	グループホーム	223	0	24	45	74	19	17	6	38
	宿泊型自立訓練	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通勤寮	7	0	0	3	0	0	4	0	0
旧施設入所	旧 身体入所	378	0	0	28	144	156	8	6	36
	旧 知的入所	809	33	18	120	192	233	44	23	146
全体		8,624	154	845	1,175	2,545	2,058	715	271	861

5 - 2 サービス別圏域内充足率(利用人数)

サービス種類		〇〇県	圏域 1	圏域 2	圏域 3	圏域4	圏域 5	圏域 6	圏域 7	圏域 8
居宅での介護	居宅介護	92.5%	97.0%	90.0%	85.7%	97.3%	100.0%	81.5%	97.2%	89.9%
	重度訪問介護	88.5%	—	50.0%	75.0%	93.8%	100.0%	50.0%	—	33.3%
	行動援護	60.9%	—	25.0%	66.7%	—	100.0%	25.0%	0.0%	—
	重度包括	—	—	—	—	—	—	—	—	—
日中活動支援	療養介護	0.0%	—	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—	0.0%
	生活介護	66.0%	34.4%	68.7%	41.7%	96.6%	71.5%	23.2%	44.9%	52.5%
	自立訓練(機能訓練)	93.7%	—	0.0%	0.0%	92.3%	97.8%	0.0%	0.0%	0.0%
	自立訓練(生活訓練)	81.2%	0.0%	69.6%	40.0%	93.8%	99.0%	62.5%	100.0%	80.6%
	就労移行支援	70.0%	0.0%	69.9%	37.2%	90.2%	65.9%	43.3%	70.0%	76.3%
	就労継続支援 A型	81.6%	—	78.9%	64.0%	100.0%	86.7%	47.6%	0.0%	50.0%
	就労継続支援 B型	86.1%	90.9%	85.4%	74.7%	97.5%	98.0%	54.4%	87.0%	90.6%
	児童デイ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	旧 身体通所	81.3%	—	0.0%	66.7%	90.6%	97.8%	0.0%	0.0%	0.0%
旧 知的通所	86.7%	0.0%	90.4%	85.8%	85.5%	97.8%	81.0%	82.8%	81.3%	
短期入所		69.2%	70.0%	31.9%	50.0%	90.9%	95.9%	24.1%	70.0%	76.9%
居住支援	ケアホーム	56.0%	50.0%	50.0%	50.0%	76.7%	82.4%	43.1%	40.0%	0.0%
	施設入所支援	34.2%	35.7%	18.9%	21.5%	86.5%	0.0%	8.6%	0.0%	15.9%
	グループホーム	53.7%	0.0%	53.3%	45.5%	87.1%	61.3%	26.6%	26.1%	66.7%
	宿泊型自立訓練	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通勤寮	20.0%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%
旧施設入所	旧 身体入所	38.8%	0.0%	0.0%	15.7%	76.6%	70.3%	8.3%	10.5%	29.5%
	旧 知的入所	45.1%	46.5%	8.8%	34.1%	56.3%	65.6%	24.6%	30.7%	67.9%
全体		67.5%	49.2%	57.6%	51.0%	87.4%	83.8%	45.0%	55.3%	68.9%

< サービス別圏域内充足率(利用人数) >

サービス別圏域内充足率



都道府県・圏域			
支給決定者・受給者の人数	支給決定者数	障害者	身体
			知的
		小計	精神
			小計
	受給者数	障害者	身体
			知的
		小計	精神
			小計
	給付率	障害者	身体
			知的
		小計	精神
			小計
障害区分別	人数割合	身体	
		知的	
		精神	
	費用割合	身体	
		知的	
		精神	
1人当たり費用額(円)	障害区分別	身体	
		知的	
		精神	
	機能別	居宅での介護	
		日中活動支援	
		短期入所支援	
		居住支援	
		旧入所施設	
		全体	
	サービスパッケージ(7区分)	旧入所	
		複居有	
		居のみ	
		複居無	
		Sのみ	
		Dのみ	
		Hのみ	
	全体		
	詳細分析	短期入所支援	
居宅介護			
行動援護			
就労継続支援A型			
就労継続支援B型			
費用額	費用分布	1円～50,000円	
		50,001円～100,000円	
		100,001円～200,000円	
		200,001円～300,000円	
		300,001円以上	
	1人当たり費用額		

自己負担額	費用分布	自己負担額なし
		1円～5,000円
5,001円～10,000円		
10,001円～20,000円		
		20,001円以上
	平均自己負担額	
サービス機能別	利用率	居宅での介護
		日中活動支援
		短期入所支援
		居住支援
		旧入所施設
	全体(実人数)	
	合計	
	費用割合	居宅での介護
		日中活動支援
		短期入所支援
居住支援		
旧入所施設		
全体		
サービスパッケージ(7区分)	利用率	旧入所
		複居有
		居のみ
		複居無
		Sのみ
		Dのみ
		Hのみ
	全体	
	費用割合	旧入所
		複居有
居のみ		
詳細分析	給付率	短期入所支援
		居宅介護
		行動援護
	利用率	就労継続支援A型
		就労継続支援B型
		短期入所支援
		居宅介護
		行動援護
		就労継続支援A型
		就労継続支援B型

圏域間比較指標一覧項目

2/3

圏域内利用人数	居宅での介護	居宅介護
		重度訪問介護
		行動援護
		重度包括
	日中活動支援	療養介護
		生活介護
		自立訓練(機能訓
		自立訓練(生活訓
		就労移行支援
		就労継続支援A型
		就労継続支援B型
		児童デイ
	旧 身体通所	
	旧 知的通所	
短期入所	短期入所	
居住支援	ケアホーム	
	施設入所支援	
	グループホーム	
	宿泊型自立訓練 通勤寮	
旧入所	旧 身体入所	
	旧 知的入所	
全体(実人数)		
合計		
利用人数(事業所番号別)	居宅での介護	居宅介護
		重度訪問介護
		行動援護
		重度包括
	日中活動支援	療養介護
		生活介護
		自立訓練(機能訓
		自立訓練(生活訓
		就労移行支援
		就労継続支援A型
		就労継続支援B型
		児童デイ
	旧 身体通所	
	旧 知的通所	
短期入所	短期入所	
居住支援	ケアホーム	
	施設入所支援	
	グループホーム	
	宿泊型自立訓練 通勤寮	
旧入所	旧 身体入所	
	旧 知的入所	
全体(実人数)		
合計		

圏域内充足率(利用人数)	居宅での介護	居宅介護
		重度訪問介護
		行動援護
		重度包括
	日中活動支援	療養介護
		生活介護
		自立訓練(機能訓
		自立訓練(生活訓
		就労移行支援
		就労継続支援A型
		就労継続支援B型
		児童デイ
	旧 身体通所	
	旧 知的通所	
短期入所	短期入所	
居住支援	ケアホーム	
	施設入所支援	
	グループホーム	
	宿泊型自立訓練 通勤寮	
旧入所	旧 身体入所	
	旧 知的入所	
全体(実人数)		
合計		
圏域内充足率(費用)	居宅での介護	居宅介護
		重度訪問介護
		行動援護
		重度包括
	日中活動支援	療養介護
		生活介護
		自立訓練(機能訓
		自立訓練(生活訓
		就労移行支援
		就労継続支援A型
		就労継続支援B型
		児童デイ
	旧 身体通所	
	旧 知的通所	
短期入所	短期入所	
居住支援	ケアホーム	
	施設入所支援	
	グループホーム	
	宿泊型自立訓練 通勤寮	
旧入所	旧 身体入所	
	旧 知的入所	
全体		

圏域間比較指標一覧項目

3/3

圏域内充足率（日数）	居宅での介護	居宅介護
		重度訪問介護
		行動援護
		重度包括
	日中活動支援	療養介護
		生活介護
		自立訓練（機能訓
		自立訓練（生活訓
		就労移行支援
		就労継続支援A型
		就労継続支援B型
		児童デイ
		旧 身体通所
		旧 知的通所
	短期入所	短期入所
	居住支援	ケアホーム
		施設入所支援
		グループホーム
		宿泊型自立訓練 通勤寮
	旧入所	旧 身体入所
旧 知的入所		
全体		

費用額と自己負担額の関係	自己負担額なし	1円～50,000円
		50,001円～100,000
		100,001円～
		200,001円～
		300,001円以上
	合計	
	1円～5,000円	1円～50,000円
		50,001円～100,000
		100,001円～
		200,001円～
		300,001円以上
	合計	
	5,001円～10,000円	1円～50,000円
		50,001円～100,000
		100,001円～
		200,001円～
	合計	
	10,001円～20,000円	1円～50,000円
		50,001円～100,000
		100,001円～
200,001円～		
合計		
20,001円以上	1円～50,000円	
	50,001円～100,000	
	100,001円～	
	200,001円～	
合計		
合計	1円～50,000円	
	50,001円～100,000	
	100,001円～	
	200,001円～	
	300,001円以上	
合計		

『障害者自立支援給付圏域間比較分析ソフト』の利用手順

インストール
使い方

「障害者自立支援給付圏域間分析ソフト」 利用マニュアル

インストール編

<利用するパソコンについて>

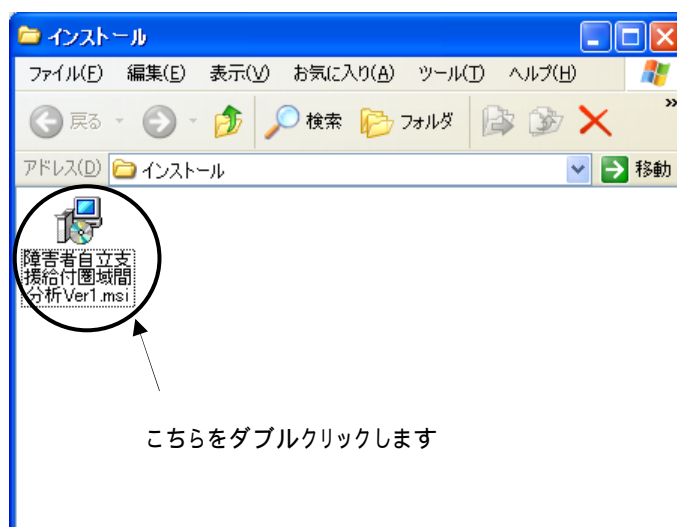
- ・ OS は MicrosoftWindows2000 SP4 か、MicrosoftWindowsXP Professional SP2 以降がインストールされており、MicrosoftExcel(2003 以降)がインストールされていることをご確認ください。
- ・ メモリは 256MB 以上を推奨します。

<インストールの前に>

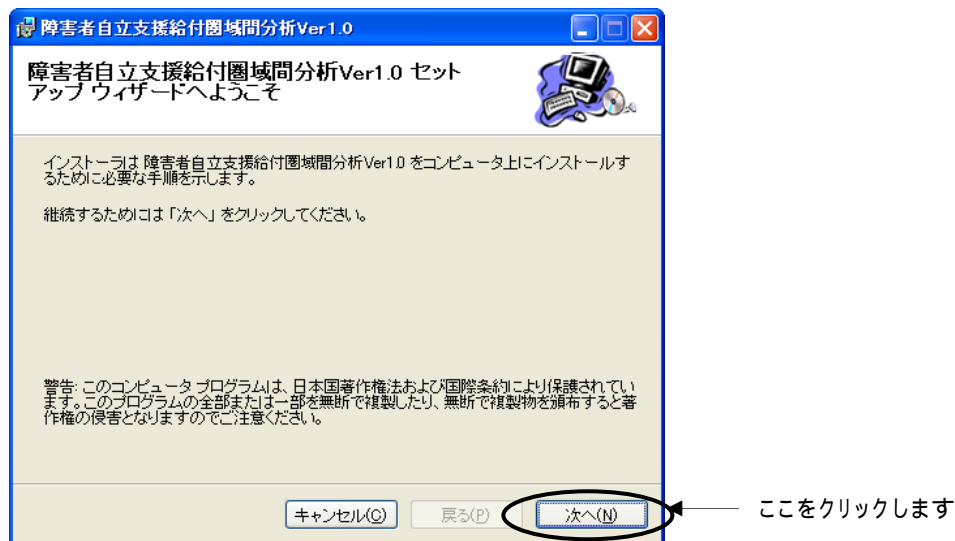
- ・ 正常にインストールできるよう、すべてのプログラムを終了してください。
- ・ インストールするには、管理者権限（アドミニストレータ等）が必要です。

<インストール>

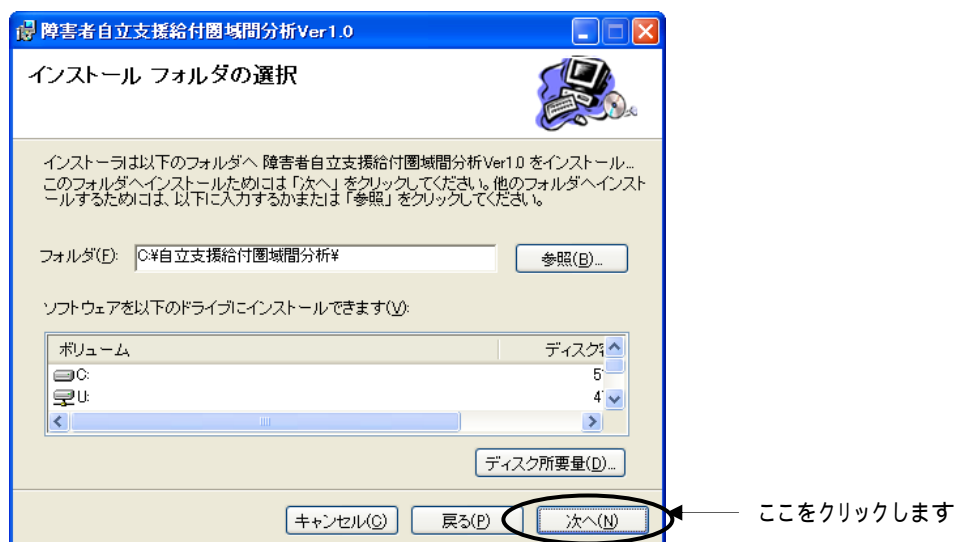
- ① 「障害者自立支援給付圏域間分析 Ver1.msi」 をダブルクリックします。



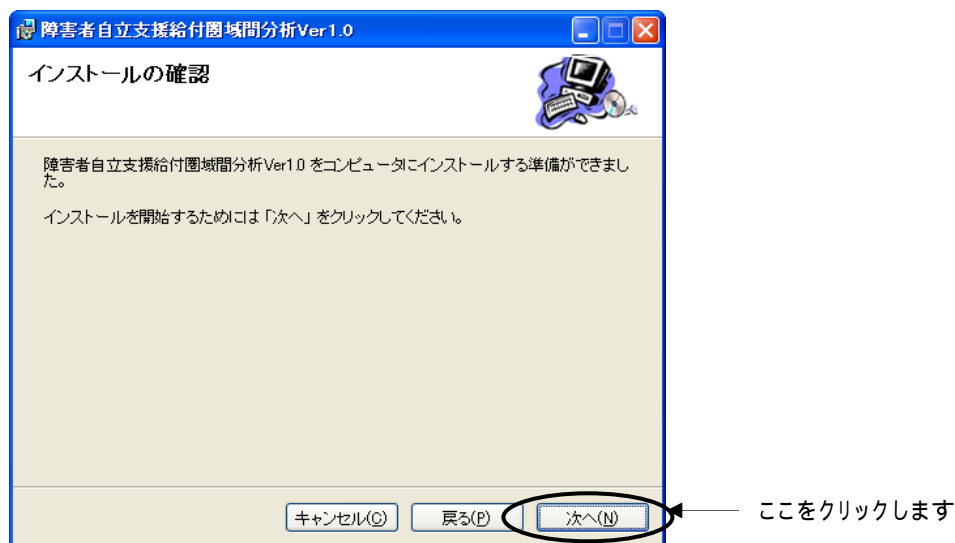
- ② しばらくすると次の画面になりますので、そのまま「次へ」ボタンをクリックします。



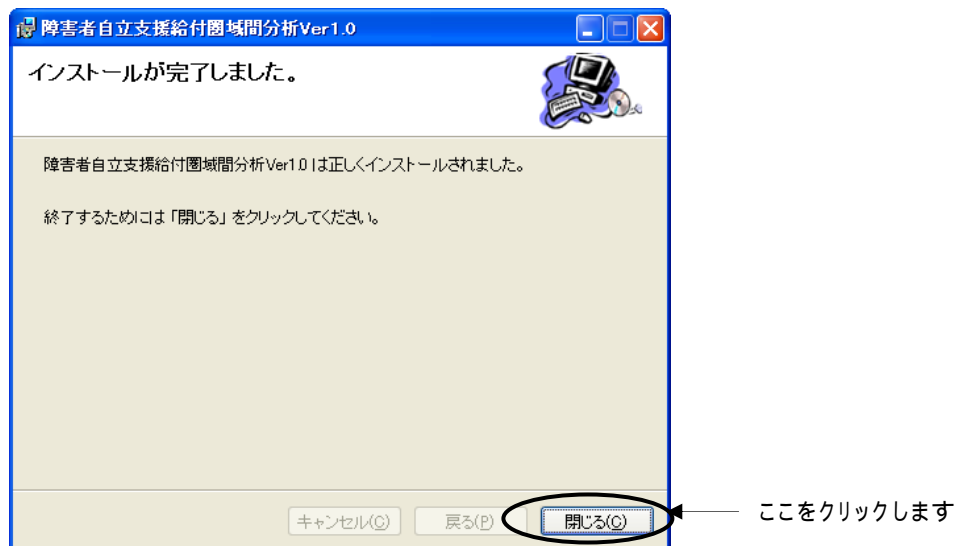
- ③ 次の画面になったら、そのまま「次へ」ボタンをクリックします。
※環境によりインストール先のディレクトリ変更が可能です。



- ④ 次の画面になったら、そのまま「次へ」ボタンをクリックします。
クリック後、ファイルのコピーが開始されます。



- ⑤ 次の画面になったら、「閉じる」ボタンをクリックします。



以上で、インストールは終了です。

○訂正.csv ファイルについて

インストールを行うことで、“インストールフォルダ\圏域訂正情報”のフォルダ内に自動的に作成されます。こちらは域内事業所情報を訂正する場合に使用します。

使用方法は利用編に記載してあります。

利用編

<本ソフトの機能>

このソフトは、国保連合会提供の受給者台帳情報(E41)と点検済明細書等情報(E75)を読み込み、以下を作成します。県全体の情報を一括読み込みが可能で、県全体、圏域別、市町村別に集計を行います。

1. 障害者自立支援給付 圏域間比較分析報告書、自立支援給付分析報告書
県、圏域、市町村別の給付分析報告書、指標一覧と、指標の分析報告表です。
2. 受給者データベース
受給実績を一覧できる受給者リスト(台帳)です。

0. 報告書作成前の準備について

① 取込みフォルダの作成します

一括取込みを行う為、1階層：県フォルダ、2階層：圏域フォルダ、3階層：市町村フォルダの構成にする必要があります。

フォルダ名の付け方

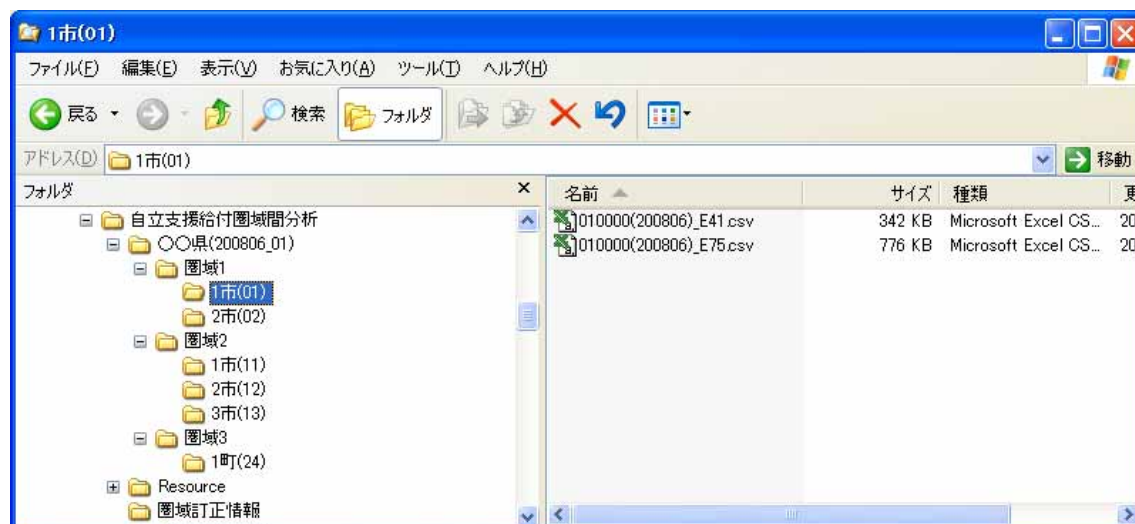
県フォルダ	県名(サービス提供年月 6桁_県コード 2桁) 例：○県(200901_01)、○県(200901) ※年月 6桁は必須入力です。
圏域フォルダ	圏域名
市町村フォルダ	市町村名(市町村コード 2桁) 例：△市(99)、△市
・ 県コードと市町村コードについては、 圏域内事業所 の判定に使用します。入力を省略する ことも可能で、その場合は報告書内の圏域内集計が行われません。 ・ フォルダ名については、報告書内の県名、圏域名、市町村名に使用します。未入力の場合は空白となります。	

② E41、E75 ファイルを入れます

①で作成した市町村フォルダ内に、該当市町村の E41、E75 ファイルをセットで入れます。市町村フォルダ以外に入れた場合は取込み対象外のファイルと判断されます。

※E41 ファイルの審査年月が、E75 ファイルより新しいものをご利用ください。

<取込みフォルダ設定例 サービス提供年月=2008年6月の場合>



③ 圏域内事業所番号の訂正情報を入力します。

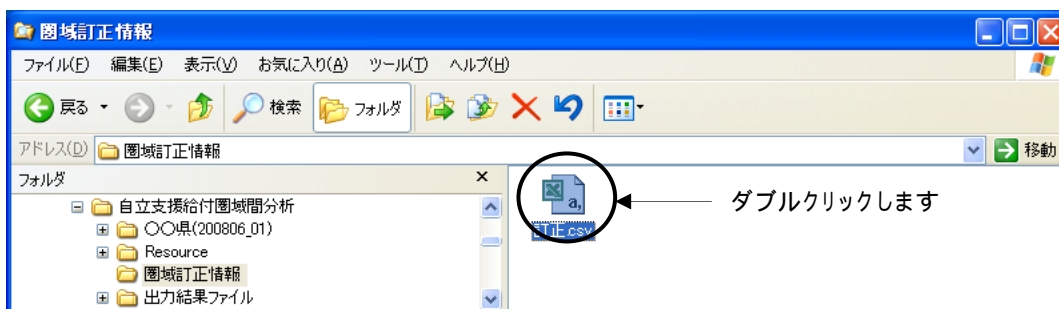
①の各フォルダに入力した圏域内判断用のコードだけで域内に振り分けできない事業所が存在する場合に、圏域内事業所番号の訂正情報を入力します。訂正情報は、“インストールフォルダ¥圏域訂正情報”フォルダ内の“訂正.csv”に入力します。

尚、訂正の必要がない場合は無視してください。

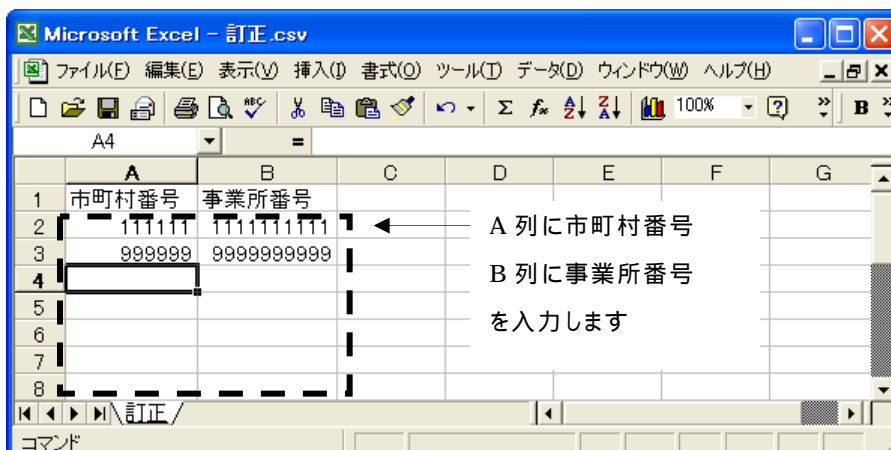
※一度当作業を行いましたら、以降情報は引き継がれますので当作業は必要ありません。

圏域内事業所の修正が必要になった時に当作業を行ってください。

③-1 訂正.csv をダブルクリックします。



③-2 訂正が必要な市町村番号と事業所番号を入力します。



※入力について

・事業所 1 を市 1 から市 2 の圏域に訂正する場合、市町村番号に 2、事業所番号に 1 を入力します。

・事業所 2 を市 1 の圏域に加えたい場合、市町村番号に 1、事業所番号に 2 を入力します。

・事業所 3 を圏域事業所から省きたい場合、市町村番号に 0、事業所番号に 3 を入力します。

→ 詳しくは次ページの図解を参照下さい。

※ご注意

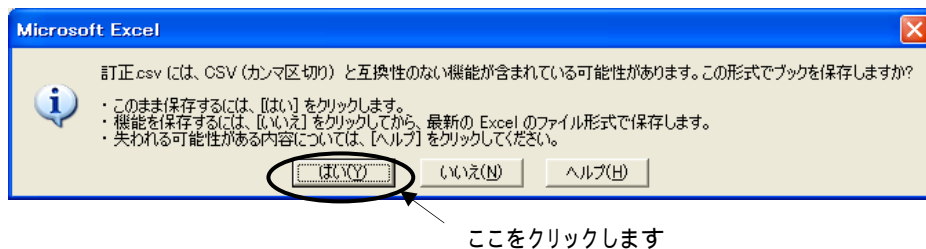
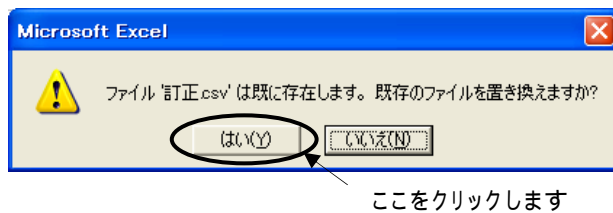
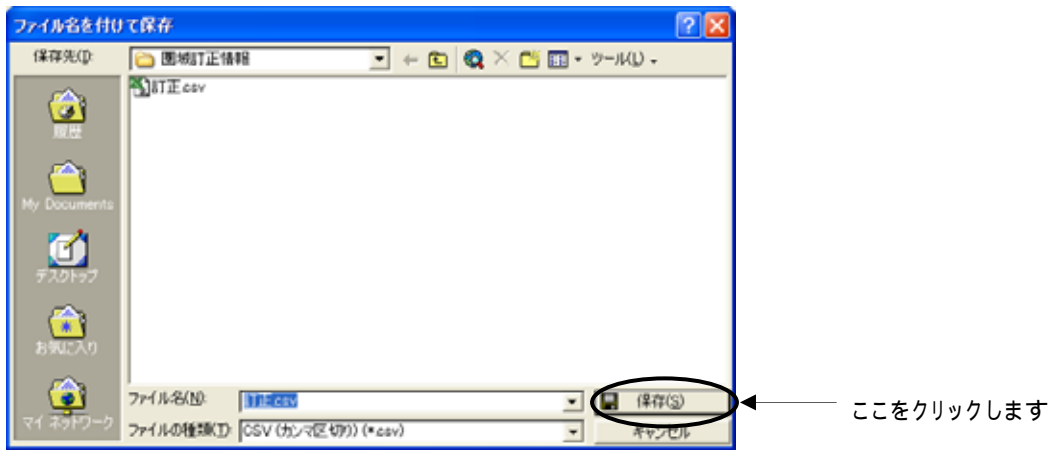
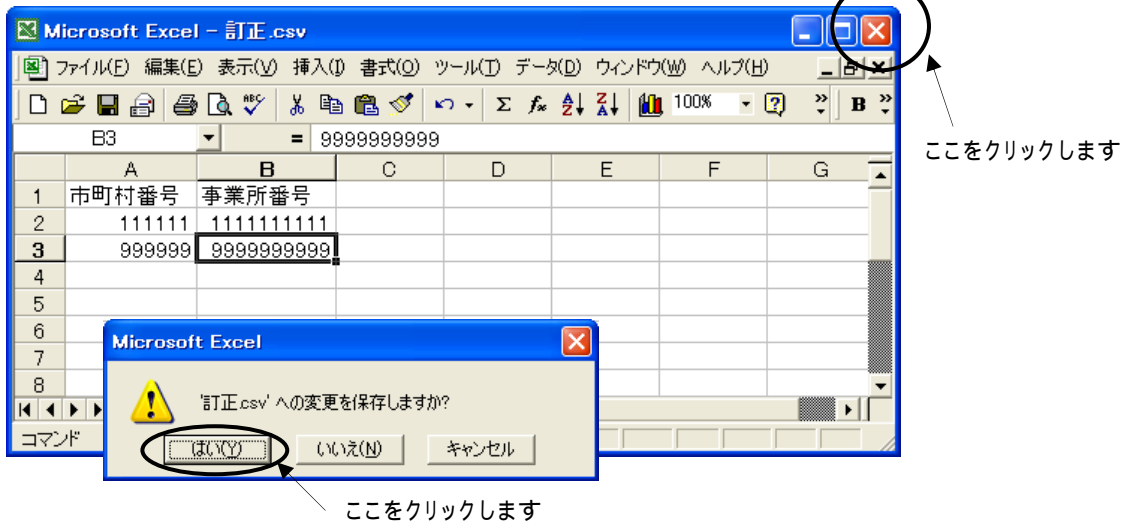
市町村番号は 6 桁の数字、事業所番号は 10 桁の数字で入力して下さい。数字以外は対象外となります。また必須入力となっており、片方だけ入力の場合も更新の対象外となります。

市町村番号(A 列)と事業所番号(B 列)以外に入力された値は無視されます。

③-2 図解

パターン1:事業所の市町村番号を変えたい場合 <訂正前> 域内事業所情報 <table border="1"> <thead> <tr> <th>市町村番号</th> <th>事業所番号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100000</td> <td>9000000001</td> </tr> <tr> <td>100000</td> <td>9000000002</td> </tr> </tbody> </table>			市町村番号	事業所番号	100000	9000000001	100000	9000000002	訂正情報 <table border="1"> <thead> <tr> <th>市町村番号</th> <th>事業所番号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100001</td> <td>9000000001</td> </tr> </tbody> </table>	市町村番号	事業所番号	100001	9000000001	<訂正後> 域内事業所情報 <table border="1"> <thead> <tr> <th>市町村番号</th> <th>事業所番号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100001</td> <td>9000000001</td> </tr> <tr> <td>100000</td> <td>9000000002</td> </tr> </tbody> </table>	市町村番号	事業所番号	100001	9000000001	100000	9000000002	市町村番号が変更		
市町村番号	事業所番号																						
100000	9000000001																						
100000	9000000002																						
市町村番号	事業所番号																						
100001	9000000001																						
市町村番号	事業所番号																						
100001	9000000001																						
100000	9000000002																						
パターン2:域内事業所を追加したい場合(E75に存在する事業所番号) <訂正前> 域内事業所情報 <table border="1"> <thead> <tr> <th>市町村番号</th> <th>事業所番号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100000</td> <td>9000000001</td> </tr> <tr> <td>100000</td> <td>9000000002</td> </tr> </tbody> </table>			市町村番号	事業所番号	100000	9000000001	100000	9000000002	訂正情報 <table border="1"> <thead> <tr> <th>市町村番号</th> <th>事業所番号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100001</td> <td>9000000003</td> </tr> </tbody> </table>	市町村番号	事業所番号	100001	9000000003	<訂正後> 域内事業所情報 <table border="1"> <thead> <tr> <th>市町村番号</th> <th>事業所番号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100000</td> <td>9000000001</td> </tr> <tr> <td>100000</td> <td>9000000002</td> </tr> <tr> <td>100001</td> <td>9000000003</td> </tr> </tbody> </table>	市町村番号	事業所番号	100000	9000000001	100000	9000000002	100001	9000000003	新規追加
市町村番号	事業所番号																						
100000	9000000001																						
100000	9000000002																						
市町村番号	事業所番号																						
100001	9000000003																						
市町村番号	事業所番号																						
100000	9000000001																						
100000	9000000002																						
100001	9000000003																						
パターン3:域内事業所を追加したい場合(E75に存在しない事業所番号) <訂正前> 域内事業所情報 <table border="1"> <thead> <tr> <th>市町村番号</th> <th>事業所番号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100000</td> <td>9000000001</td> </tr> <tr> <td>100000</td> <td>9000000002</td> </tr> </tbody> </table>			市町村番号	事業所番号	100000	9000000001	100000	9000000002	訂正情報 <table border="1"> <thead> <tr> <th>市町村番号</th> <th>事業所番号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100001</td> <td>9000000004</td> </tr> </tbody> </table>	市町村番号	事業所番号	100001	9000000004	<訂正後> 域内事業所情報 <table border="1"> <thead> <tr> <th>市町村番号</th> <th>事業所番号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100000</td> <td>9000000001</td> </tr> <tr> <td>100000</td> <td>9000000002</td> </tr> </tbody> </table>	市町村番号	事業所番号	100000	9000000001	100000	9000000002	変更なし		
市町村番号	事業所番号																						
100000	9000000001																						
100000	9000000002																						
市町村番号	事業所番号																						
100001	9000000004																						
市町村番号	事業所番号																						
100000	9000000001																						
100000	9000000002																						
パターン4:域内事業所の削除 <訂正前> 域内事業所情報 <table border="1"> <thead> <tr> <th>市町村番号</th> <th>事業所番号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100000</td> <td>9000000001</td> </tr> <tr> <td>100000</td> <td>9000000002</td> </tr> </tbody> </table>			市町村番号	事業所番号	100000	9000000001	100000	9000000002	訂正情報 <table border="1"> <thead> <tr> <th>市町村番号</th> <th>事業所番号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0</td> <td>9000000001</td> </tr> </tbody> </table>	市町村番号	事業所番号	0	9000000001	<訂正後> 域内事業所情報 <table border="1"> <thead> <tr> <th>市町村番号</th> <th>事業所番号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100000</td> <td>9000000002</td> </tr> </tbody> </table>	市町村番号	事業所番号	100000	9000000002	事業所番号が削除				
市町村番号	事業所番号																						
100000	9000000001																						
100000	9000000002																						
市町村番号	事業所番号																						
0	9000000001																						
市町村番号	事業所番号																						
100000	9000000002																						

③-3 上書き保存して、終了します。

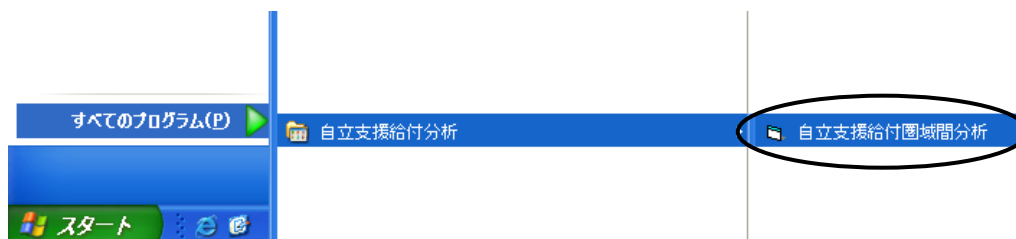


1. 報告書の作成

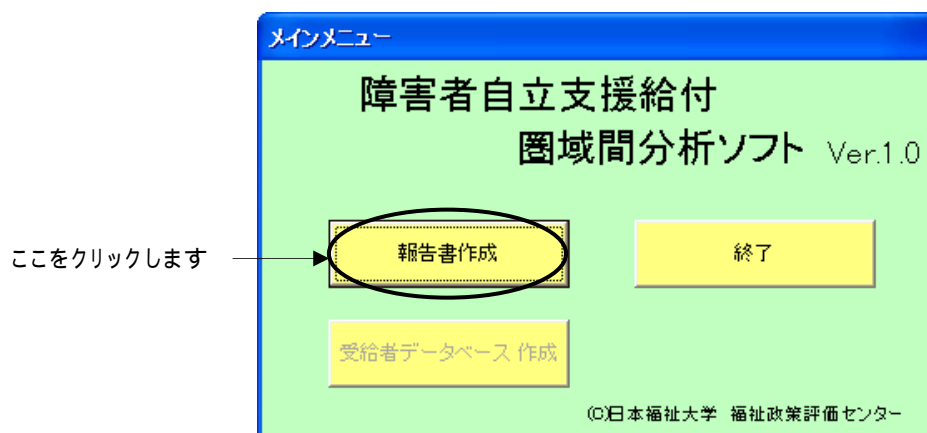
① <スタート> - [すべてのプログラム] - [自立支援給付分析] - [自立支援給付圏域間分析]

を選択し、クリックします。

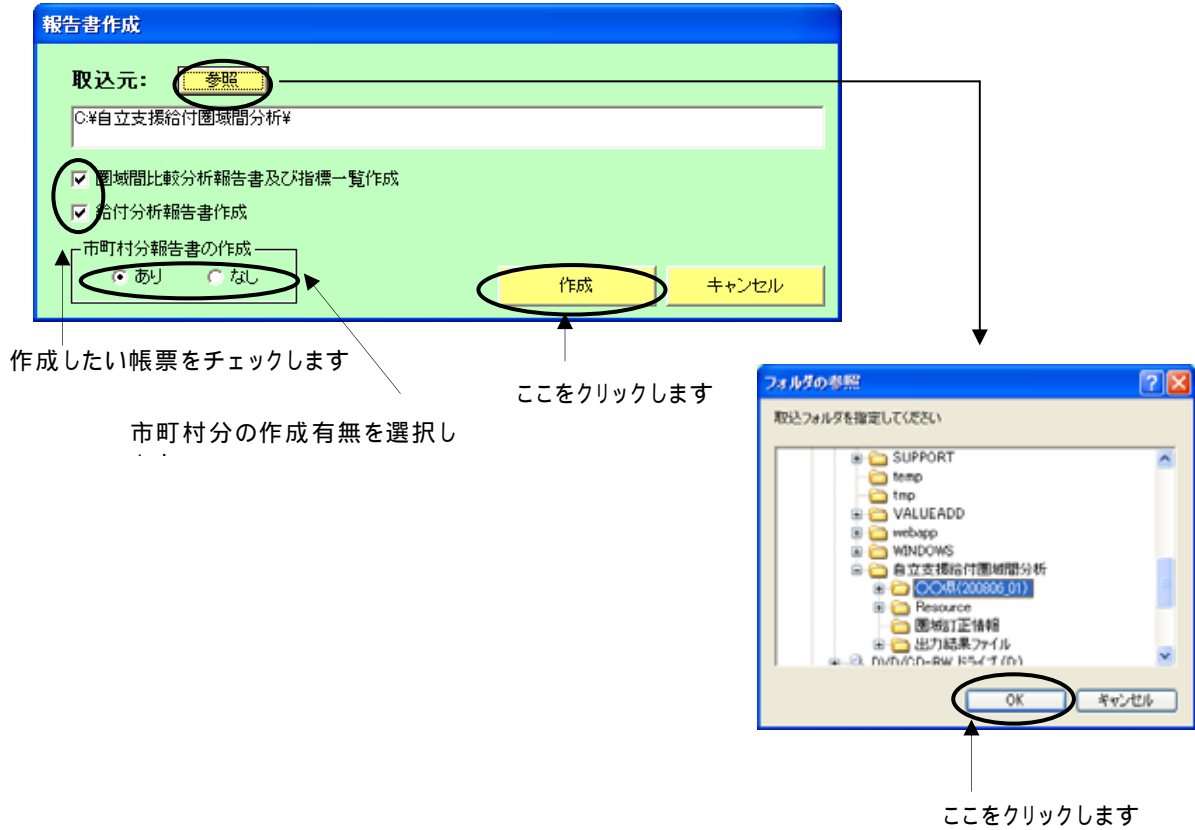
※Windows XP 以外の場合、<スタート> - [プログラム] - …となります。



② [自立支援給付分析圏域間分析] を起動しますと次のメインメニューが出ます。メニュー上の、「報告書作成」をクリックします。



- ③ 次の画面が表示されますので、取込元フォルダを選び「作成」をクリックします。取込元フォルダを選ぶには、「参照」をクリックします。フォルダ参照画面で“0. 報告書作成前の準備”にて作成した県名フォルダを選択後、「OK」をクリックします。



■ 圏域間比較分析報告書及び指標一覧作成、給付分析報告書作成について

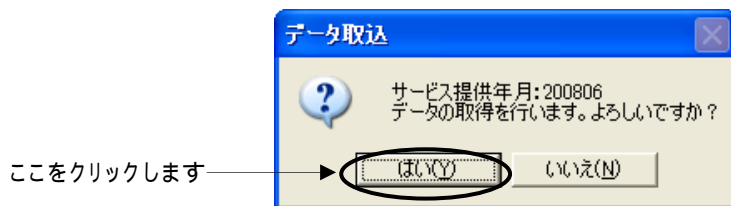
- ・ 必ずどちらか一つをチェック有りにして下さい。両方ともチェック無しの場合エラーになります



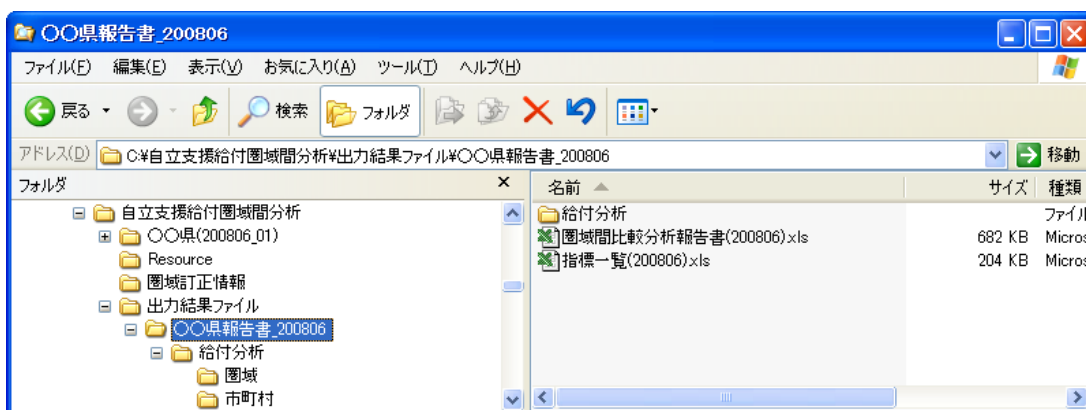
■ 市町村分析報告書の作成有無について

- ・ 圏域間比較分析報告書、指標一覧、給付分析報告書の3帳票について、市町村分を作成するか、しないかを選ぶことができます。

- ④ 次のメッセージボックスが出ますので、「はい」をクリックすると E41、E75 の取込みを開始し、報告書作成まで一括で行います。

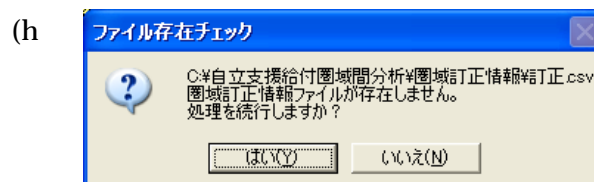
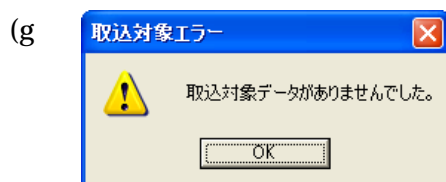
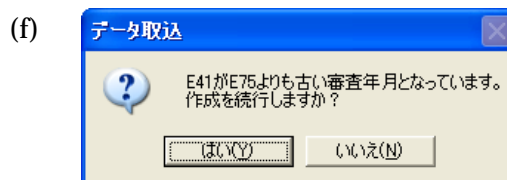
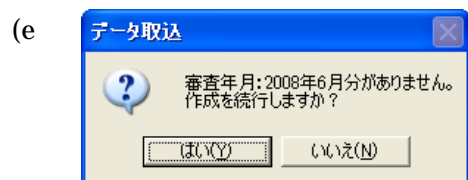
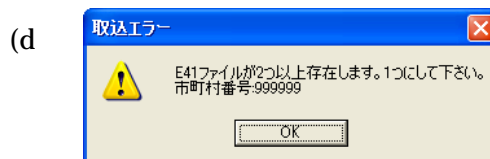
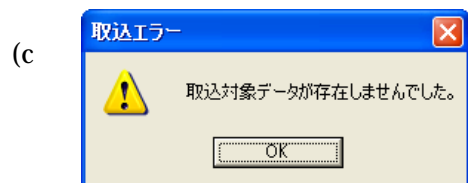
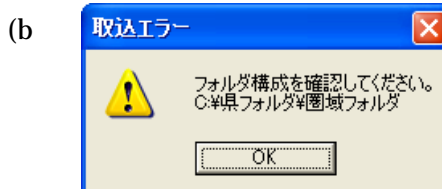
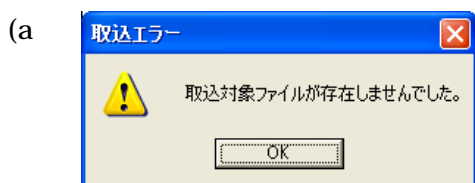


- ・ 給付分析報告書（県版）
[インストールフォルダ¥出力結果ファイル¥【県フォルダ名_サービス提供年月】¥給付分析]のフォルダに、[[【県フォルダ名称】障害者自立支援給付分析報告書.xls] というファイル名で作成されます。
- ・ 給付分析報告書（圏域版）
[インストールフォルダ¥出力結果ファイル¥【県フォルダ名_サービス提供年月】¥給付分析¥圏域]のフォルダに、[[【圏域フォルダ名称】障害者自立支援給付分析報告書.xls] というファイル名で作成されます。
- ・ 給付分析報告書（市町村版）
[インストールフォルダ¥出力結果ファイル¥【県フォルダ名_サービス提供年月】¥給付分析¥市町村]のフォルダに、[[【市町村フォルダ名称】障害者自立支援給付分析報告書.xls] というファイル名で作成されます。
- ・ 圏域間比較分析報告書及び指標一覧
[インストールフォルダ¥出力結果ファイル¥【県フォルダ名_サービス提供年月】]のフォルダに、[圏域間比較分析報告書(【サービス提供年月】).xls] というファイル名で作成されます。



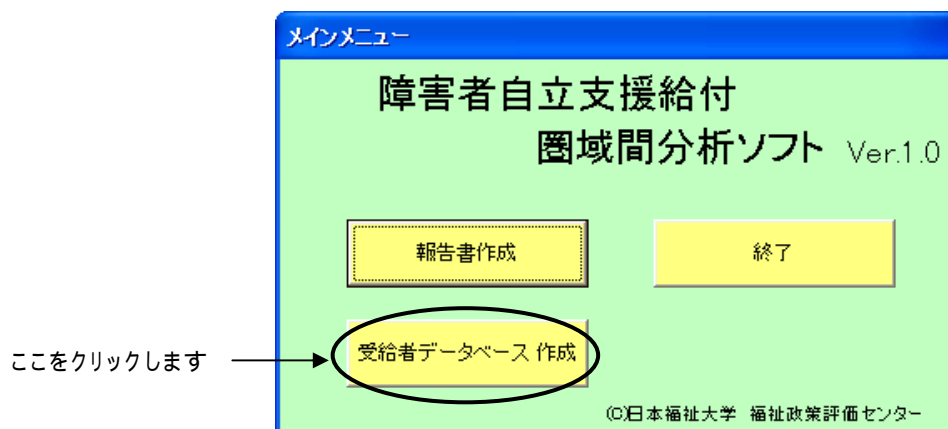
取込みの留意点

- ・ サービス提供年月ひと月分の情報が対象となります。
- ・ 取込み毎に前回データは削除され累積されません。
- ・ 取込対象ファイルが見つからなかった場合エラーになります。(aのメッセージ)
- ・ フォルダ構成が“0. 報告書作成前の準備”の様式と異なっていた場合エラーになります。(bのメッセージ)
- ・ E41 と E75 ファイルが1つも存在しない場合エラーになります。(cのメッセージ)
- ・ E41 ファイルが2つ以上存在した場合エラーになります。(dのメッセージ)
- ・ 対象審査年月のファイルが存在しない場合、確認メッセージが表示されます。続行する場合は「はい」をクリックします。中断する場合は「いいえ」をクリックします。(eのメッセージ)
- ・ E41 の審査年月が、E75 の審査年月より古い場合、確認メッセージが表示されます。続行する場合は「はい」をクリックします。中断する場合は「いいえ」をクリックします。(fのメッセージ)
- ・ 1件も登録されなかった場合、エラーになります。(gのメッセージ)
- ・ 域内訂正情報(訂正.csv)が存在しない場合、確認メッセージが表示されます。続行する場合は「はい」をクリックします。中断する場合は「いいえ」をクリックします。(hのメッセージ)

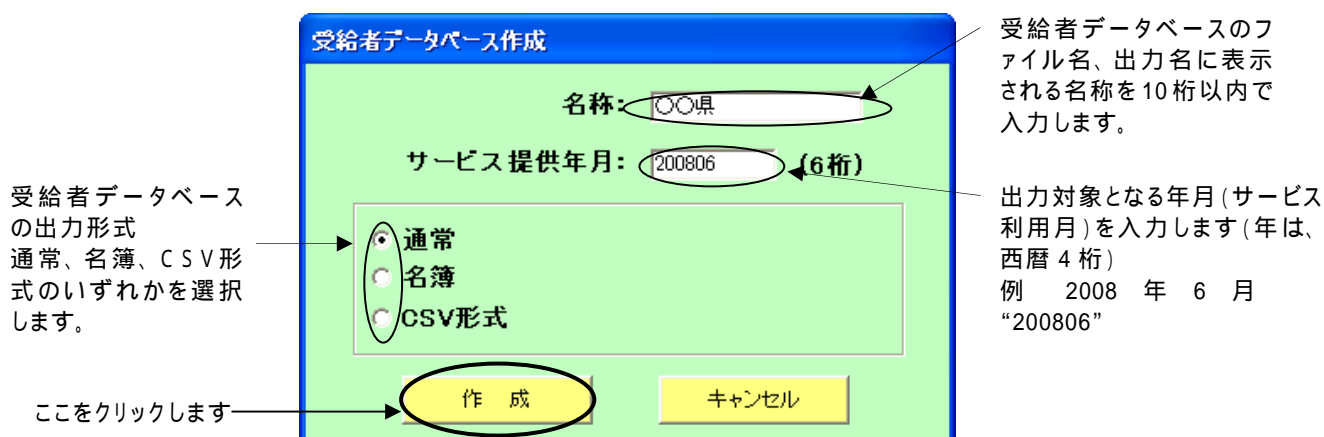


2. 受給者データベースの作成

- ① メインメニューより、「受給者データベース作成」をクリックします。



- ② 名称の入力、サービス提供年月、出力形式を選択して「作成」をクリックします。



・通常、名簿

[インストールフォルダ¥出力結果ファイル] のフォルダに、[[名称] 受給者データベース【通常または名簿】(【サービス提供年月】).xls] というファイル名で作成されます。

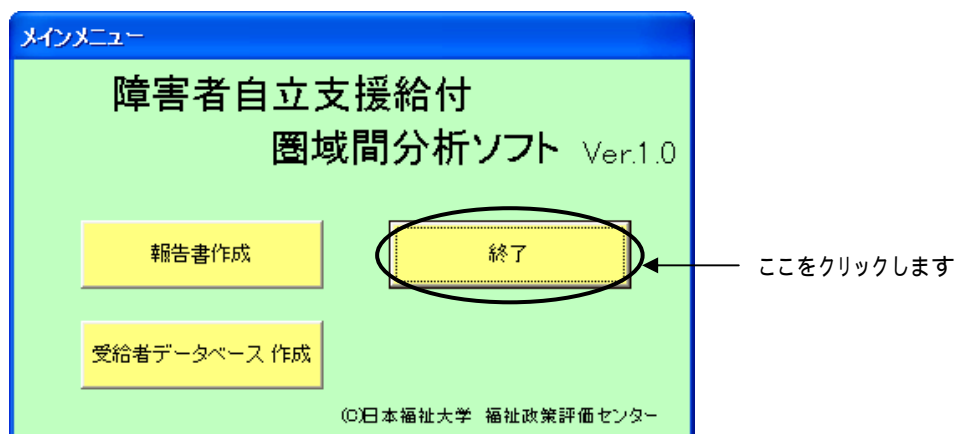
・CSV形式

[インストールフォルダ¥出力結果ファイル] のフォルダに、[[名称] 受給者データベース (【サービス提供年月】).csv] というファイル名で作成されます。

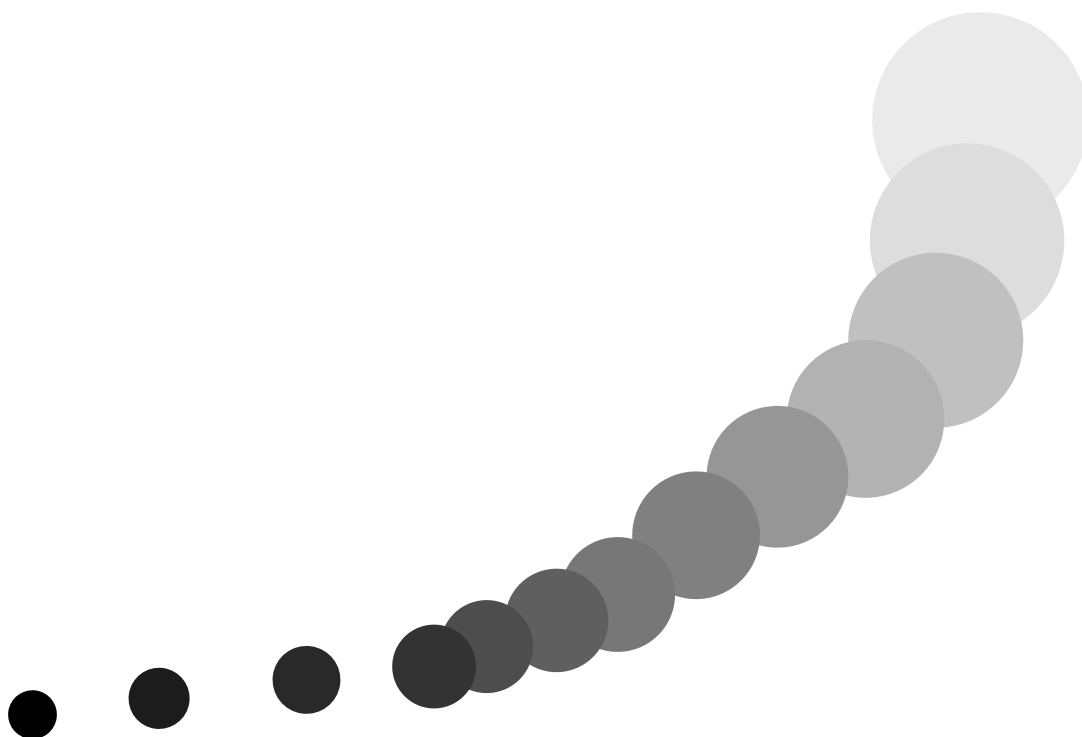
“通常” か “名簿” を選択時は作成した受給者データベースが自動的に画面表示されます。

3. システムの終了について

- ② メインメニューより「終了」をクリックします。



・自治体による 分析ソフトの活用事例



『障害者自立支援給付分析ソフト』および『障害者自立支援給付圏域間比較分析ソフト』の開発にあたり、これまで市町村および都道府県の担当職員の参加を得て、研究会を継続的に開催してきた。各自治体から提供された実績データを試行的に分析し、研究会ではその結果に基づき、分析ソフトの構造とその活用方法について議論してきた。いくつかの自治体では、実際に分析ソフトの活用を試みており、ここではその事例を紹介したい。

分析ソフトの活用方法としては、大きくは以下の3点を想定している。

1) 市町村における給付実績管理に関する基礎的データを提供

『障害者自立支援給付分析ソフト』で出力される「受給者データベース」は、汎用性が高く、各自治体の事情に応じて加工することが可能であり、障害福祉サービスの利用に関する台帳管理に活用できる。さらに分析ソフトを継続的に活用することで、計画策定のみならず予実の管理の確認ができるなど、障害福祉行政の日常業務の作業負担を軽減することができる。

今回の試行事業では、給付実績について、全国規模でのデータベースを提供してきた。これを活用することで同規模市町村との比較という視点から当該自治体の基盤整備の状況を相対的に評価することができる。

2) 都道府県による障害福祉施策の広域的な調整

都道府県が市町村の協力のもと、実績データを集約することで、都道府県全体の給付実績が把握できるだけでなく、市町村単位、圏域単位での基盤整備の達成状況を評価することができる。また、都道府県障害福祉計画の策定において、基盤整備の重点化、圏域ビジョンの設定など、都道府県の広域的な調整に基礎的データを提供することができる。

今回の試行事業では、8県（50圏域）から提供を受けて分析するとともに、その結果を各県にフィードバックした。そのうち、山口県、栃木県においては、平成21年度の第2期障害福祉計画の策定で、圏域ビジョン等に本分析ソフトによる分析結果が活用されている。

3) 障害福祉施策に関する協議や研修会への情報提供

本分析ソフトでアウトプットされる『分析報告書』は、グラフや表を用いることで視覚的に理解することを重視している。そのため、地域自立支援協議会といった協議の場で、関係機関が情報を共有するための素材として活用しやすい。試行事業において市町村単位でデータ提供の協力を得られた圏域については、圏域会議等の場に分析報告書を提供してきたが、いずれの場でも協議が活性化したという報告を受けている。

また、当初は想定しなかった活用方法として、研修の教材として活用された事例がある。三重県では、県下の市町職員を対象に障害福祉計画の策定に向けて開催された研修会において、本分析ソフトによる分析結果を教材として活用された。分析ソフトの新たな活用可能性の検証を今後の研究課題としたい。

※ 以下のページからは、自治体における活用事例の紹介として、研究会に参加した自治体職員によるレポートを掲載している。

レポート

市町村における活用事例

愛知県春日井市

当市では、2年間に渡り『障害者自立支援給付分析ソフト』の開発・試行事業に参加し、本分析ソフトを試行的に日常業務に活用してきた。今回のレポートでは、実際に作成した資料を紹介しながら、その活用方法について解説してみたい。ただし、以下の資料に示す数値は本レポートのために加工したものであり、春日井市の実際の分析結果とは異なる。

支給決定・給付実績の統計

最初に活用したのは、支給決定・給付実績に関する統計資料の作成である。「受給者データベース」を活用することで、支給決定データを容易に集計できるようになっただけでなく、個々人のサービスの利用内容を複数サービスの利用を含めて把握できるようになった。また、利用者の属性と支給決定および利用実績を一元的に管理できるため、障害区分や障害程度区分別や年齢別といった区分での支給決定や利用実績の統計の求めに、担当者として迅速に対応できるようになった。また、こういった統計データを経年的に保存しておくことにより、月ごとの支給量の変化を見ることが可能になり、この蓄積を計画作成時に利用することが出来る（資料1）。

(資料1) 障害区分別給付率

		支給決定者数		受給者数		給付率
障害者	身体	485	39.9%	375	45.5%	76.9%
	知的	469	38.6%	307	37.5%	65.5%
	精神	51	4.2%	28	3.4%	54.9%
	小計	1,005	82.7%	708	86.4%	70.4%
障害児		210	17.3%	111	13.6%	52.9%
全体		1,215	100.0%	819	100.0%	67.4%

支給決定量と利用実績との格差

「受給者データベース」では、サービスごとの支給量と利用実績との差について、人単位だけではなく、時間ないしは日数で算出できる。これを活用することで、基盤整備の優

先順位について多面的に分析することができる。利用率が低いサービスが、必ずしもニーズが低いとは言えない。支給決定されているにもかかわらず利用できていない人がいる、その結果として利用率が低くなっている場合もある、ということに気づくことができる。

また、この分析ソフトで提案している「サービス機能別」という分類は、基盤整備の計画に活用できると考えている。たとえば資料2は「分析報告書」に掲載されている支給決定者・受給者の人数の表である。ここでは、「居宅での介護」のサービスはいずれも給付率が70%を超えているが、「日中活動支援」の給付率は全体的に低く、50%を下回るものもある。このように、1つ1つのサービスごとの比較では見えづらいが、機能別にまとめることで一定の傾向を見出しやすく、基盤整備の優先度を判断するための資料となる。

サービス機能	サービス種類	支給 決定者数	受給者数	給付率
居宅での介護	居宅介護	285	201	70.5%
	重度訪問介護	15	11	73.3%
	行動援護	23	20	87.0%
	重度包括	0	0	0.0%
日中活動支援	療養介護	3	3	100.0%
	生活介護	120	58	48.3%
	自立訓練(機能訓練)	7	5	71.4%
	自立訓練(生活訓練)	4	4	100.0%
	就労移行支援	7	4	57.1%
	就労継続支援A型	0	0	0.0%
	就労継続支援B型	105	42	40.0%
	児童デイ	177	70	39.5%
	旧 身体通所	36	31	86.1%
	旧 知的通所	70	62	88.6%
短期入所支援	短期入所	336	44	13.1%
居住支援	ケアホーム	23	20	86.9%
	施設入所支援	50	47	94.0%
	グループホーム	5	3	60.0%
	宿泊型自立訓練	0	0	0.0%
	通勤寮	0	0	0.0%
旧入所施設	旧 身体入所	30	25	83.3%
	旧 知的入所	59	55	93.2%
全体(実人数)		823	589	71.6%
合計		1,355	705	

(資料2) サービス別給付実績

他市との比較

『障害者自立支援給付圏域間比較分析ソフト』の分析結果は、市の担当者としても関心

が高い。県という単位で分析ソフトを利用すると、本市に居住する者が他市の事業所・施設を利用している状況を把握できる。このことで、必要な資源が本市で供給することができるかどうか、資源が不足しているか足りているかを見ることができる。

春日井市域内事業所充足率 (2008年6月サービス利用)

障害者

サービス機能	サービス種類	事業者数			利用者数			費用総額(千円)		
		全体	域内	割合	全体	域内	割合	全体	域内	割合
居宅での介護	居宅介護	37	32	86.5%	188	169	89.9%	9,779	8,536	87.3%
	重度訪問介護	13	8	61.5%	19	11	57.9%	1,761	969	55.0%
	行動援護	5	4	80.0%	21	20	95.2%	755	742	98.3%
	重度包括	0	0		0	0		0	0	
日中活動支援	療養介護	2	0	0.0%	3	0	0.0%	785	0	0.0%
	生活介護	10	3	30.0%	114	105	92.1%	12,379	10,691	86.4%
	自立訓練(機能訓練)	1	0	0.0%	3	0	0.0%	278	0	0.0%
	自立訓練(生活訓練)	0	0		0	0		0	0	
	就労移行支援	2	1	50.0%	4	3	75.0%	569	493	86.5%
	就労継続支援A型	0	0		0	0		0	0	
	就労継続支援B型	3	1	33.3%	46	42	91.3%	3,983	3,539	88.9%
	児童デイ	15	12	80.0%	113	105	92.9%	3,960	3,706	93.6%
	旧 身体通所	5	2	40.0%	33	25	75.8%	5,154	3,438	66.7%
旧 知的通所	11	3	27.3%	115	88	76.5%	17,380	12,709	73.1%	
短期入所支援	短期入所	9	5	55.6%	47	37	78.7%	2,817	2,564	91.0%
居住支援	ケアホーム	15	7	46.7%	44	31	70.5%	4,721	3,431	72.7%
	施設入所支援	7	1	14.3%	31	21	67.7%	2,294	1,524	66.4%
	グループホーム	2	0	0.0%	2	0	0.0%	103	0	0.0%
	宿泊型自立訓練	0	0		0	0		0	0	
	通勤寮	0	0		0	0		0	0	
旧入所施設	旧 身体入所	14	2	14.3%	63	45	71.4%	19,189	14,322	74.6%
	旧 知的入所	20	2	10.0%	98	61	62.2%	20,122	12,051	59.9%
合計		171	83	48.5%	944	763	80.8%	106,028	78,714	74.2%

障害児

サービス機能	サービス種類	事業者数			利用者数			費用総額(千円)		
		全体	域内	割合	全体	域内	割合	全体	域内	割合
居宅での介護	居宅介護	14	11	78.6%	21	16	76.2%	947	776	81.9%
	重度訪問介護	0	0		0	0		0	0	
	行動援護	1	1	100.0%	4	4	100.0%	77	77	100.0%
日中活動支援	児童デイ	15	13	86.7%	166	157	94.6%	5,793	5,545	95.7%
短期入所支援	短期入所	5	4	80.0%	12	8	66.7%	373	299	80.1%
その他		0	0		0	0		0	0	
合計		35	29	82.9%	203	185	91.1%	7,190	6,696	93.1%

これまでこうした利用実態は、個人レベルでの把握は可能であったが、市全体としての程度を他市に依存しているのかを把握することはできなかった。この分析ソフトを利用すると、他市に依存している量を確保する必要があるかどうかの目安になる。ただし、この分析ソフトは単独の市町村では利用できない。県のリーダーシップを期待したい。

2 時点間の比較分析

市町村の担当者として、最も期待しているのが、『障害者自立支援給付 2 時点間比較分析ソフト』である。このソフトが開発されると、これまで 2 時点の「受給者データベース」を用いて手作業で行っていた支給決定量や利用実績の変動の把握を、任意の期間で瞬時に見ることが可能になる。

資料 3 は『2 時点間比較分析ソフト』の開発段階の分析結果である。2007 年から 2008 年の 1 年間の利用者の変化を示している。居宅介護や行動援護といった居宅での介護の利用人数が減っているのに対し、生活介護や就労継続支援 B 型といった日中活動支援の利用人数が大幅に増えている。居宅介護の利用人数が減ったことは、ヘルパーの不足という要因もあるが、一方では、日中活動支援の新規参入の事業所がでてきたことで、市全体としての利用構造が変化したことが読み取れる。このソフトを活用することにより、実際の伸び率から今後の利用を見込むことができ、計画策定時の根拠資料になると考えられる（資料 3）。

今後のソフト開発への期待

分析ソフトの開発段階に関わってきた市町村の担当者という立場として、今後のソフト開発への期待について述べておきたい。開発当初から、この分析ソフトの最大の問題として、国保連に送信したデータのみを算定するということで、国保連に送られないデータに関しては算定されていないということを指摘してきた。「受給者データベース」には独自にデータを加えることができるが、その結果が「分析報告書」には反映されないため、結果として、報告書と現状とのギャップが生じる。この点については、現在、市町村担当者の手入力により利用実績を追加してデータに取り組むことが出来るように開発が進められている。これにより利用者全体の正確な状況が見えてくるのではないかと期待している。

また、この分析ソフトを利用することで、利用者単位でのデータ分析をすることができるようになったが、次には、事業所単位でのシェア分析ツールを期待している。それぞれの事業所に対して、本市の依存の度合いがわかり、事業所としてもどのサービスに力を入れていく必要があるか明確になるのではないかと考える。

サービス機能	サービス種類	2007年12月	2008年12月	増減	伸び率
居宅での介護	居宅介護	220	200	-20	-9.1%
	重度訪問介護	9	9	0	0.0%
	行動援護	21	20	-1	-4.8%
	重度包括	0	0	0	—
日中活動支援	療養介護	4	4	0	0.0%
	生活介護	156	182	26	14.3%
	自立訓練（機能訓練）	0	1	1	—
	自立訓練（生活訓練）	0	0	0	—
	就労移行支援	4	1	-3	-75.0%
	就労継続支援A型	0	0	0	—
	就労継続支援B型	124	220	96	77.4%
	児童デイ	0	0	0	—
	旧 身体通所	23	29	6	26.1%
	旧 知的通所	142	122	-20	-14.1%
短期入所支援	短期入所	38	37	-1	-2.6%
居住支援	ケアホーム	42	61	19	45.2%
	施設入所支援	22	33	11	50.0%
	グループホーム	2	3	1	50.0%
	宿泊型自立訓練	0	0	0	—
	通勤寮	0	0	0	—
旧入所施設	旧 身体入所	72	51	-21	-29.2%
	旧 知的入所	98	72	-26	-26.5%

(資料3 二時点間分析ソフトー利用者の変化)

レポート

都道府県における活用事例 山口県

本県では、『障害者自立支援給付圏域間比較分析ソフト』の開発事業に参加し、山口県国民健康保険団体連合会と連携して全市町村から実績データの提供を受け、試行的に分析してきた。以下では、その分析結果について想定される活用方法を整理してみたい。

1．都道府県自立支援協議会および地域自立支援協議会の活性化

都道府県に設置される自立支援協議会の役割は、都道府県全域での相談支援体制の構築に向け、広域的な調整や助言等を行うとともに、各地域(市町村、圏域)で設置された地域自立支援協議会で明らかになった課題を検討する場としての役割を担うとされる。

しかしながら、実際には、地域の相談支援体制の構築に向け、アドバイザーを配置しその体制強化を図っているものの、まだ県全体の課題検討の場には至っていないのが現状と思われる。他県をみても、地域自立支援協議会の活動が障害福祉計画の策定に関する機能が中心となっているところが多く、本来の地域課題の解決等に向けた取組や、施策提言機能の充実等が求められている。

そこで、給付分析ソフトを活用することで、客観的なデータ分析に基づいた、各圏域の地域課題や強みの洗い出しができるのではないかと考えている。県としては、圏域ごとのデータを地域自立支援協議会に提供することで、当該地域のサービスの提供体制や利用状況を検証する材料としてもらいたいと考えている。また、(都道府県)自立支援協議会と地域自立支援協議会との双方向でのやりとりにより、共通の課題認識が促進される。

それぞれの地域で課題解決策の検討を行い、その地域だけで解決困難な課題については、都道府県全体の課題検討の場である(都道府県)自立支援協議会に提言される、その根拠としてこの分析ソフトが活用できるのではないかと考えている。

2．障害福祉計画の策定・進行管理での活用

『圏域間比較分析ソフト』に加えられた圏域ごとの充足の度合いは、都道府県が、圏域単位のサービス提供基盤の整備方向やサービスの利用促進方法等の方向性を検討する材料となりうる。実際に、本県では、平成21年度に策定した「やまぐち障害者いきいきプラン」(障害者計画と第2期障害福祉計画を一体的に策定)の中で、「障害保健福祉圏域計画」として、サービスごとの利用実績に加え、「圏域内充足率」のデータを掲載し、分析を加えている(資料1)。

規模の小さな自治体においても、圏域単位での連携が求められるなかで、他圏域との比較といった客観的なデータを介在させることで、サービス提供状況の検証が可能となり、利用動向を踏まえたサービス提供基盤の整備が進むことが期待される。

3．新たなソフト開発および機能強化への期待

今後、給付分析ソフトの機能強化等により、以下のような点について検証が可能になることを期待している。

- ① サービスの利用状況の変化からみる、「地域生活への移行」、「一般就労の促進」といった政策課題の達成状況の検証
- ② サービス提供の基盤整備と実際のサービス利用との関係の検証

岩 国 圏 域

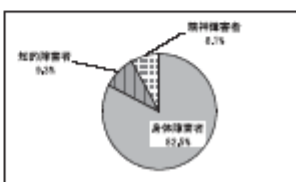
- ★ 圏域人口 156,143 人 (平成17年国勢調査)
- ★ 障害者の割合 7.0 % (平成20年手帳所持者の平成17年人口比)

1 圏域の状況

(1) 手帳所持者数の推移

単位：人

種別	平成18年度	平成19年度	平成20年度
身体障害者	8,764	8,967	9,035
知的障害者	960	990	1,022
精神障害者	729	797	891
合計	10,453	10,754	10,948



(2) 障害福祉サービスの利用状況と指定事業者数 (平成20年6月)

① 訪問系サービス

サービス種別	サービス利用実績	指定事業者数	圏域内充足率 ^{*)}
居宅介護、重度訪問介護 行動援護、重度障害者等包括支援	2,113時間 (94人)	25	98.9%

※訪問系サービスの圏域内充足率は、居宅介護の数字

② 日中活動系サービス

サービス種別	サービス利用実績	指定事業者数	圏域内充足率
生活介護	1,225 人日	2	64.4%
自立訓練(機能)	20 人日	0	—
自立訓練(生活)	421 人日	2	96.6%
就労移行支援	265 人日	1	92.9%
就労継続支援A型	22 人日	0	—
就労継続支援B型	963 人日	2	91.3%
療養介護	0 人日	0	—
児童デイサービス	306 人日	2	—
短期入所	213 人日	11	64.7%

③ 居住系サービス

サービス種別	サービス利用実績	指定事業者数	圏域内充足率
共同生活援助・共同生活介護	29 人	5	46.7%
施設入所支援	29 人	0	—

④ 旧法施設

サービス種別	サービス利用実績	指定事業者数	圏域内充足率
旧法指定施設(通所)	38 人	1	—
旧法指定施設(入所)	273 人	4	—

(注) 圏域内充足率とは、障害福祉サービスを受ける利用者が、市町の属する圏域内に所在する事業所を利用した割合。(日本福祉大学福祉政策評価センターの圏域分析ソフトにより算出)

2 圏域の障害福祉サービス等の見込量と数値目標の設定

(1) 障害福祉サービス見込量

① 訪問系サービス

(年間)

サービス種別	平成21年度	平成22年度	平成23年度
居宅介護、重度訪問介護	33,713 時間	35,538 時間	36,998 時間
行動援護、重度障害者等包括支援	(116) 人	(126) 人	(134) 人

※ () は実利用人数

② 日中活動系サービス

サービス種別	平成21年度	平成22年度	平成23年度
生活介護	33,698 人日	55,398 人日	56,898 人日
自立訓練(機能)	244 人日	244 人日	244 人日
自立訓練(生活)	1,017 人日	10,785 人日	11,841 人日
就労移行支援	4,915 人日	9,307 人日	9,565 人日
就労継続支援A型	264 人日	264 人日	264 人日
就労継続支援B型	17,606 人日	30,443 人日	31,465 人日
療養介護	4 人	4 人	39 人
児童デイサービス	3,982 人日	4,123 人日	4,264 人日
短期入所	3,204 人日	3,351 人日	3,498 人日

③ 居住系サービス

サービス種別	平成21年度	平成22年度	平成23年度
共同生活援助・共同生活介護	38 人	107 人	161 人
施設入所支援	143 人	259 人	273 人

(2) 圏域の平成23年度の目標値

① 福祉施設の入所者の地域生活への移行

★ 地域生活移行者数(H18～H23)	36 人
★ 施設入所者の減少数	35 人

② 福祉施設の利用者の一般就労への移行

★ 平成23年度の一般就労移行者数	12 人
-------------------	------

3 サービス提供体制の整備方向

【訪問系サービス】

- ◆ 利用者の増加に応じ、市町と連携してサービス提供事業者を確保します。
- ◆ 重度の障害のある人の利用が円滑に進むように努めます。

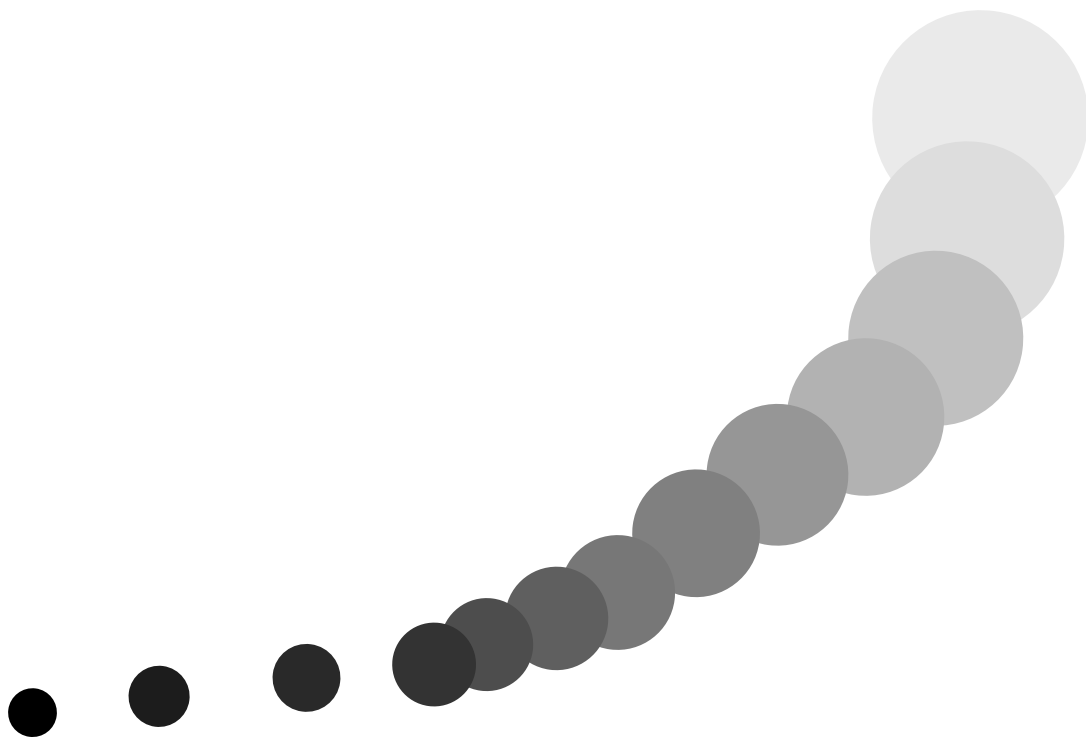
【日中活動系サービス】

- ◆ 新体系サービスへの移行に併せ、利用者のニーズを踏まえた、提供基盤のないサービスへの事業展開を促進します。

【居住系サービス】

- ◆ 施設の新体系サービスへの移行を促進します。
- ◆ 100人を超える利用の増加が見込まれる、グループホーム・ケアホームの設置を促進します。

・ 試行事業からみえた 障害者自立支援給付の現状

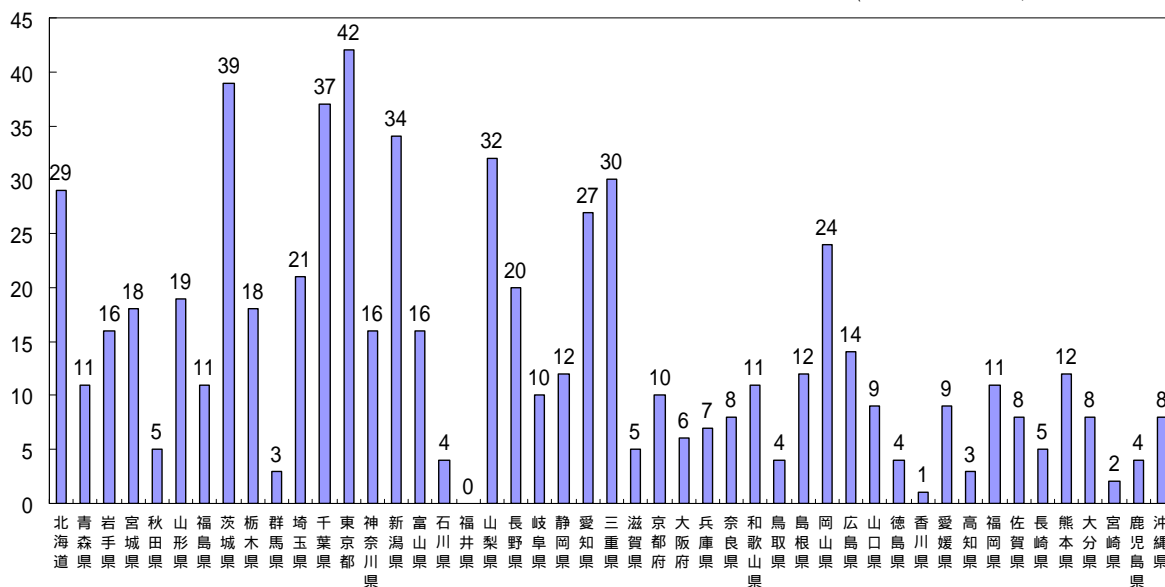


まずは、2年間にわたる分析ソフトの開発・試行事業の内容を整理しておきたい。

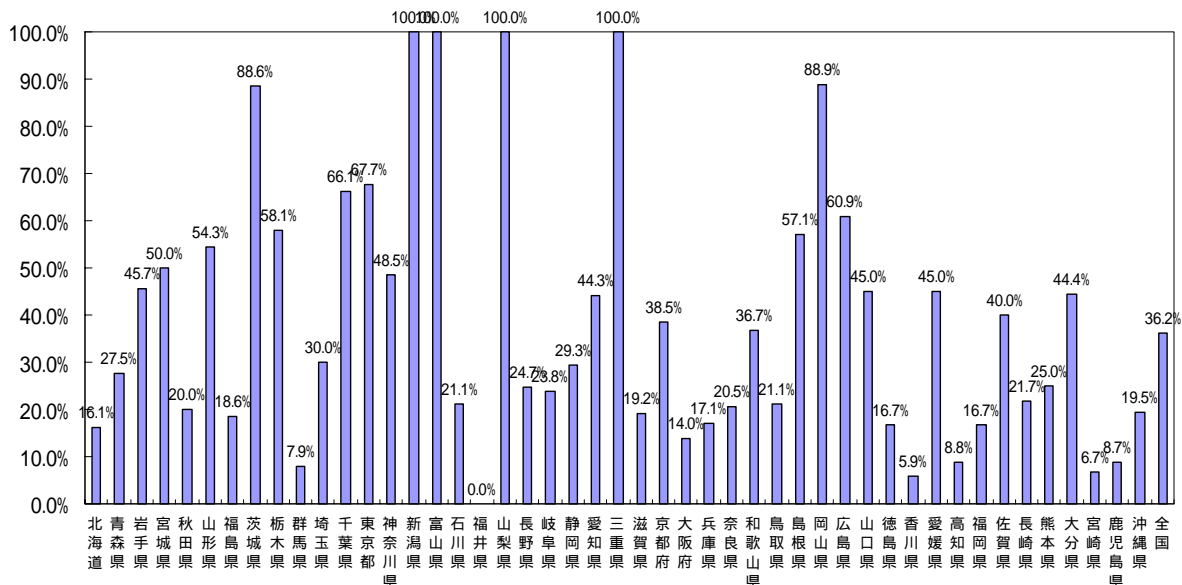
『障害者自立支援給付分析ソフト』

『障害者自立支援給付分析ソフト』は、2008年6月、日本福祉大学福祉政策評価センターのホームページにて公開しており、2009年2月末現在で653市町村がダウンロードしている。また試行事業として、2008年6月サービス利用時点での分析報告書を215市町村から提供を受け、それを取りまとめた結果をホームページ上で公開している。

障害者自立支援給付分析ソフト 利用市町村数 (平成21年3月末日現在)



障害者自立支援給付分析ソフト 利用率 (平成21年3月末日現在)



『障害者自立支援給付圏域間比較分析ソフト』

『障害者自立支援給付圏域間比較分析ソフト』については、県単位で研究事業に協力が得られた6県47圏域（194市町村）と、市町村単位での協力が得られた3圏域（17市町村）の合計50圏域について分析を行った。本分析ソフトは、県全体のデータ集約が必要となるため、分析ソフトの配布は、原則的には都道府県としている。

協力を得られた都道府県および圏域は以下の通りである。

- ① 岩手県：全圏域
- ② 茨城県：全圏域
- ③ 栃木県：全圏域
- ④ 静岡県：全圏域
- ⑤ 滋賀県：全圏域
- ⑥ 山口県：全圏域
- ⑦ 北海道：札幌圏域
- ⑧ 愛知県：東三河北部圏域、東三河南部圏域

次頁からは、試行事業から見えてきた障害者自立支援給付の現状についての資料と、本事業に関連してこれまで発表してきた論文等を2編掲載している。

1. 障害者自立支援給付分析報告書：215市町村（2008年6月利用）
2. 障害者自立支援給付に関する詳細分析：市町村単位
3. 障害者自立支援給付に関する詳細分析：圏域単位
4. 【学会報告】障害福祉サービスの利用実態と地域差
－A県における障害者自立支援給付の実績分析より－
5. 【論文】「障害者自立支援給付分析ソフト」の設計と活用可能性

障害者自立支援給付 分析報告書

- 目次 -

0 . 用語の解説	
1 . 障害区分別の給付実績	・・・ 1
1 - 1 支給決定者・受給者の人数	
1 - 2 受給者の障害程度区分	
1 - 3 受給者の費用額	
2 . サービス別の給付実績	・・・ 5
2 - 1 支給決定者・受給者の人数	
2 - 2 サービス種類別の費用額・利用量	
2 - 3 サービス機能別の費用額	
3 . サービスパッケージ別の給付実績	・・・ 6
3 - 1 サービスパッケージ（7区分）	
3 - 2 障害区分別のサービスパッケージ（3区分）	

市町村名等	215市町村
市町村番号	
利用実績年月	2008年 6月
受付年月	2008年 7月

0.用語の解説

1.支給決定・受給・費用額等に関する指標

指標	定義
支給決定者数	当該区分における支給決定者数（実人数）
受給者数	当該区分における受給者数（実人数）
給付率	受給者数／支給決定者数
利用率	当該区分の受給者数／受給者全体（実人数）
費用額	当該区分の単位数×10
1人当たり費用額	当該区分の費用総額／当該区分の受給者数
利用総日数	当該区分の利用日数の合計
1人当たり利用日数	当該区分の利用総日数／受給者数

2.サービス分類の基準

1)サービス機能別分類

居宅での介護	居宅介護、重度訪問介護、行動援護、重度障害者包括支援
日中活動支援	療養介護、生活介護、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型、児童デイサービス、旧身体障害者通所授産施設、旧身体障害者通所更生施設、旧身体障害者療護施設、旧知的障害者通所授産施設、旧知的障害者通所更生施設
短期入所支援	短期入所
居住支援	共同生活介護（ケアホーム）、施設入所支援、共同生活援助（グループホーム）、宿泊型自立訓練、旧知的障害者通所寮
旧入所施設	旧身体障害者入所授産施設、旧身体障害者入所更生施設、旧身体障害者入所授産施設、旧知的障害者入所授産施設、旧知的障害者入所更生施設

2)サービスパッケージの区分

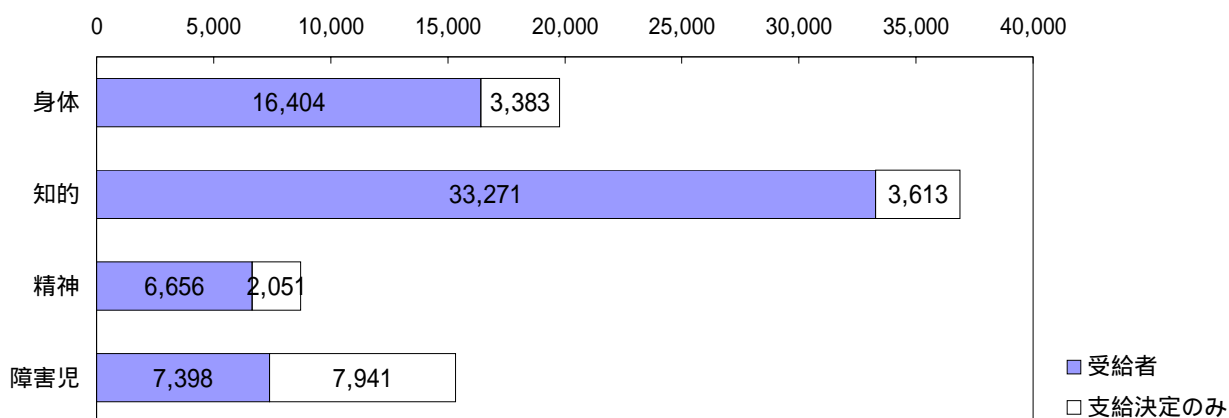
3区分	7区分	
旧入所	旧入所施設	当該月に1回以上「旧入所施設」を利用している者（他のサービス機能の利用を問わない）
複数	複数（居住あり）	当該月に「居住支援」を利用している者のうち、他のサービス機能（「旧入所施設」を除く）を合わせて利用している者
単数	居住支援のみ	当該月に「居住支援」を利用している者のうち、他のサービス機能を利用していない者
複数	複数（居住なし）	当該月に「旧入所支援」および「居住支援」の利用がない者のうち、複数のサービス機能を利用している者
単数	短期入所支援のみ	当該月に「短期入所」を利用している者のうち、他のサービス機能を利用していない者
	日中活動支援のみ	当該月に「日中活動支援」を利用している者のうち、他のサービス機能を利用していない者
	居宅での介護のみ	当該月に「居宅での介護」を利用している者のうち、他のサービス機能を利用していない者

なお、本分析ソフトにおける障害区分および障害程度区分については、受給者台帳情報に記載された内容を用いている。

1 . 障害区分別の給付実績

1 - 1 支給決定者・受給者の人数

		支給決定者数		受給者数		給付率
障害者	身体	19,787	24.5%	16,404	25.7%	82.9%
	知的	36,884	45.7%	33,271	52.2%	90.2%
	精神	8,707	10.8%	6,656	10.4%	76.4%
	小計	65,378	81.0%	56,331	88.4%	86.2%
障害児		15,339	19.0%	7,398	11.6%	48.2%
全体		80,717	100.0%	63,729	100.0%	79.0%



1 - 2 受給者の障害程度区分

		障害程度区分							全体
		区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	未判定	
障害者	身体	790	1,945	2,014	1,455	1,628	3,480	5,092	16,404
	知的	1,213	3,406	4,938	4,271	2,728	2,183	14,532	33,271
	精神	637	1,244	869	204	39	12	3,651	6,656
	小計	2,640	6,595	7,821	5,930	4,395	5,675	23,275	56,331
障害児		3	40	43	1	5	7	7,299	7,398

1 - 3 受給者の費用額

		受給者数	人数割合	費用総額 (千円)	費用割合	1人当たり 費用額(円)
障害者	身体	16,404	25.7%	2,894,056	30.3%	176,424
	知的	33,271	52.2%	5,871,764	61.5%	176,483
	精神	6,656	10.4%	460,179	4.8%	69,138
	小計	56,331	88.4%	9,226,000	96.7%	163,782
障害児		7,398	11.6%	317,862	3.3%	42,966
全体		63,729	100.0%	9,543,862	100.0%	149,757

2 . サービス別の給付実績

2 - 1 支給決定者・受給者の人数

障害者

サービス機能	サービス種類	支給決定者数	受給者数	給付率
居宅での介護	居宅介護	13,539	8,472	62.6%
	重度訪問介護	696	521	74.9%
	行動援護	436	195	44.7%
	重度包括	6	5	83.3%
日中活動支援	療養介護	155	149	96.1%
	生活介護	11,536	9,713	84.2%
	自立訓練(機能訓練)	442	360	81.4%
	自立訓練(生活訓練)	2,021	1,677	83.0%
	就労移行支援	2,866	2,501	87.3%
	就労継続支援A型	972	843	86.7%
	就労継続支援B型	8,793	7,555	85.9%
	児童デイ	155	84	54.2%
	旧 身体通所	1,098	734	66.8%
旧 知的通所	9,385	7,850	83.6%	
短期入所支援	短期入所	14,337	2,328	16.2%
居住支援	ケアホーム	3,678	3,425	93.1%
	施設入所支援	5,106	4,836	94.7%
	グループホーム	3,400	2,845	83.7%
	宿泊型自立訓練	12	10	83.3%
	通勤寮	290	235	81.0%
旧入所施設	旧 身体入所	4,851	4,196	86.5%
	旧 知的入所	11,454	10,445	91.2%
全体 (実人数)		65,378	56,331	86.2%
合計		95,228	68,979	

障害児

サービス機能	サービス種類	支給決定者数	受給者数	給付率
居宅での介護	居宅介護	3,956	1,332	33.7%
	重度訪問介護	4	3	75.0%
	行動援護	621	294	47.3%
日中活動支援	児童デイ	9,537	5,687	59.6%
短期入所支援	短期入所	8,205	552	6.7%
その他		161	210	130.4%
全体 (実人数)		15,339	7,398	48.2%
合計		22,484	8,078	

2 - 2 サービス種類別の費用額・利用量

障害者

サービス機能	サービス種類	人数	利用率	費用総額 (千円)	費用割合	1人当たり 費用額(円)	利用 総日数	1人当たり 利用日数
居宅での介護	居宅介護	8,472	15.0%	416,785	4.5%	49,196	85,896	10.1
	重度訪問介護	521	0.9%	185,302	2.0%	355,667	12,569	24.1
	行動援護	195	0.3%	8,858	0.1%	45,424	942	4.8
	重度包括	5	0.0%	1,168	0.0%	233,640	106	21.2
日中活動支援	療養介護	149	0.3%	36,960	0.4%	248,052	4,438	29.8
	生活介護	9,713	17.2%	1,512,351	16.4%	155,704	172,233	17.7
	自立訓練(機能訓練)	360	0.6%	23,654	0.3%	65,704	3,701	10.3
	自立訓練(生活訓練)	1,677	3.0%	186,280	2.0%	111,079	27,943	16.7
	就労移行支援	2,501	4.4%	361,625	3.9%	144,592	46,702	18.7
	就労継続支援A型	843	1.5%	79,422	0.9%	94,213	16,617	19.7
	就労継続支援B型	7,555	13.4%	682,118	7.4%	90,287	133,047	17.6
	児童デイ	84	0.1%	4,013	0.0%	47,779	833	9.9
	旧 身体通所	734	1.3%	85,450	0.9%	116,416	12,715	17.3
旧 知的通所	7,850	13.9%	1,130,851	12.3%	144,057	155,908	19.9	
短期入所支援	短期入所	2,328	4.1%	158,655	1.7%	68,151	18,713	8.0
居住支援	ケアホーム	3,425	6.1%	307,916	3.3%	89,902	98,673	28.8
	施設入所支援	4,836	8.6%	398,720	4.3%	82,448	140,544	29.1
	グループホーム	2,845	5.1%	152,962	1.7%	53,765	82,202	28.9
	宿泊型自立訓練	10	0.0%	852	0.0%	85,224	297	29.7
	通勤寮	235	0.4%	23,254	0.3%	98,954	6,852	29.2
旧入所施設	旧 身体入所	4,196	7.4%	1,132,448	12.3%	269,887	121,901	29.1
	旧 知的入所	10,445	18.5%	2,336,356	25.3%	223,682	306,808	29.4
全体(実人数)		56,331	100.0%	9,226,000	100.0%	163,782	1,449,640	25.7
合計		68,979	122.5%					

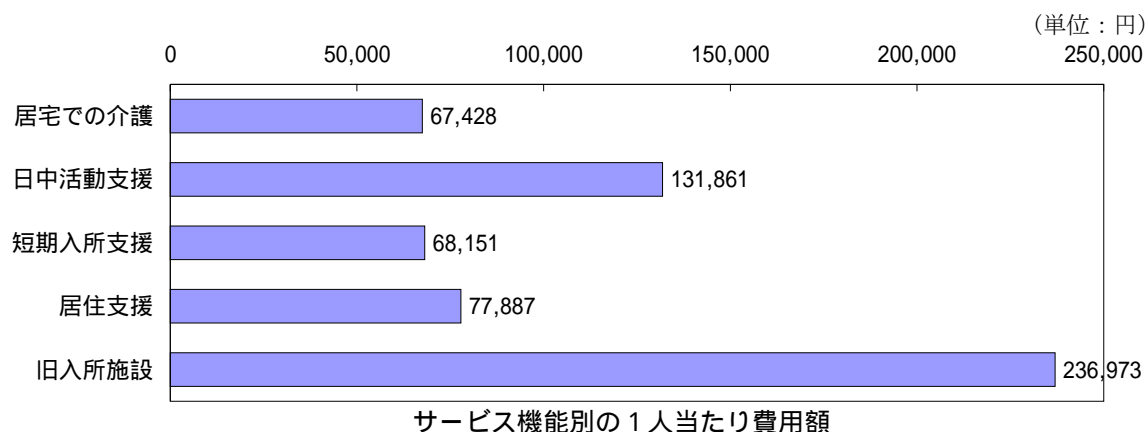
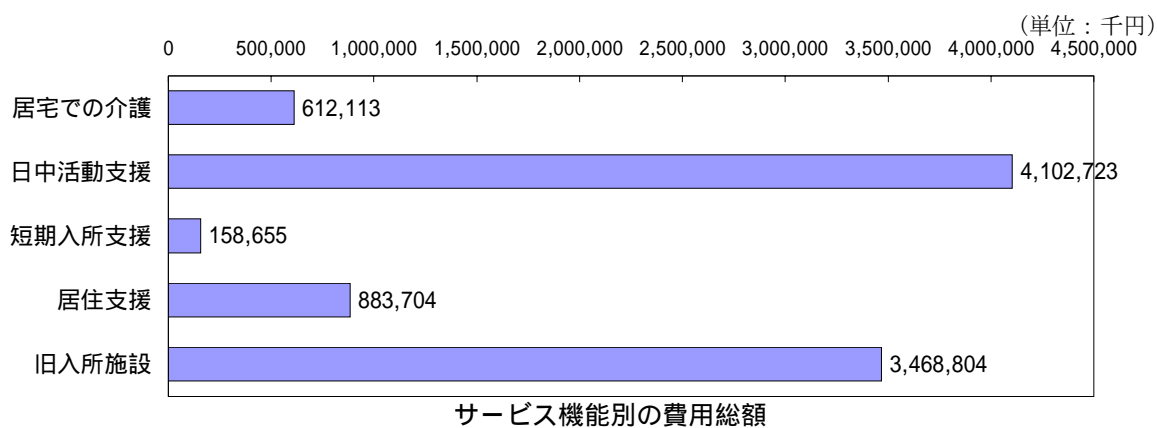
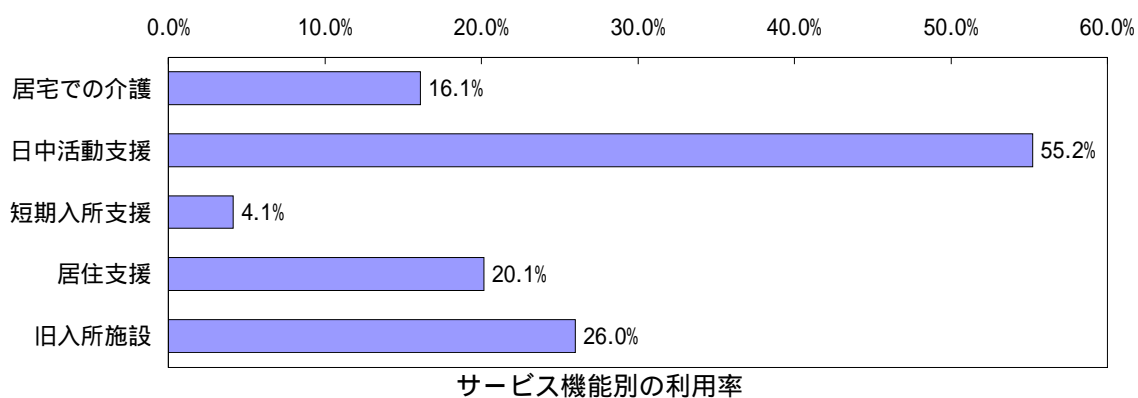
障害児

サービス機能	サービス種類	人数	利用率	費用総額 (千円)	費用割合	1人当たり 費用額(円)	利用 総日数	1人当たり 利用日数
居宅での介護	居宅介護	1,332	18.0%	65,606	20.1%	49,254	9,817	7.4
	重度訪問介護	3	0.0%	108	0.0%	36,050	11	3.7
	行動援護	294	4.0%	13,892	4.3%	47,251	1,383	4.7
日中活動支援	児童デイ	5,687	76.9%	192,291	59.0%	33,812	36,215	6.4
短期入所支援	短期入所	552	7.5%	30,030	9.2%	54,403	2,778	5.0
	その他	210	2.8%	24,007	7.4%	114,321	4,917	23.4
全体(実人数)		7,398	100.0%	325,935	100.0%	44,057	55,121	7.5
合計		8,078	109.2%					

2 - 3 サービス機能別の費用額（障害児を除く）

1) 全体

	人数	利用率	費用総額 (千円)	費用割合	1人当たり 費用額(円)
居宅での介護	9,078	16.1%	612,113	6.6%	67,428
日中活動支援	31,114	55.2%	4,102,723	44.5%	131,861
短期入所支援	2,328	4.1%	158,655	1.7%	68,151
居住支援	11,346	20.1%	883,704	9.6%	77,887
旧入所施設	14,638	26.0%	3,468,804	37.6%	236,973
全体(実人数)	56,331	100.0%	9,226,000	100.0%	163,782
合計	68,504	121.6%			



2) 「居宅での介護」の内容

サービス種類		人数	利用率	費用総額 (千円)	費用割合	1人当たり 費用額(円)
居宅介護		8,472	93.3%	416,785	68.9%	49,196
5 分 類	身体介護	3,746	41.3%	284,287	47.0%	75,891
	家事援助	5,678	62.5%	110,464	18.3%	19,455
	通院等介助(身体介護あり)	737	8.1%	14,567	2.4%	19,765
	通院等介助(身体介護なし)	483	5.3%	3,140	0.5%	6,501
	通院等乗降介助	170	1.9%	1,191	0.2%	7,006
重度訪問介護		521	5.7%	181,114	30.0%	347,627
行動援護		195	2.1%	8,699	1.4%	44,613
重度包括		5	0.1%	1,168	0.2%	233,640
全体(実人数)		9,078	100.0%	604,630	100.0%	66,604
合計		11,535	127.1%			

※居宅介護に含まれる利用者負担上限管理加算の費用が、居宅介護の5分類に振り分けられないため、合計が一致しない。

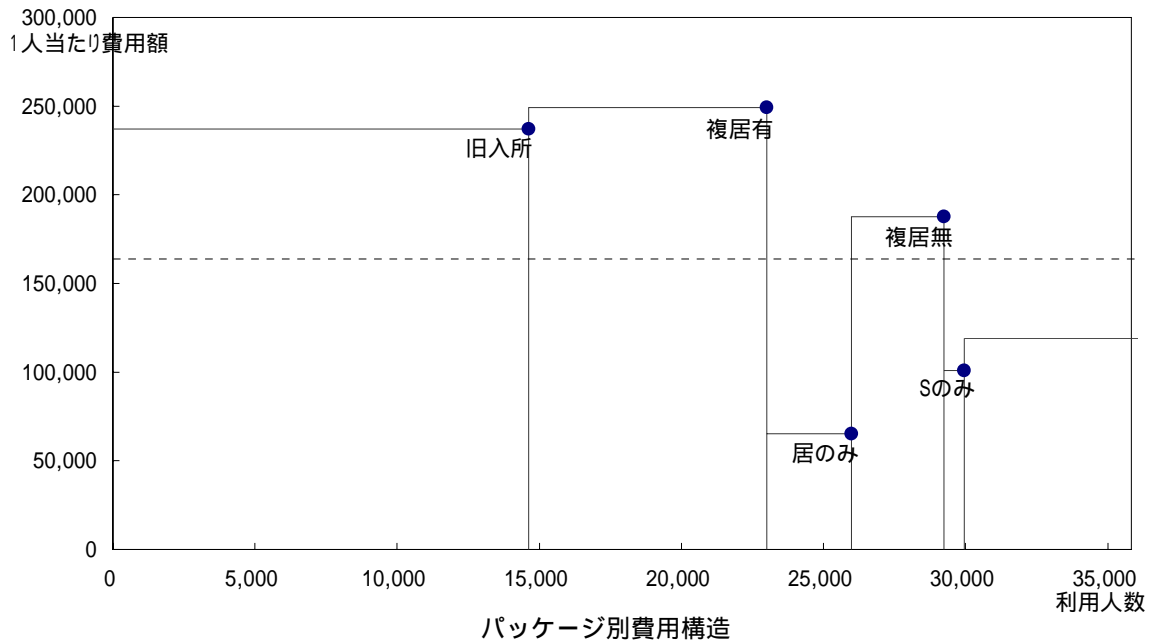
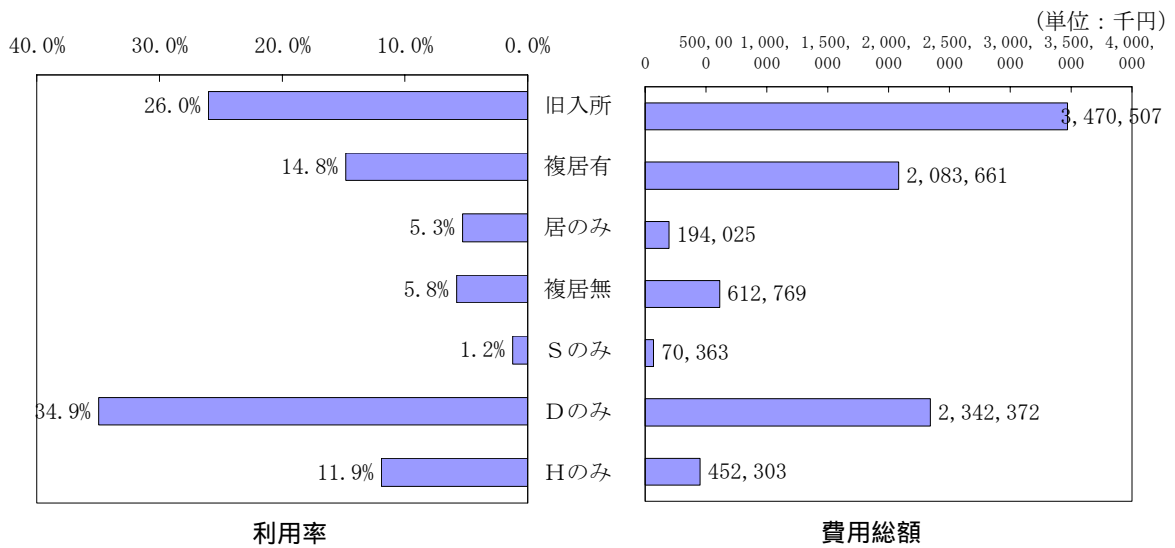
3) 「日中活動支援」の内容

サービス種類		人数	利用率	費用総額 (千円)	費用割合	1人当たり 費用額(円)
療養介護		149	0.5%	36,960	0.9%	248,052
生活介護		9,713	31.2%	1,509,446	36.8%	155,405
自立訓練(機能訓練)		360	1.2%	23,654	0.6%	65,704
自立訓練(生活訓練)		1,677	5.4%	186,210	4.5%	111,037
就労移行支援		2,501	8.0%	361,085	8.8%	144,376
就労継続支援A型		843	2.7%	79,237	1.9%	93,994
就労継続支援B型		7,555	24.3%	681,893	16.6%	90,257
児童デイ		84	0.3%	4,013	0.1%	47,779
旧 身体通所		734	2.4%	85,450	2.1%	116,416
旧 知的通所		7,850	25.2%	1,130,574	27.6%	144,022
全体(実人数)		31,114	100.0%	4,098,521	100.0%	131,726
合計		31,466	101.1%			

3 . サービスパッケージ別の給付実績（障害児を除く）

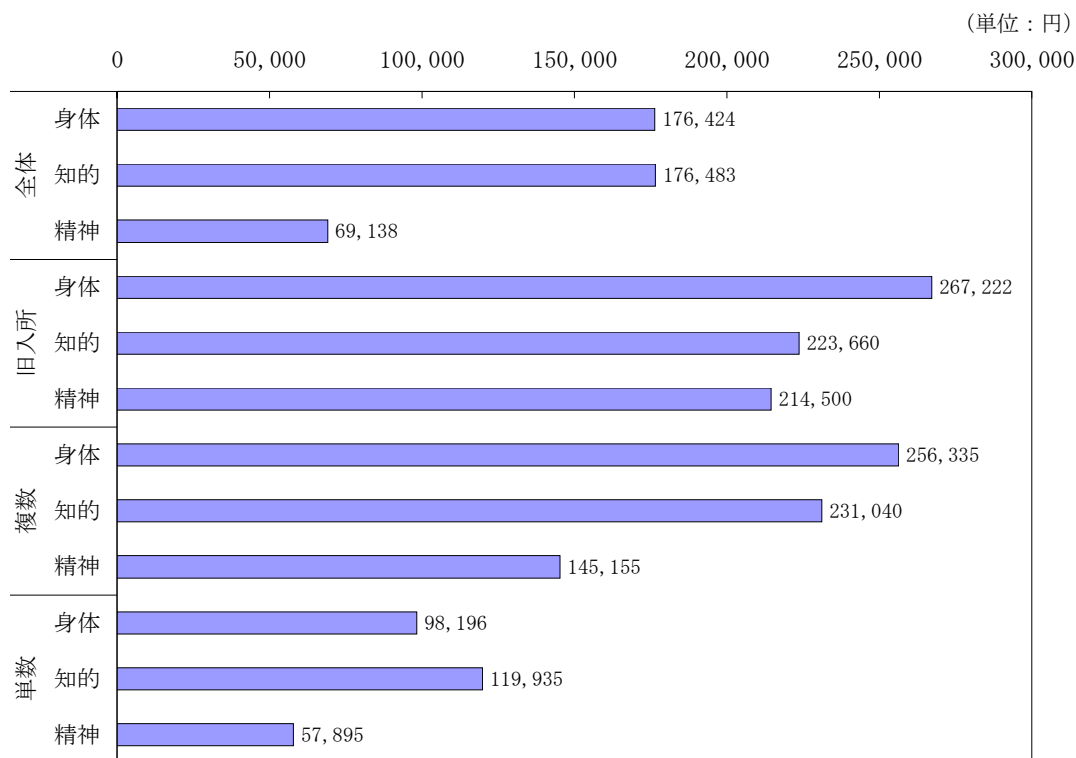
3 - 1 サービスパッケージ（7区分）

サービスパッケージ	人数	利用率	費用総額 (千円)	費用割合	1人当たり 費用額(円)
旧入所施設 旧入所	14,638	26.0%	3,470,507	37.6%	237,089
複数(居住あり) 複居有	8,361	14.8%	2,083,661	22.6%	249,212
居住支援のみ 居のみ	2,977	5.3%	194,025	2.1%	65,175
複数(居住なし) 複居無	3,267	5.8%	612,769	6.6%	187,563
短期入所支援のみ Sのみ	697	1.2%	70,363	0.8%	100,952
日中活動支援のみ Dのみ	19,676	34.9%	2,342,372	25.4%	119,047
居宅での介護のみ Hのみ	6,715	11.9%	452,303	4.9%	67,357
全体	56,331	100.0%	9,226,000	100.0%	163,782



3 - 2 障害区別のサービスパッケージ（3区分）

	サービスパッケージ (3区分)	人数	利用率	費用総額 (千円)	費用割合	1人当たり 費用額(円)
全体	旧入所	14,638	26.0%	3,470,507	37.6%	237,089
	複数	11,628	20.6%	2,696,430	29.2%	231,891
	単数	30,065	53.4%	3,059,063	33.2%	101,748
	全体	56,331	100.0%	9,226,000	100.0%	163,782
身体	旧入所	4,513	27.5%	1,205,972	41.7%	267,222
	複数	3,291	20.1%	843,598	29.1%	256,335
	単数	8,600	52.4%	844,486	29.2%	98,196
	小計	16,404	100.0%	2,894,056	100.0%	176,424
知的	旧入所	10,123	30.4%	2,264,106	38.6%	223,660
	複数	7,483	22.5%	1,728,870	29.4%	231,040
	単数	15,665	47.1%	1,878,788	32.0%	119,935
	小計	33,271	100.0%	5,871,764	100.0%	176,483
精神	旧入所	2	0.0%	429	0.1%	214,500
	複数	854	12.8%	123,962	26.9%	145,155
	単数	5,800	87.1%	335,788	73.0%	57,895
	小計	6,656	100.0%	460,179	100.0%	69,138



1人当たり費用額

2. 障害者自立支援給付に関する詳細分析（215市町村）

1. 人口3分類別基本指標

(1)全体

	市町村数		1人当たり費用額		重複率(サービス)	
	実数	構成比	平均	標準偏差	平均	標準偏差
A 人口2万以下	66	30.7%	174,185	25,814	25.7%	12.3%
B 人口10万以下	104	48.4%	167,878	13,978	24.0%	8.0%
C 人口10万以上	45	20.9%	162,154	10,032	22.2%	7.6%
単純平均			168,616	18,323	24.1%	9.5%
全体	215	100.0%	163,782		22.5%	

(2)機能別

利用率	旧入所 施設	居住 支援	短期入所 支援	日中活動 支援	居宅での 介護	合計
A 人口2万以下	30.5%	26.5%	3.2%	52.3%	12.7%	125.1%
B 人口10万以下	27.8%	23.0%	4.1%	54.4%	14.0%	123.2%
C 人口10万以上	24.6%	19.2%	4.3%	57.2%	16.1%	121.3%
単純平均	28.0%	23.3%	3.8%	54.3%	14.0%	123.4%
全体	26.0%	20.1%	4.1%	55.2%	16.1%	121.6%

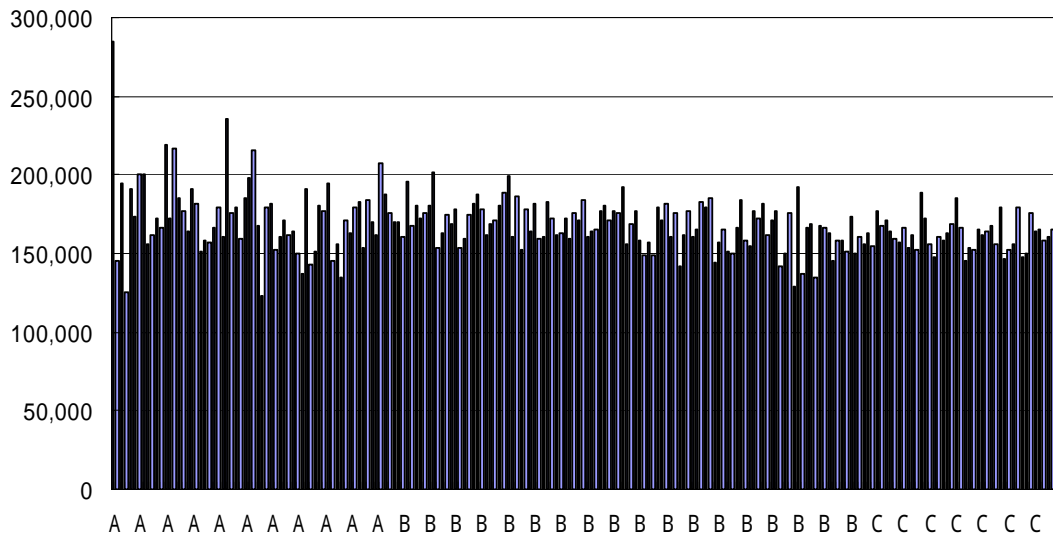
1人当たり費用額	旧入所 施設	居住 支援	短期入所 支援	日中活動 支援	居宅での 介護
A 人口2万以下	248,897	77,060	69,213	133,680	38,307
B 人口10万以下	235,306	78,263	75,566	138,988	46,542
C 人口10万以上	236,050	79,140	66,340	131,862	62,856
単純平均	239,547	78,087	71,924	135,867	47,781
全体	236,973	77,887	68,151	131,861	67,428

(3)サービスパッケージ別

利用率	旧入所	複居有	居のみ	複居無	Sのみ	Dのみ	Hのみ
A 人口2万以下	30.5%	20.2%	6.3%	4.0%	1.2%	28.5%	9.3%
B 人口10万以下	27.8%	17.7%	5.2%	4.9%	1.5%	32.2%	10.7%
C 人口10万以上	24.6%	14.4%	4.8%	5.9%	1.3%	37.3%	11.7%
単純平均	28.0%	17.8%	5.5%	4.8%	1.4%	32.1%	10.5%
全体	26.0%	14.8%	5.3%	5.8%	1.2%	34.9%	11.9%

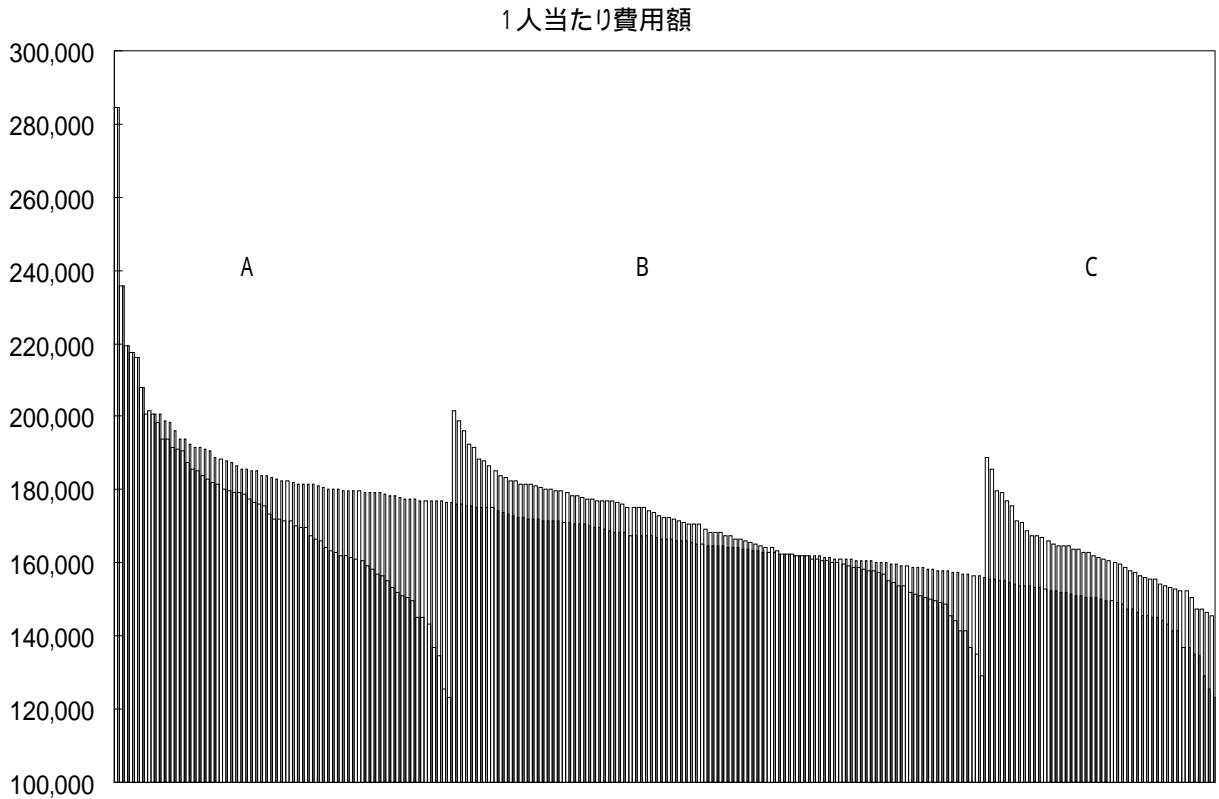
1人当たり費用額	旧入所	複居有	居のみ	複居無	Sのみ	Dのみ	Hのみ
A 人口2万以下	249,029	238,066	66,846	175,750	79,825	118,189	40,423
B 人口10万以下	235,404	252,263	63,921	168,533	104,000	121,947	44,941
C 人口10万以上	236,232	255,089	64,796	179,949	93,223	118,902	62,116
単純平均	239,673	248,644	64,912	172,916	97,110	120,184	47,477
全体	237,089	249,212	65,175	187,563	100,952	119,047	67,357

215市町村順 1人当たり費用額

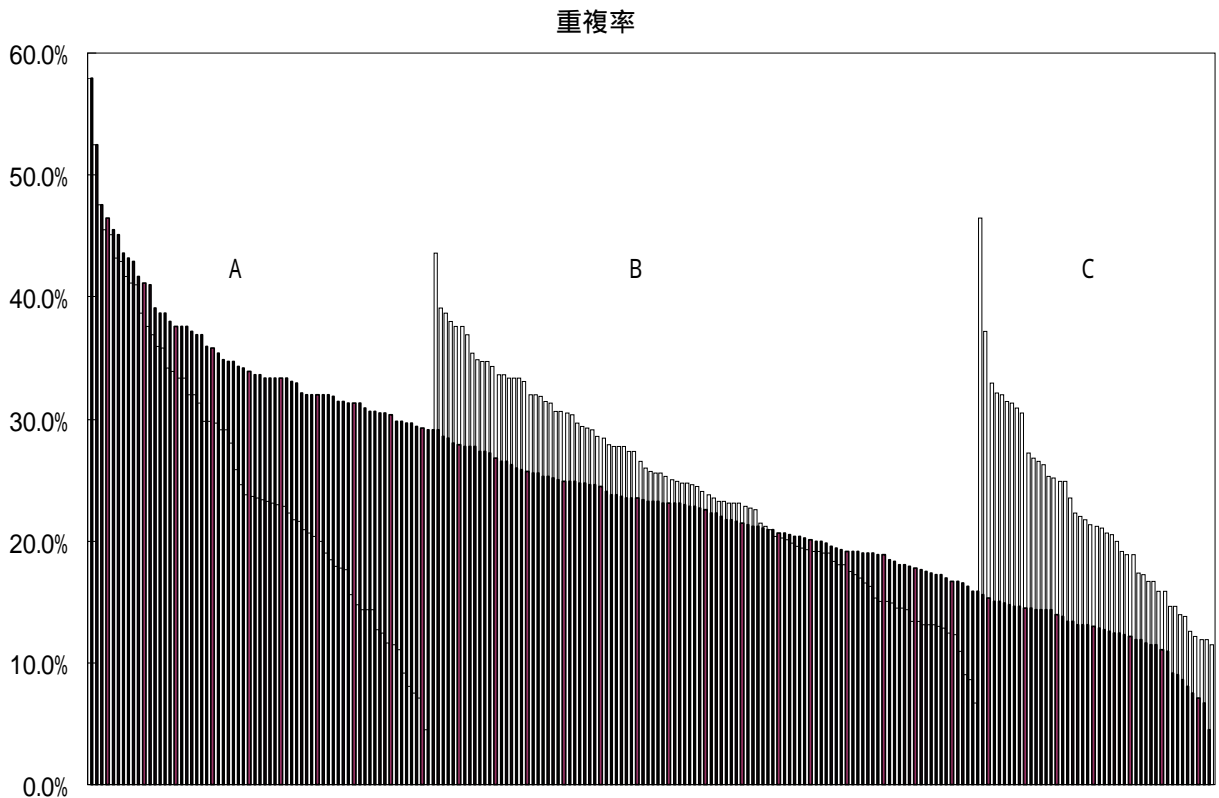


2、人口3分類別 215 市町村較差

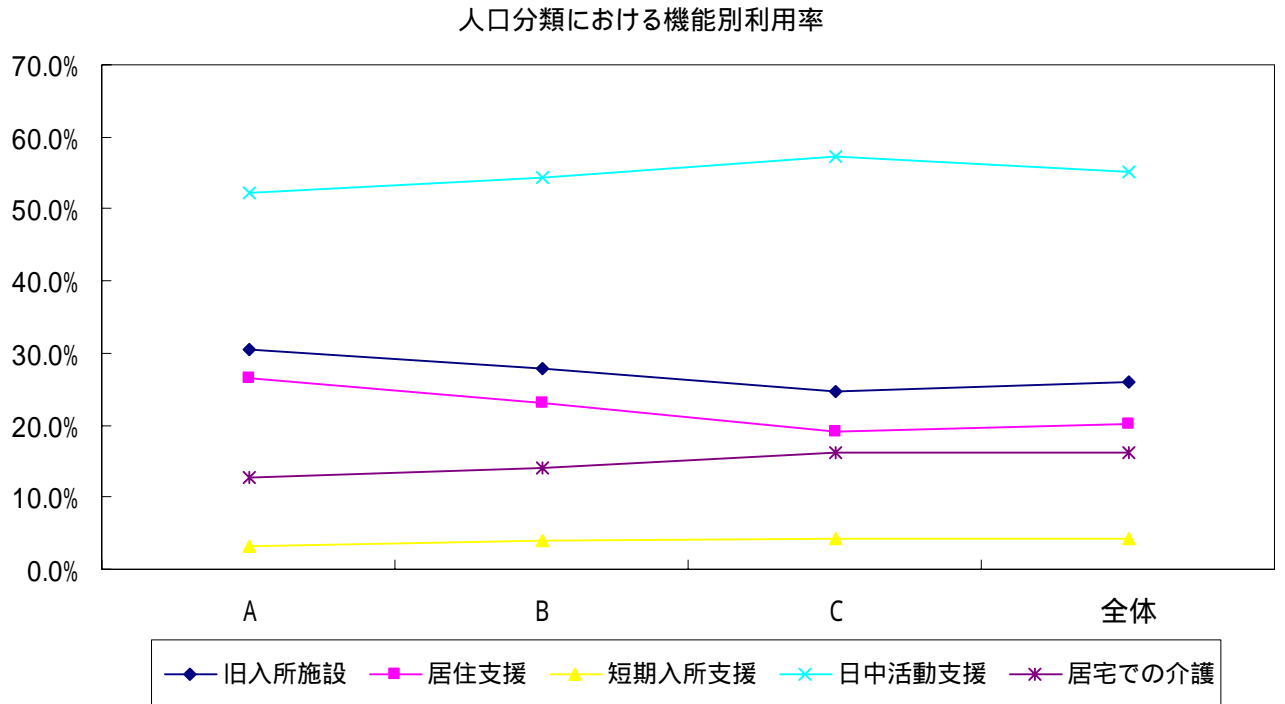
(1) 1人当たり費用額



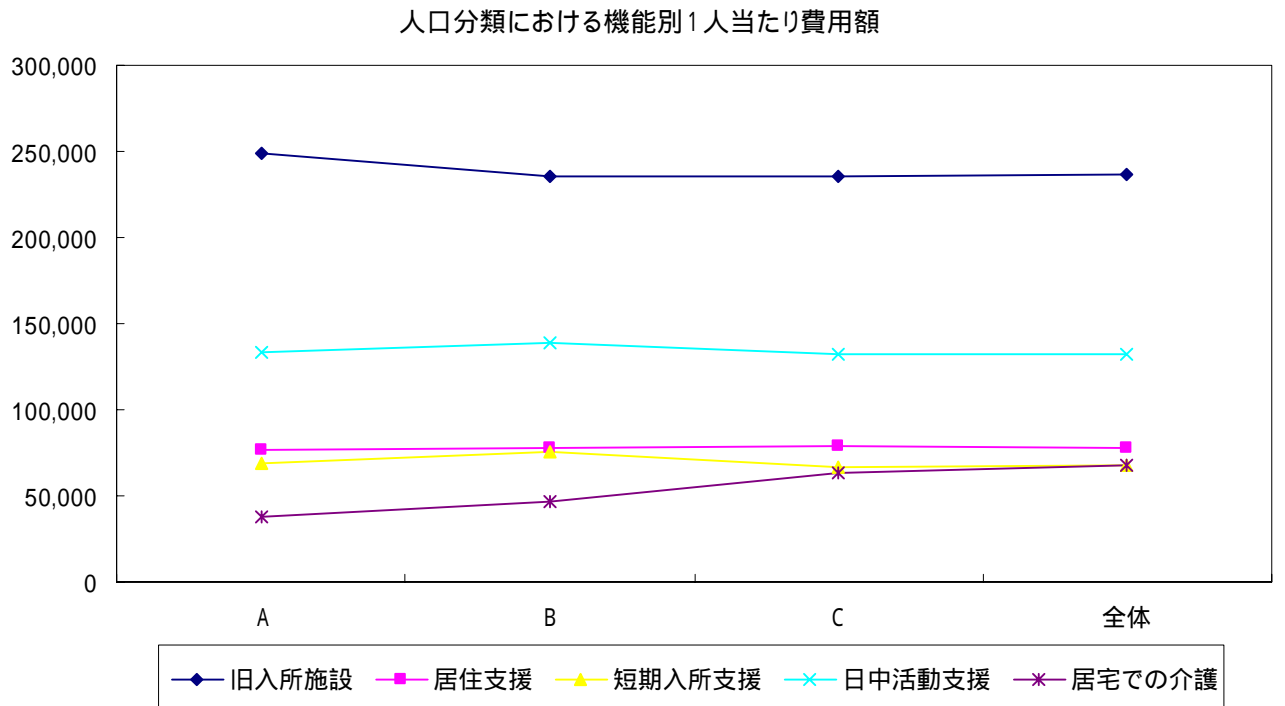
(2) 重複率



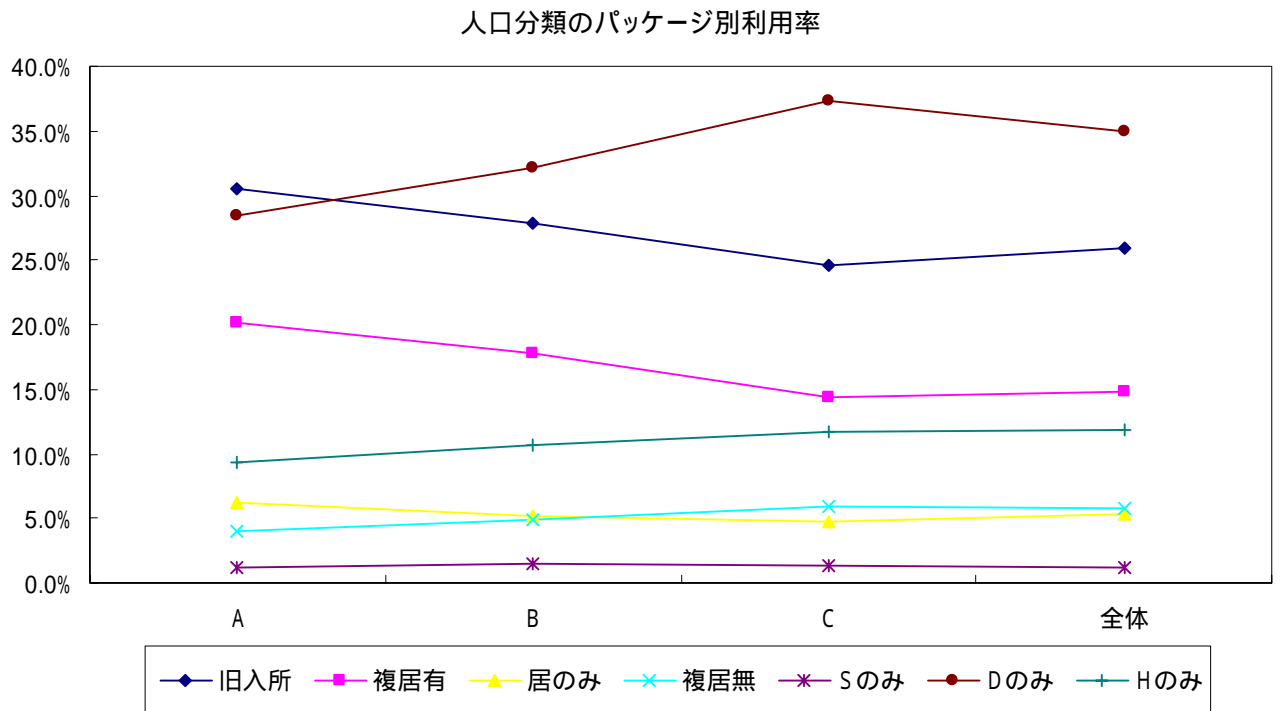
(3) 機能別利用率



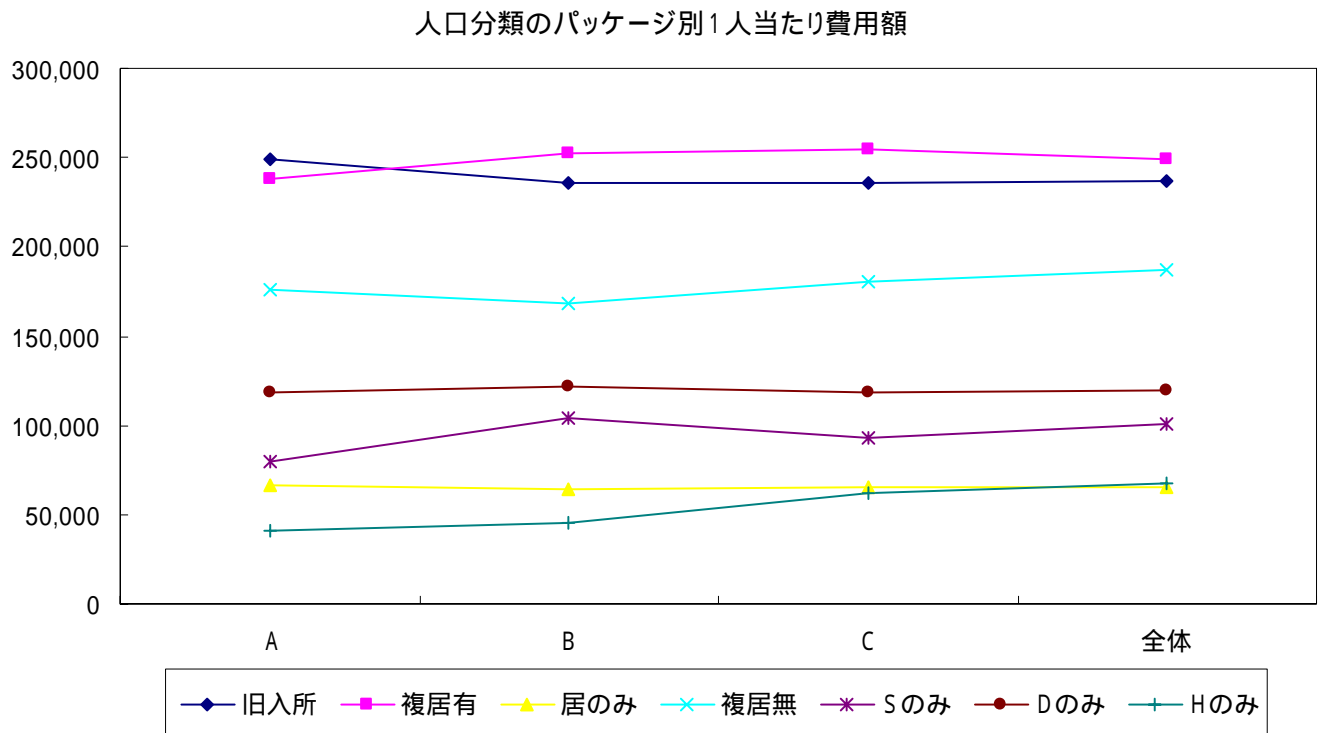
(4) 機能別1人当たり費用額



(5) パッケージ別利用率



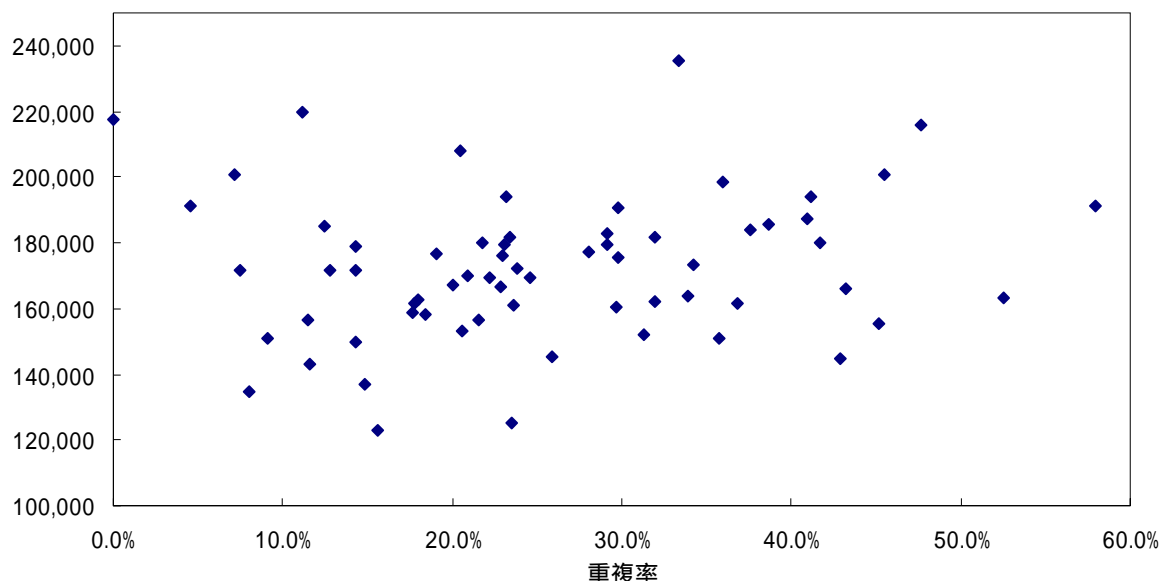
(6) パッケージ別1人当たり費用額



3. 重複率と1人当たり費用額（人口3分類別）

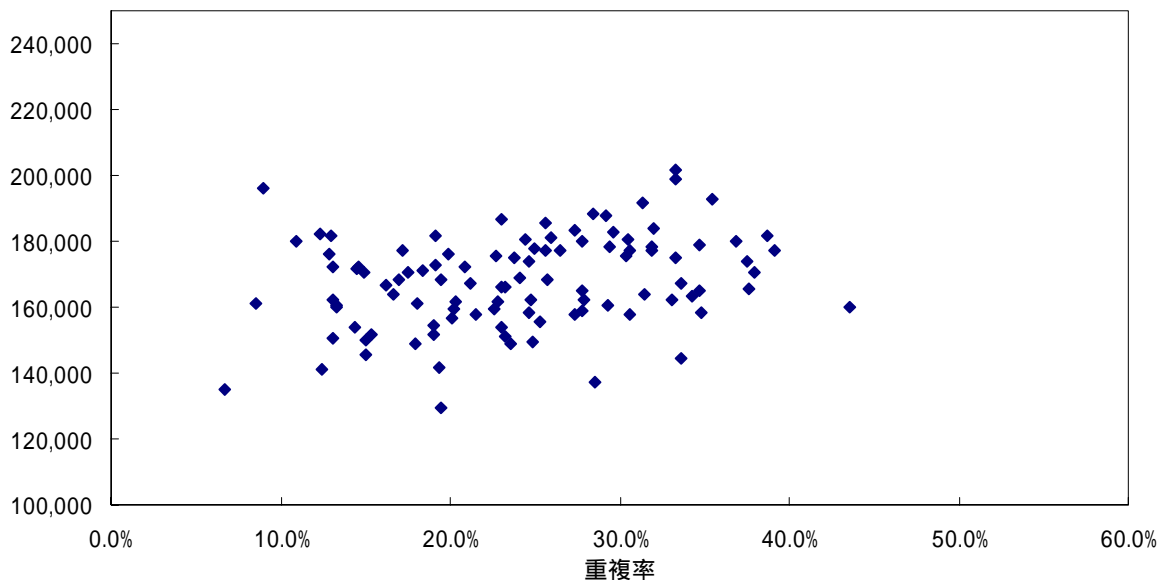
1人当たり費用額

A



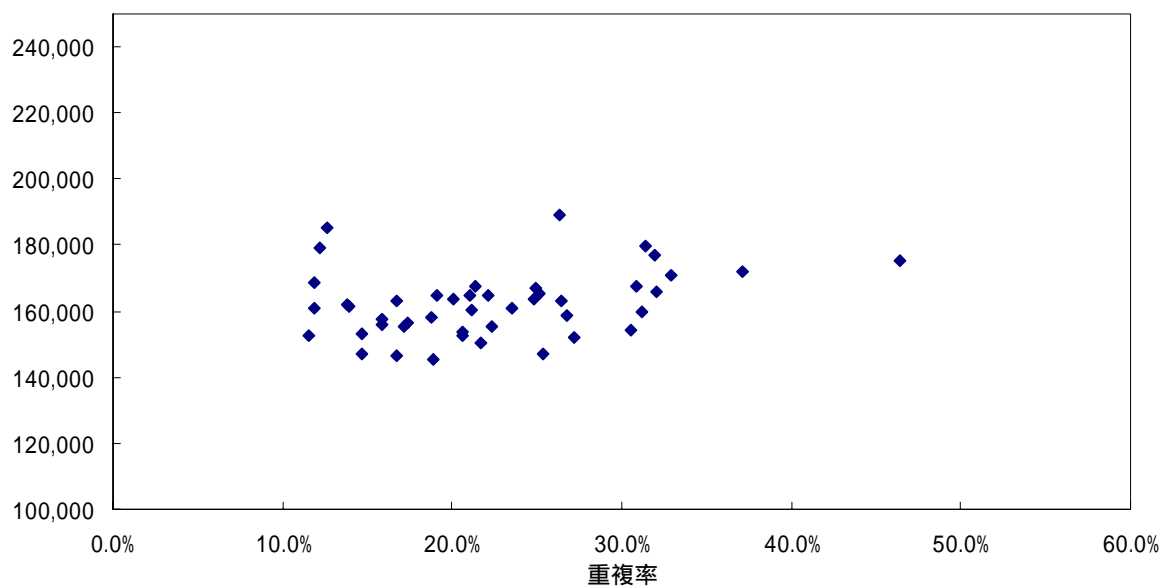
1人当たり費用額

B



1人当たり費用額

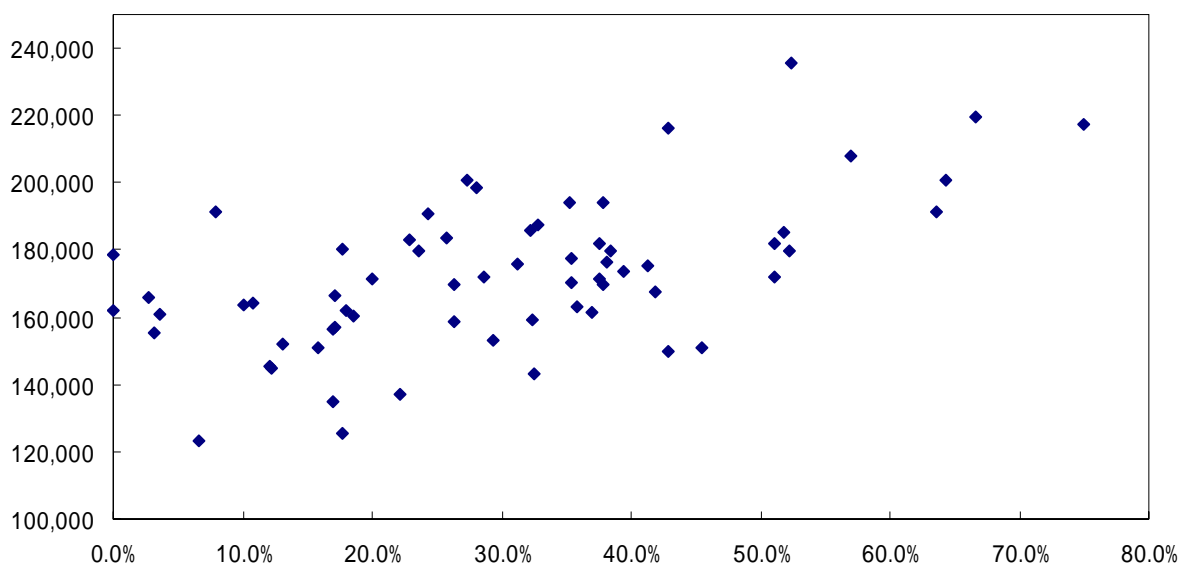
C



4. 旧入所利用率と1人当たり費用額（人口3分類別）

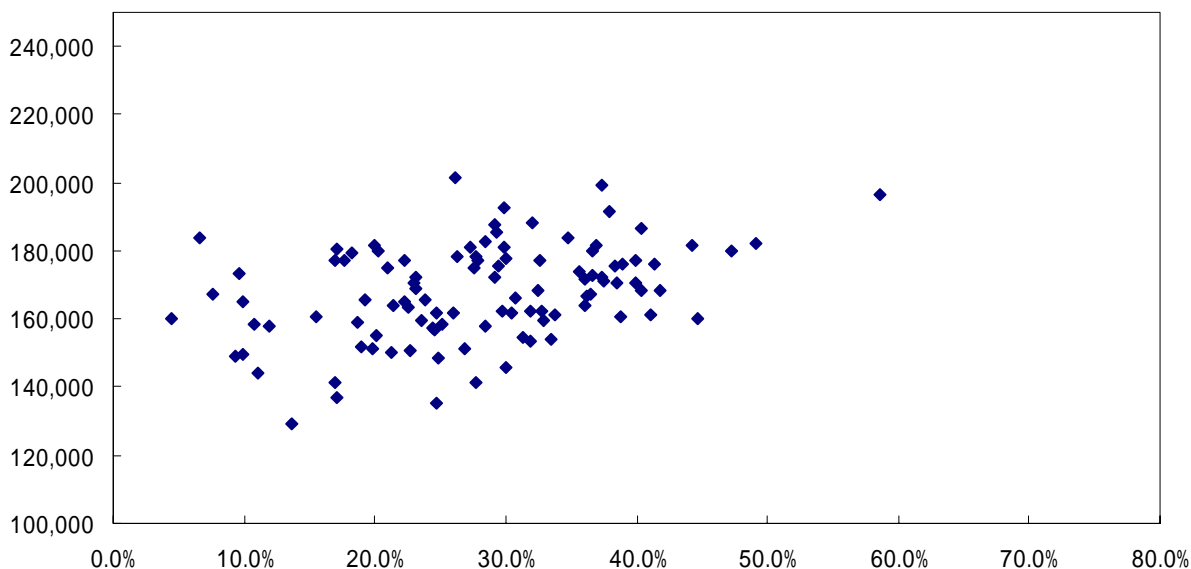
1人当たり費用額

A



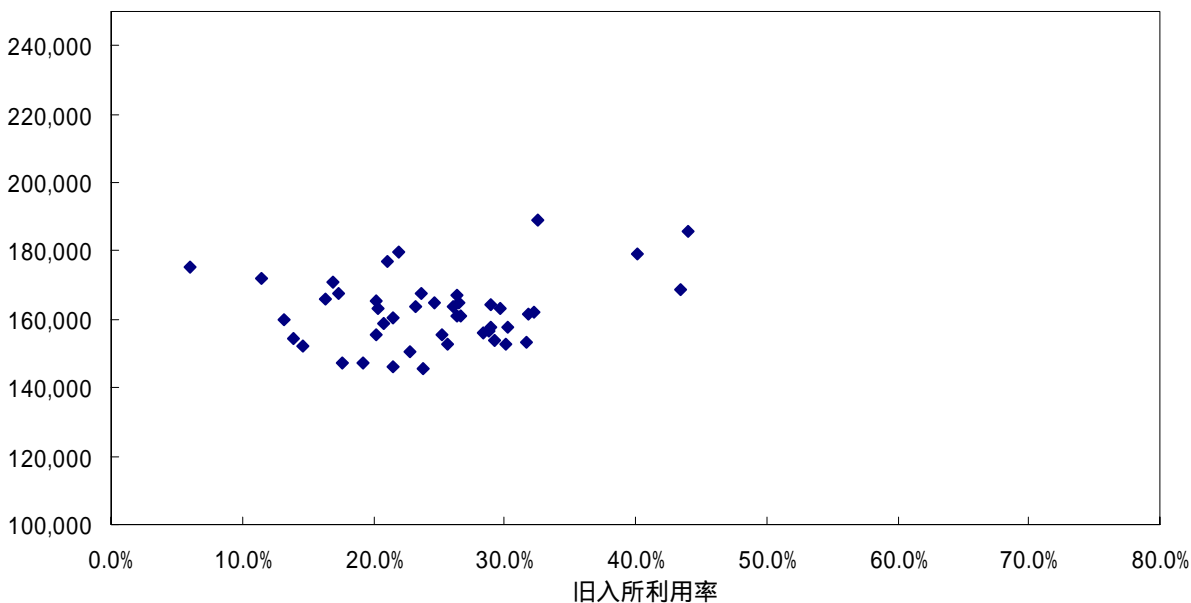
1人当たり費用額

B

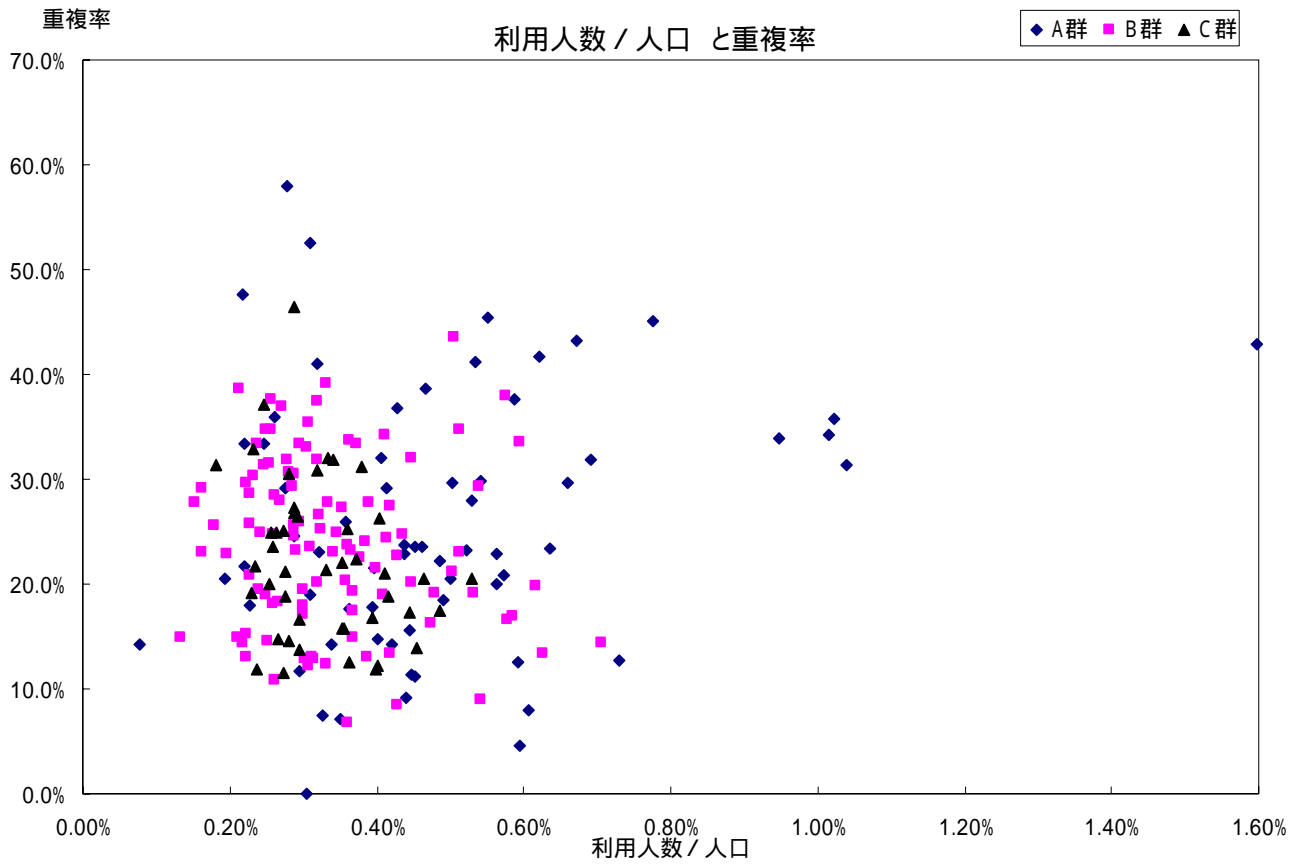


1人当たり費用額

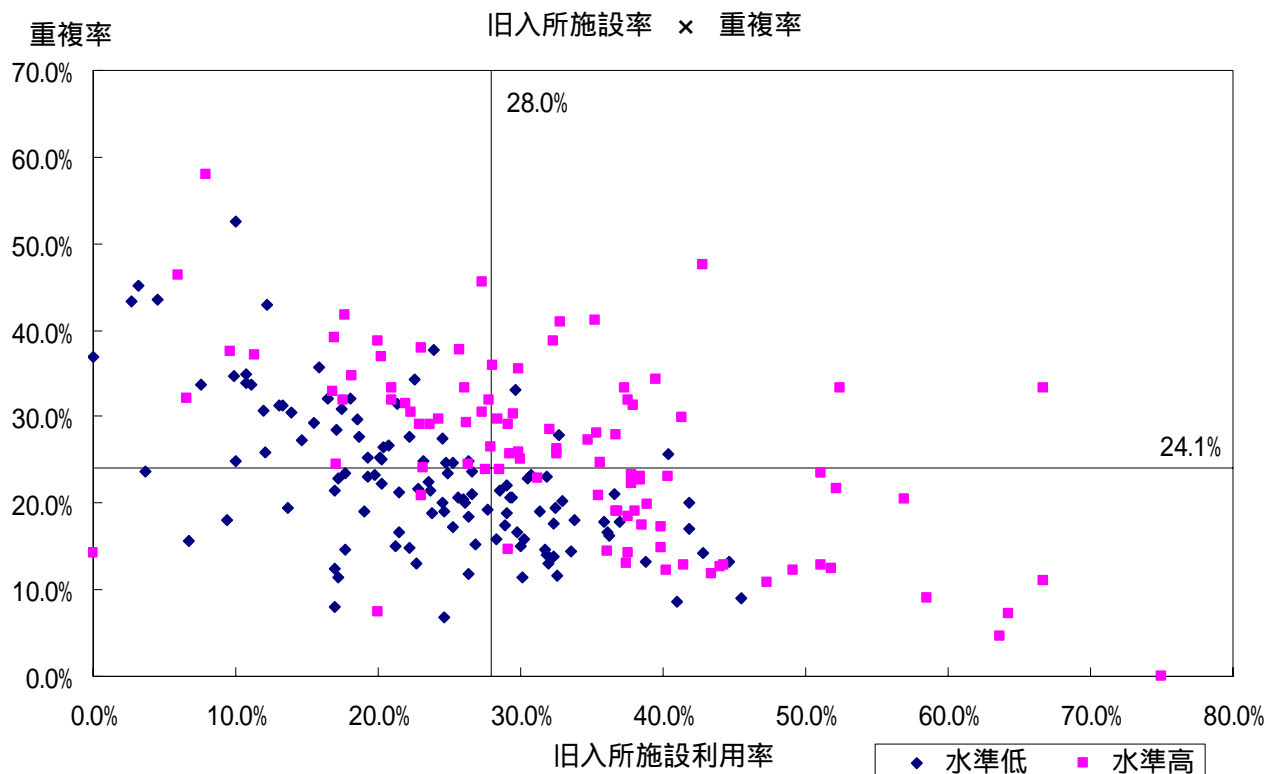
C



5. 利用人数／人口と重複率



6. 旧入所施設率×重複率（1人当たり費用額高い群と低い群）



2. 障害者自立支援給付に関する詳細分析（50 圏域）

1. 人口分類別基本指標

(1) 全体

		圏域数		1人当たり費用額		重複率(サービス)	
		実数	構成比	平均	標準偏差	平均	標準偏差
X	人口30万以下	31	62.0%	167,550	9,598	23.7%	9.1%
Y	人口30万以上	19	38.0%	162,766	6,882	24.3%	7.8%
	全体	50	100.0%	164,274	8,923	22.9%	8.6%
	単純平均			165,768		23.9%	

(2) 機能別

利用率	旧入所 施設	居住 支援	短期入所 支援	日中活動 支援	居宅での 介護	合計
X 人口30万以下	28.3%	22.7%	3.4%	54.3%	14.2%	122.9%
Y 人口30万以上	23.1%	20.4%	5.0%	58.4%	16.3%	123.2%
単純平均	26.4%	21.9%	4.0%	55.9%	15.0%	123.1%
全体	25.9%	20.5%	4.1%	55.6%	16.0%	122.0%

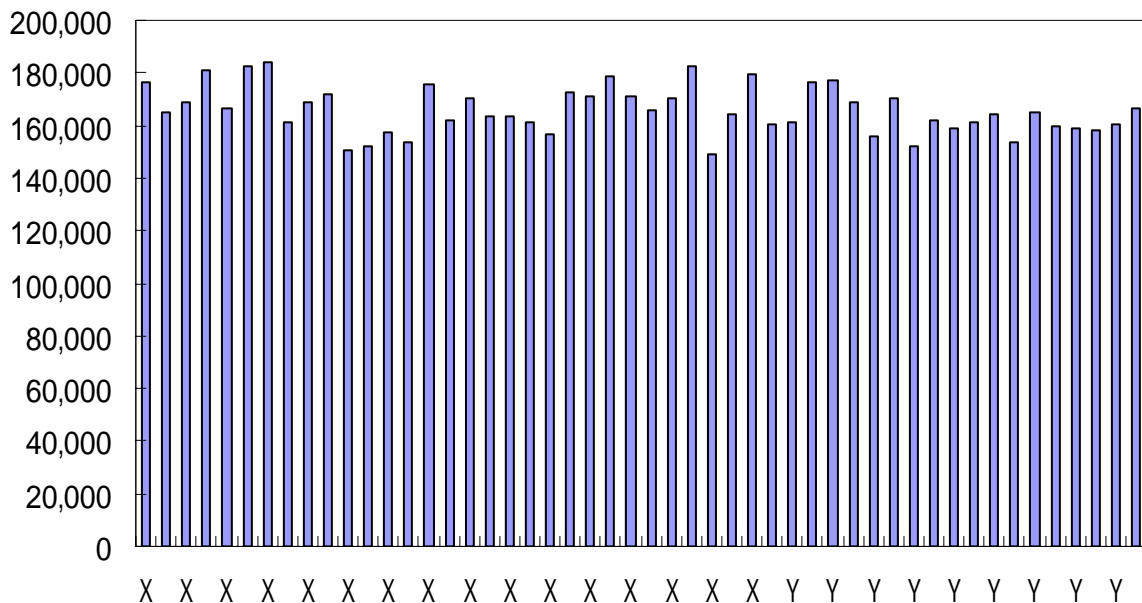
1人当たり費用額	旧入所 施設	居住 支援	短期入所 支援	日中活動 支援	居宅での 介護
X 人口30万以下	240,526	77,320	71,049	133,956	45,911
Y 人口30万以上	238,340	79,836	66,401	132,994	61,293
単純平均	239,711	78,257	69,317	133,597	51,642
全体	237,245	78,204	68,363	132,136	66,698

(3) サービスパッケージ別

利用率	旧入所	複居有	居のみ	複居無	Sのみ	Dのみ	Hのみ
X 人口30万以下	28.3%	17.2%	5.6%	5.0%	1.1%	32.6%	10.2%
Y 人口30万以上	23.1%	15.5%	4.9%	6.5%	1.5%	36.8%	11.8%
単純平均	26.4%	16.5%	5.3%	5.5%	1.3%	34.2%	10.8%
全体	25.9%	15.2%	5.3%	5.9%	1.2%	34.9%	11.7%

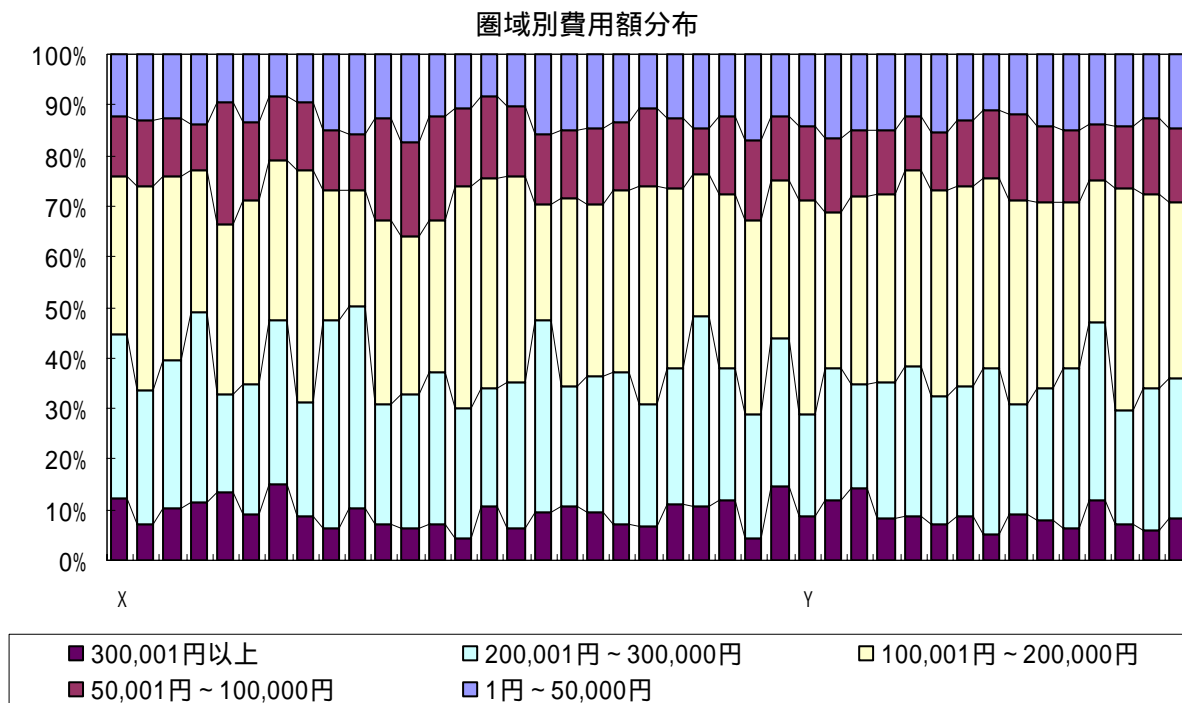
1人当たり費用額	旧入所	複居有	居のみ	複居無	Sのみ	Dのみ	Hのみ
X 人口30万以下	240,669	246,995	66,509	169,686	85,611	119,846	41,686
Y 人口30万以上	238,484	257,251	63,066	176,343	103,925	119,310	62,453
単純平均	239,855	250,816	65,226	172,166	92,434	119,646	49,423
全体	237,366	249,914	64,855	188,025	100,869	119,135	66,098

圏域人口順 1人当たり費用額

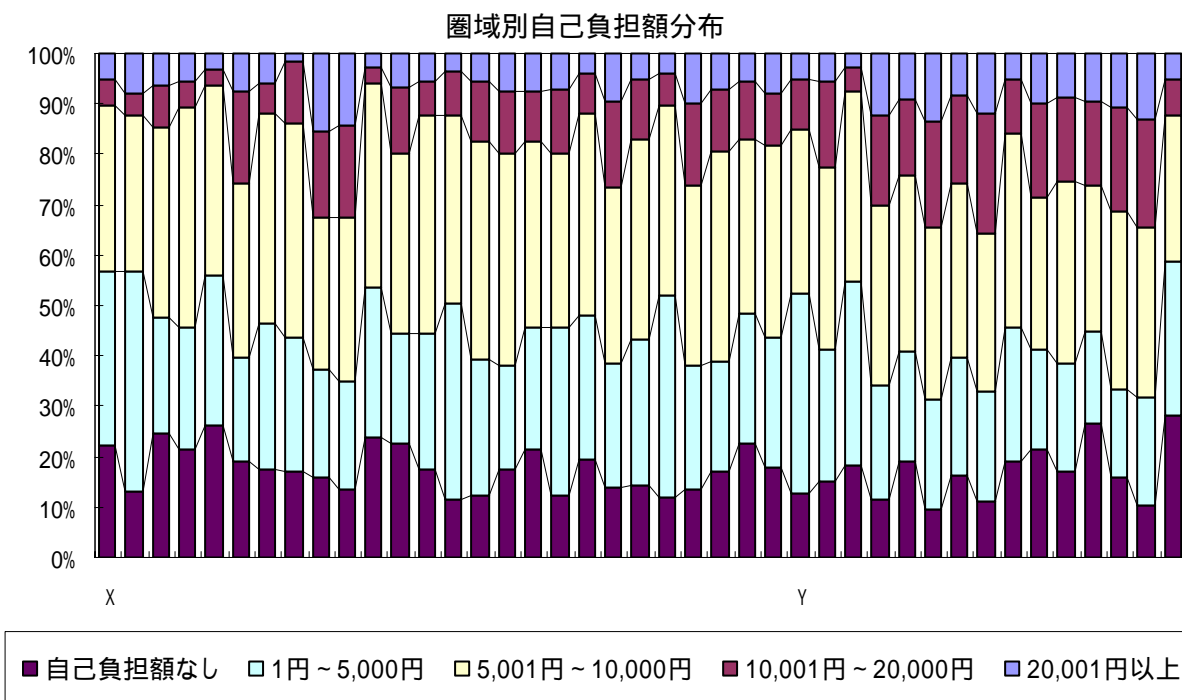


2、圏域別分布

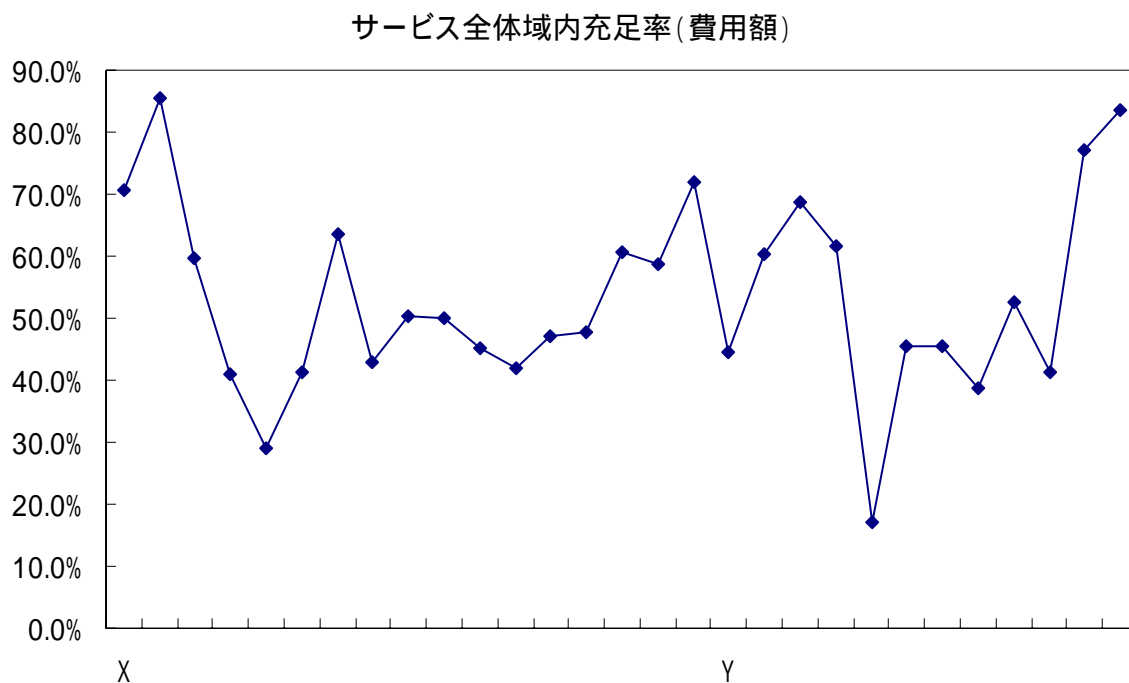
(1) 費用額分布



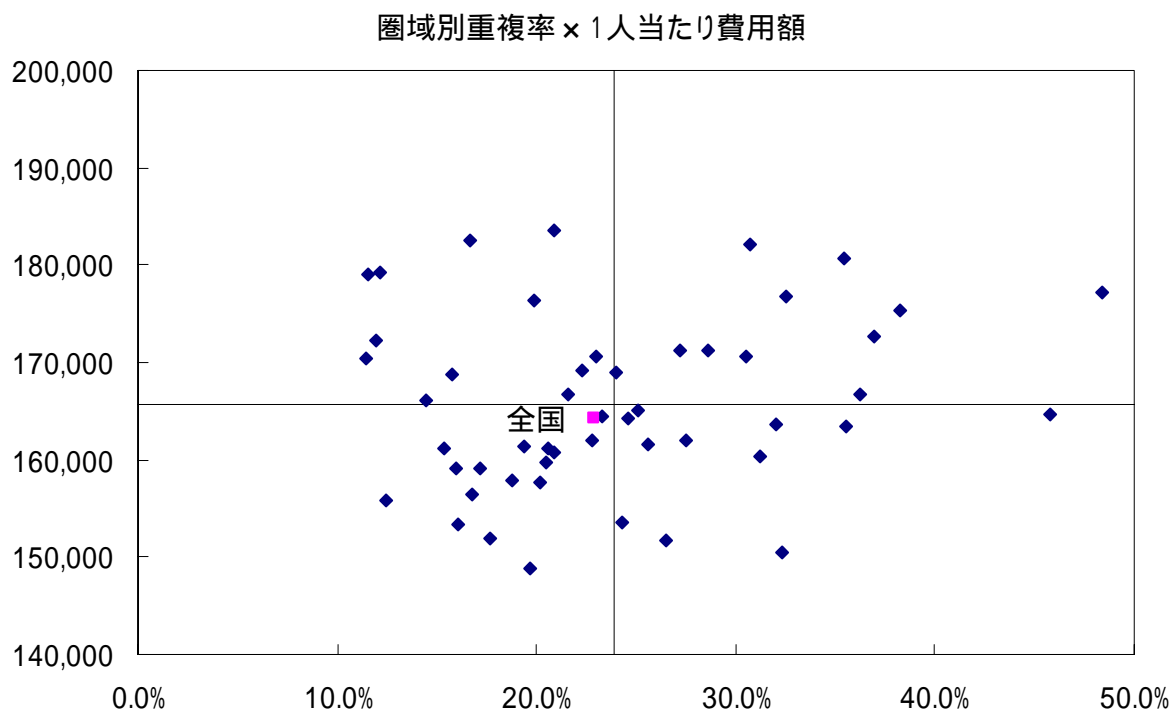
(2) 自己負担額分布



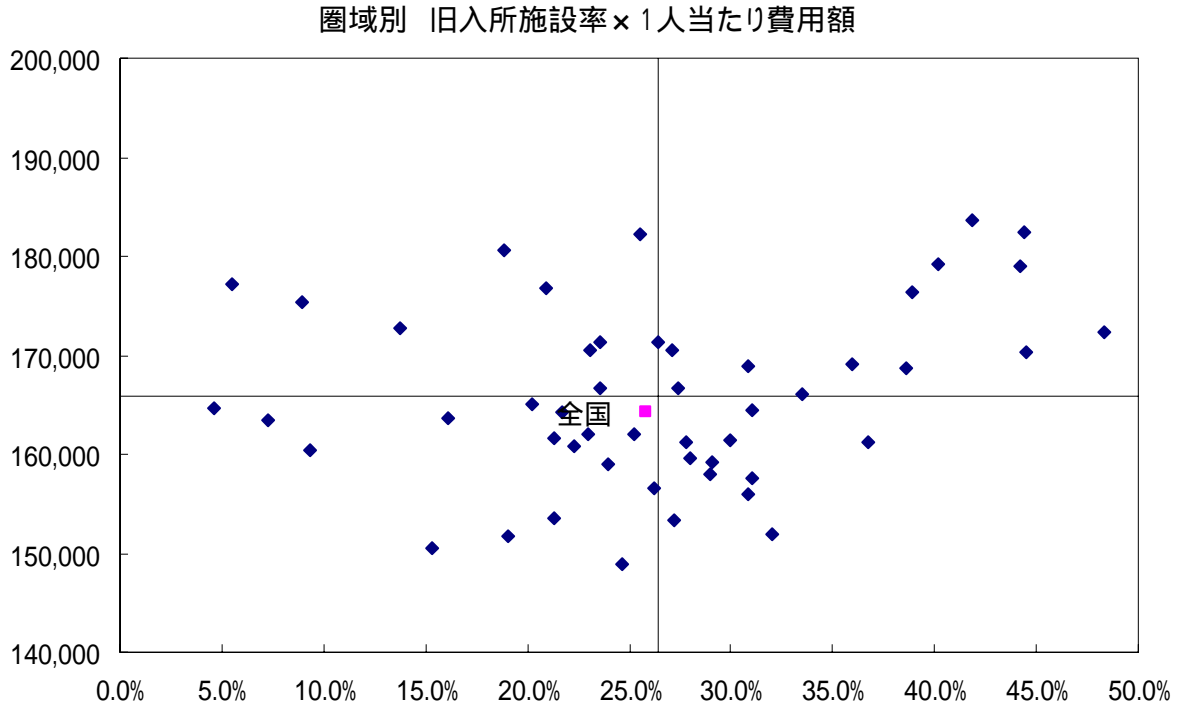
(3) 域内充足率



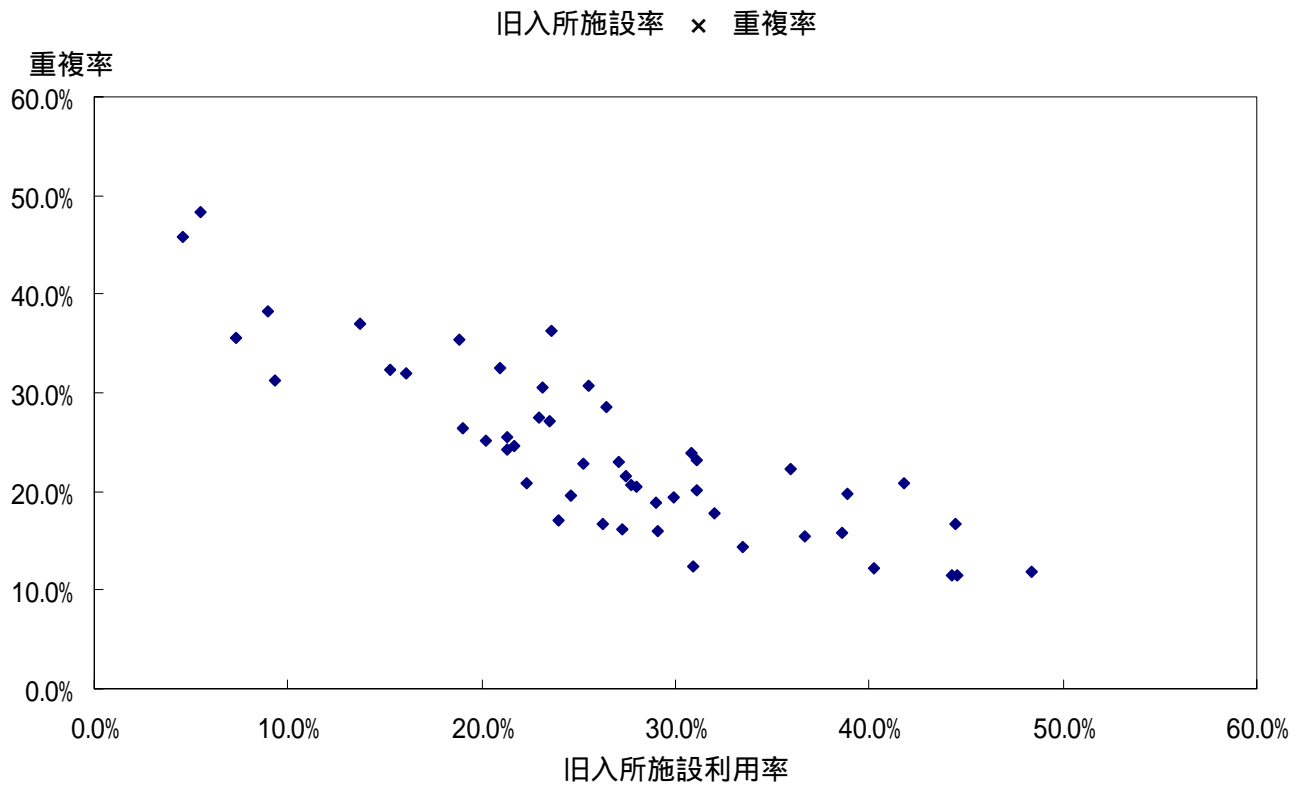
(4) 重複率×1人当たり費用額



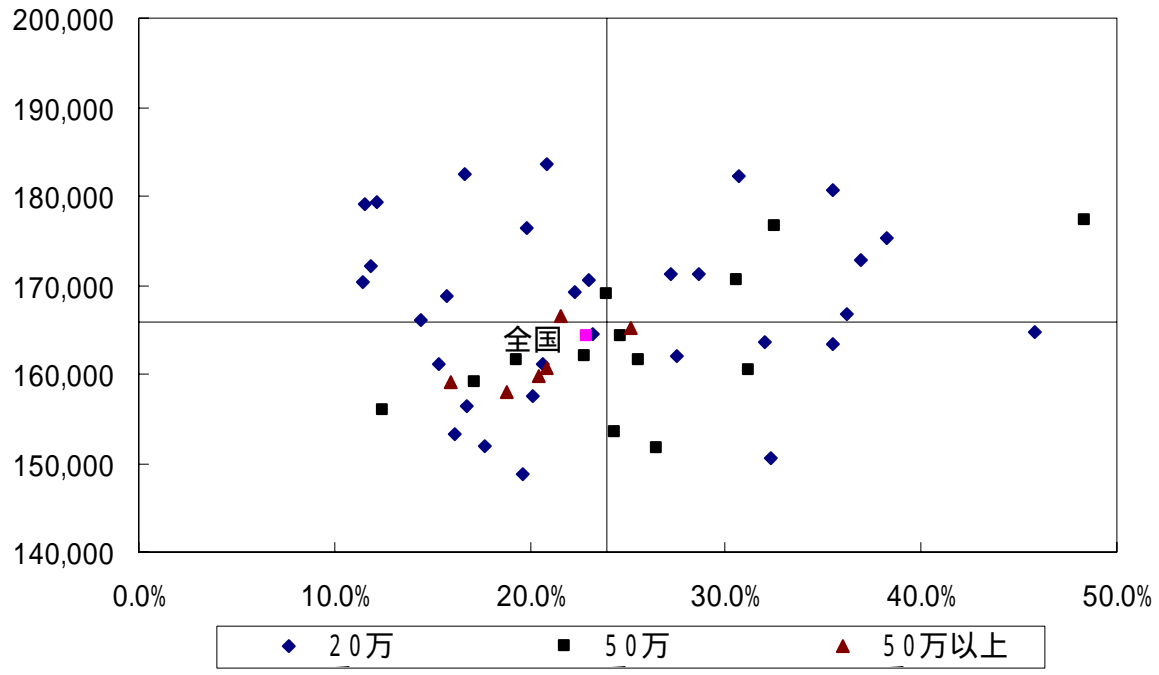
(5) 旧入所施設率×1人当たり費用額



(6) 旧入所施設率×重複率



圏域別重複率 × 1人当たり費用額



「障害福祉サービスの利用実態と地域差

- A県における障害者自立支援給付の実績分析より -

佐藤 真澄

平野 隆之

1. 研究の背景

2003年4月に「支援費制度」が導入されて以来、障害福祉サービスを取り巻く制度環境はめまぐるしく変化している。契約制度が採用され、地域生活支援に係るサービスが飛躍的な充実したが、一方で、そのことによりサービス利用が爆発的に増大し、その結果として制度の持つ財源的な脆弱さを露呈した。そしてそのひずみは、障害種別や地域ごとの基盤整備の格差というかたちで顕在化してきている。

こうした問題は、自立支援法の法制化を加速させた。同法では、サービス体系全体を地域生活支援という観点から再編するとともに、市町村に障害福祉計画の策定を義務付けるなど分権的な制度運用の役割を求めた。市町村の障害福祉行政には、財政的な制約の中で地域生活支援の保障範囲をどう設定するのか、地域の特性に応じた独自の支援体系を障害福祉計画に書き込むことが期待された。しかし実際には、多くの市町村では、大幅な制度変更により行政自身が戸惑い、いわば手探り状態で、国が示すワークシートに機械的に数値を書き込んだ画一的な計画策定がなされた感が否めない。

障害福祉計画は3年を一期としており、今年度は第2期計画の策定期間にあたる。今回の計画策定では、前回と異なり、新制度のもとでの一定の実績に基づいて策定することが可能であり、第1期計画の達成状況の点検・評価を踏まえた計画策定が期待されている。

2. 研究の目的

本研究の目的は、障害福祉計画の策定とその進行管理のための支援ツールを提案することにある。ただし、事業推計のためのツールではない。推計だけに眼を奪われることなく、当該地域の特性を十分に分析し、現在の利用構造を所与とするのではなく、その修正も視野に入れた計画策定の必要を提案したい。それは、画一的な計画策定の手法ではなく、市町村が独自に蓄積している利用実績を、系統立てて管理できる分析枠組みである。あくまで市町村が主体的に計画策定するために材料を加工して提供するものであり、その解釈や活用方法は市町村の計画担当者が判断することになる。

本研究は『障害者自立支援給付分析ソフト』の開発・試行事業(平成19年度厚生労働省

障害保健福祉推進事業補助事業)として、われわれ日本福祉大学福祉政策評価センターが 2007 年度に行ったものである。そのうち本報告は、試行事業で把握できた A 県の実績データ (2008 年 3 月利用分) の範囲である。実績データは当該市町村の承諾を得たうえで用いており、データの処理にあたっては個人情報の保護に十分に配慮してきた。

3. 『障害者自立支援給付分析ソフト Ver.1.0』とは

「障害者自立支援給付分析ソフト Ver.1.0」(以下、「分析ソフト」)は、障害福祉計画の策定とその進行管理を支援する実績分析ソフトである。分析ソフトは、各都道府県の国民健康保険団体連合会提供の「受給者台帳情報」(E41) および「点検済明細等情報」(E75) を用いて、各市町村の自立支援給付実績を把握・分析するものである。各市町村の自立支援給付実績を月単位で各種の表とグラフに出力する(「障害者自立支援給付分析報告書」とともに、個別利用者単位の実績分析を行うための受給者データベース(「障害者自立支援給付受給者データベース」)も作成できる。さらに複数市町村を集計して、圏域あるいは都道府県単位の分析を行うことも可能である。

まずは、われわれが本分析ソフトを開発したねらいについて触れながら、その機能について若干の解説を加えておきたい。

自治体支援ツール

第 1 に、制度の実施主体である市町村が、自ら自立支援給付の実績を評価することを支援するという発想である。障害者自立支援給付の給付実績を自治体自らが処理可能なものにするために、個別利用者単位のデータベースとして編集する¹。そのことにより、サービスごとの利用状況や利用者のケアプランなどを分析・評価することを支援するものである。介護保険の導入により計画策定の技術が蓄積されてきた高齢福祉分野と比較して、障害福祉分野では個人のサービス利用を構造的に捉え、計画に活用していくという技術が日常的に必要とされてこなかった。その背景には、障害福祉行政が個別の相談業務を中心とする支援を重視し、それを集計して計画的・分析的に捉えるという作業を軽視してきた経緯がある。行政機構上も、市町村自治体は相談業務に多くの人材と時間がとられ、計画業務への十分な手当がなされていないのが現状である。本分析ソフトでは、国保連合会から配信されるデジタルデータと連携させることで、実績分析に要する自治体職員の負担を極力抑えている。

地域間の比較分析

第 2 に、「地域間比較」を目指すことにある。実績データの蓄積が十分でない現状においては、単独自治体のみを取り上げて評価することには限界がある。むしろ、当該地域の到達点は、他地域との相対的な比較により理解することになるのであり、本分析ソフトではそのための比較指標を提案している。こうした地域間比較は、担当職員にとって、障害福祉サービスの基盤

¹ 国保連合会から市町村に配信される情報は CSV 形式で複雑な配列をとっているため、各自治体が独自に加工するのが困難なものであった。本分析ソフトはその点を克服するために、汎用性の高い EXCEL 形式を採用している。

整備に関する政策判断の際に、説明責任を果たすための具体的な手段となりえる。だからといって、格差の是正や平準化のみを目指すものではない。むしろ、「地域差」を当該地域の資源整備の状況や利用構造と関連付けて分析し、「地域特性」として理解するとともに、その修正も含めた判断材料を提供するものである。なお、今後は経年的に実績データを蓄積することで、時系列による比較分析も可能になる。

都道府県による広域調整

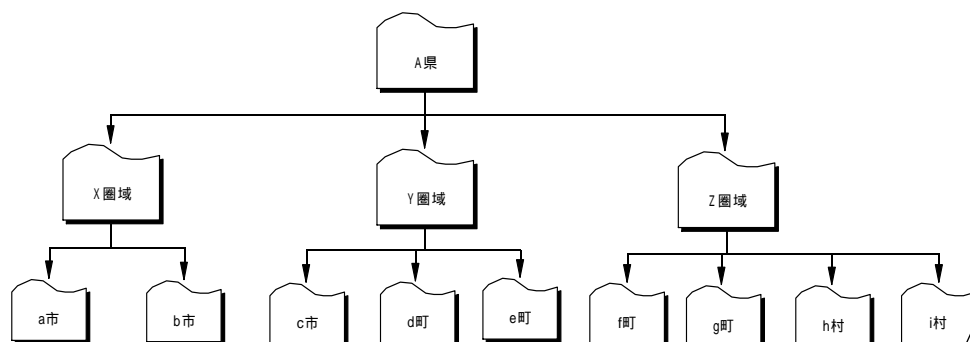
第3に、基盤整備は「圏域」設定と不可分な関係だという判断である。これまで多くの障害福祉施策は都道府県や政令市が事務権限を掌握していたため、本来地域に密着した整備が必要な日中活動の場や、居宅介護、グループホーム等の基盤整備について、市町村は必ずしも関心をおいてこなかった。こうした状況を打破するために、自立支援法では実施主体が市町村へ一元化されたが、一方で、入所施設や精神科病院との関係（地域移行等）を考えていく場合には、市町村単位で議論することは現実的でない。こうした背反する2つの課題について、国は第2期障害福祉計画の策定において「(障害保健福祉) 圏域」単位での基盤整備を提案している²。本分析ソフトでもその点に注目し、「市町村」－「圏域」－「都道府県」という3レベルでの連続的な分析を可能にしている。それは、都道府県による広域的な調整を期待している市町村の担当者の意見とともに、その必要を自覚する都道府県担当者の意見を反映させて開発したものである。

なお、本分析ソフトでは障害者自立支援法に基づくサービスのうち、「自立支援給付」（個別給付）のみを扱っており、「地域生活支援事業」については扱っていない。個々人の利用構造を分析するうえで地域生活支援事業は極めて重要であるが、本報告では除外している。

■ 分析報告書作成時のフォルダー指定について

データ取り込みで指定するフォルダー内にあらかじめ複数市町村のデータを入れておくと、報告書を作成する際に、フォルダー内の全市町村を合算した報告書と、そのうちの1市町村を特定した報告書を選択できる。

たとえばA県を指定した場合には「A県全体」もしくはa市～i市の報告書が、X圏域を指定した場合には「X圏域全体」もしくはa市、b市の報告書が作成できる。



² 2008年3月5日に開催された課長主幹会議では、第2期障害福祉計画の作成に向けて、①サービスの基盤整備につなげる、②都道府県が市町村と協働して「圏域」単位のサービス基盤を考える、③個々の障害者に対してサービス相互が有機的につながる仕組みを考えるという、基本的方向が示された。

4. 『障害者自立支援給付分析報告書』の構造

分析ソフトから出力される『障害者自立支援給付分析報告書』（分析報告書）は、これまでの研究成果を踏まえて多様な分析視点を用いるとともに、市町村間や時系列による比較を可能にする指標を設定している。『受給者データベース』が文字通り個別利用者の利用状況を把握するためのデータベースであるのに対し、『分析報告書』は、市町村を1つの単位として集計された給付実績と個別利用者の利用状況とをつなぐ「メゾ領域」の分析を試みている。具体的には、個人特性や給付実績に基づいて利用者を類型化し、その利用構造と市町村全体の利用実績との関係を分析している。

1) 地域間比較のための指標群

本報告書では、地域間比較のための指標として、表1のような指標を提案している。なお、報告書では国や自治体からの給付額ではなく、利用者の自己負担を含む費用額を扱っている。そして、費用額は級地区分を問わず全国比較が可能になるよう、実際の金額ではなく、「単位数×10」で算出している。

表1. 「分析報告書」で用いる指標

指標	定義
支給決定者数	当該区分における支給決定者数（実人数）
受給者数	当該区分における受給者数（実人数）
給付率	受給者数／支給決定者数
利用率	当該区分の受給者数／受給者全体（実人数）
費用額	当該区分の単位数×10
1人当たり費用額	当該区分の費用総額／当該区分の受給者数
利用総日数	当該区分の利用日数の合計
1人当たり利用日数	当該区分の利用総日数／受給者数

支給決定者数 / 受給者数 / 給付率

最初の指標は、支給決定者のうち何らかの給付実績がある者の割合を示す「給付率」である。本来必要としている人がサービスの利用に結びついているのか、その充足の度合いを示す指標である。ただし、「給付率」による地域間比較は、あくまで支給決定が利用者の必要度に応じて適切に行われていることを前提としている。実際には、給付の見込みを確保してから支給決定される、裏返せば、給付の見込みが具体的になければ支給決定しないといった行政の事情や、利用する意志が明確でなくともいわば保険的に支給決定を受けるといった利用者側の事情が複雑に絡み合っており、1つひとつのサービスの給付率は必ずしも整備状況を反映していないという限界がある。

費用額 / 利用人数 / 1人当たり費用額

当該自治体において、費用（資源）がどう配分されているのかを、構造的に把握する指標である。マクロ的には類型ごとの費用額と自治体全体に占める費用構成比で比較できる。ただし、

総費用額については自治体ごとで事業規模（受給者数）に格差があり、単純に比較できない。そこで、総費用額を利用人数で除して利用者 1 人あたりに換算した「1 人あたり費用額」（＝平均）により、事業規模の異なる地域間比較する指標として採用している。

サービス別利用率

サービスの普及の度合いを示す指標である。1 つ 1 つのサービス資源がどこまで利用者をカバーしているのか、具体的には、いずれかのサービスを利用している人数（実人数）を 100（分母）にしたとき各サービスを利用する者の割合を「利用率」として指標化している。利用者が必要や希望に応じてサービスを自己選択するという原則はあるものの、実際にはサービス資源が不足しているために、その選択は当該自治体のもつサービス資源に規定されることになる。つまり自治体として利用者のサービス選択をどう維持しているか、具体的には、どのサービスが高い利用率を示し、どのサービスが低い利用率にとどまっているのか、あるいは、利用率でソートするとどのような順でサービス資源が並ぶのかが、その自治体の基盤整備の特性を反映することになる。

ここで注目したいのは、各サービスの利用率の総和は 100%を超えるという点である。個別利用者が複数のサービスを組み合わせて利用しているほど、その総和は高くなる。一般的には基盤整備が進むほど複数サービスの利用が可能になるので、この「重複率」も基盤整備の状況に関する 1 つの指標として扱うことができる。

2) 利用者・利用構造を分析するための類型

本分析ソフトでは、利用者・利用構造を分析するための類型指標を設定している。分析報告書は、その類型に基づき 3 部で構成されている。

障害区分別の給付実績

利用者を類型化する属性として分析報告書で扱っているのは、障害区分（身体障害者、知的障害者、精神障害者、障害児）と障害程度区分である³。自立支援法で 3 障害のサービスは一元化されたが、実際に使えるサービスには 3 障害で大きな隔りがある。それを踏まえ分析報告書では、市町村（あるいは都道府県・圏域）を 1 単位として、障害区分別に費用がどう配分されているかを分析している。

なお障害程度区分については、本報告書では障害区分別×障害程度区分別の人数構成についてのみ扱っており、障害程度区分別の利用構造分析については扱っていない。

サービス別の給付実績

サービスを単位として、給付率および費用配分について分析している。そのとき、サービス種類別分析に加え、それらの機能に着目して類型化し、サービス機能別分析を追加していることが本報告書の特徴といえる。それは、自立支援法において、サービス体系が従来の「施設」

³ 「受給者データベース」では、障害区分、障害程度区分の他に、年齢や所得区分も取り込まれている。そのため、「受給者データベース」を用いて、行政職員が自らの分析視点で評価することも可能である。

という箱ものの単位ではなく、介護、訓練といった「機能」で再編されたことと関連が深い。
 ①居宅における生活の支援、②日中活動支援、③居住支援という3つの機能分類に加え、突発的な利用や家族介護者の負担軽減のための「短期入所支援」、さらに今後の体系移行で縮小することを目標とする「旧入所施設」という5つの機能でサービスを類型化して分析している(表2)。

表2. サービス機能別類型の基準

居宅での介護	居宅介護、重度訪問介護、行動援護、重度障害者包括支援
日中活動支援	療養介護、生活介護、自立訓練(機能訓練)、自立訓練(生活訓練)、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型、児童デイサービス、旧身体障害者通所授産施設、旧身体障害者通所更生施設、旧身体障害者療護施設、旧知的障害者通所授産施設、旧知的障害者通所更生施設
短期入所支援	短期入所
居住支援	共同生活介護(ケアホーム)、施設入所支援、共同生活援助(グループホーム)、宿泊型自立訓練、旧知的障害者通所療養
旧入所施設	旧身体障害者入所授産施設、旧身体障害者入所更生施設、旧身体障害者入所授産施設、旧知的障害者入所授産施設、旧知的障害者入所更生施設

サービスパッケージ別の給付実績

本分析ソフトが最も重視しているのが、個別利用者単位でのサービス機能の組み合わせを類型化した「サービスパッケージ」別の分析である。それは、自治体の中でどのようなサービス資源が整備・投入されているか、サービス資源別の実績を積み上げた実績把握から、それらのサービスがどう組み合わせられて個々人に配分されているか、個人の利用の形の集計として市町村の実績を捉えなおすことの提案である(図1参照)。

そのことにより、サービス別の分析では内容が把握できなかったサービス間の利用の重なり部分(=「重複率」)にまで踏み込んだ分析が可能になる。個別利用者における重なり部分を「複数パッケージ」と置き換えることで、すべての利用者がいずれかに分類され、重複しない。つまり総数として100%になるので、利用構造そのものを一つの属性として分析することが可能になる。

これまで行政は、サービス資源の整備には関心を寄せてきたが、1人ひとりの利用者のニーズについては相談支援等の事業所に委ねてきた経緯がある。ここで試みようとするのは、個別支援の過程と自治体全体のサービス資源の整備との中間的な位置に「サービスパッケージ」という類型を置いて、1人ひとりへの支援を集合的に把握し、計画行政に活かそうとするものである。

サービスパッケージ分析を特徴は、入所施設と地域生活(自宅を含む)との垣根を取り除いた連続的なシステム化が可能になるという点である。これまで入所施設では昼夜のサービスが一律にパッケージ化されており、それ以外のサービスが利用できなかった。そのため資源整備も、入所施設と地域生活支援サービスとがそれぞれ独立したロジックで進められてきた。自立支援法では、「施設」という枠組みは制度上から撤廃され、3種類のサービスを組み合わせるこ

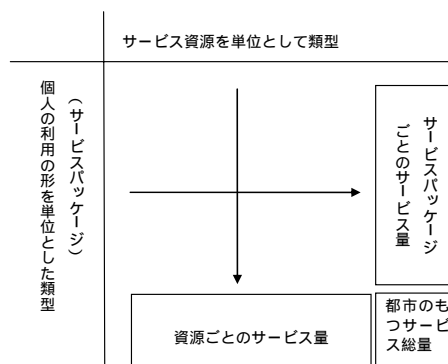


図1. 実績を捉える2つの視点

とで入所施設が包括的に担ってきた機能を代替するよう設計されている。その点からすると、サービスパッケージ別の分析は、入所施設から地域生活への移行という政策目標の達成状況を評価していることにもなる。

表3．サービスパッケージ類型の基準

3区分	7区分	
旧入所	旧入所施設	当該月に1回以上「旧入所施設」を利用している者（他のサービス機能の利用を問わない）
複数	複数（居住あり）	当該月に「居住支援」を利用している者のうち、他のサービス機能（「旧入所施設」を除く）を合わせて利用している者
単数	居住支援のみ	当該月に「居住支援」を利用している者のうち、他のサービス機能を利用していない者
複数	複数（居住なし）	当該月に「旧入所支援」および「居住支援」の利用がない者のうち、複数のサービス機能を利用している者
単数	短期入所支援のみ	当該月に「短期入所」を利用している者のうち、他のサービス機能を利用していない者
	日中活動支援のみ	当該月に「日中活動支援」を利用している者のうち、他のサービス機能を利用していない者
	居宅での介護のみ	当該月に「居宅での介護」を利用している者のうち、他のサービス機能を利用していない者

5．「分析報告書」から見えてくるA県の現状 - 市町村間の格差と圏域設定

以下では、A県全体および県下7圏域26市町村の分析結果に基づき、分析報告書について解説を加えたい。事例として用いるのは、A県（人口1,396千人）の2008年3月利用分の実績データである。当該月に自立支援給付を受給したのは5,756人（人口比0.41%）であり、そのうち障害児を除く4400人の実績データを用いている。

本稿は紙面の関係上、分析報告書の全ての図表を解説しきれていない。A県全体の実績をベースとし、地域差については、分析視点に応じて市町村間比較と圏域間比較を組み合わせている（表4）。

なお市町村a～zおよび圏域T～Zは、事業規模で降順に配列している。

表4．本稿で扱う分析結果

	県全体	圏域間比較	市町村間比較
基本指標	○	○	○
障害区分別	○	—	○
サービス別	種類別	○	—
	機能別	○	○
サービスパッケージ別	○	○	—

1) 指標からみえてくる地域差

まずは、分析報告書の指標を用いることで、A 県内における市町村間の格差について理解しておきたい。A 県全体（障がい児を除く）の支給決定者数は **5,272** 人で、そのうち当該月にいずれかのサービスを利用した受給者数は **4,400** 人、給付率は **83.5%** である。**2008 年 3 月**の費用総額は **715,932** 千円で、これを **4,400** 人に配分していることになるので、**1 人当たり費用額は 162,712 円**となる（表 5）。

表 5 . 基本指標：A 県全体

支給決定者数	受給者数	給付率
5,272	4,400	83.5%
受給者数	費用総額(千円)	1人当たり費用額(円)
4,400	715,932	162,712

「給付率」と「1 人当たり費用額」という指標を市町村間で比較したものが図 2 である。図では受給者数で左から降順に市町村を配置している。「給付率」で最大 **17.7%**ポイント（p-r 間）、「1 人当たり費用額」では最大で **43,385 円**（h-q 間）の差がある（図 2）。ところが、これを圏域間で比較してみると、その差は大幅に縮まる。図 3 は、同じく左に県全体を配置し、7 圏域を受給者数の降順で左から配置している。圏域間の差は、「給付率」で最大 **4.2%**ポイント（U-W 間）、「1 人当たり費用額」で最大 **¥199,939**（Y-U 間）にとどまっている（図 3）。これは、A 県がこれまで圏域単位での基盤整備を計画的に進めてきたことの表れといえよう。

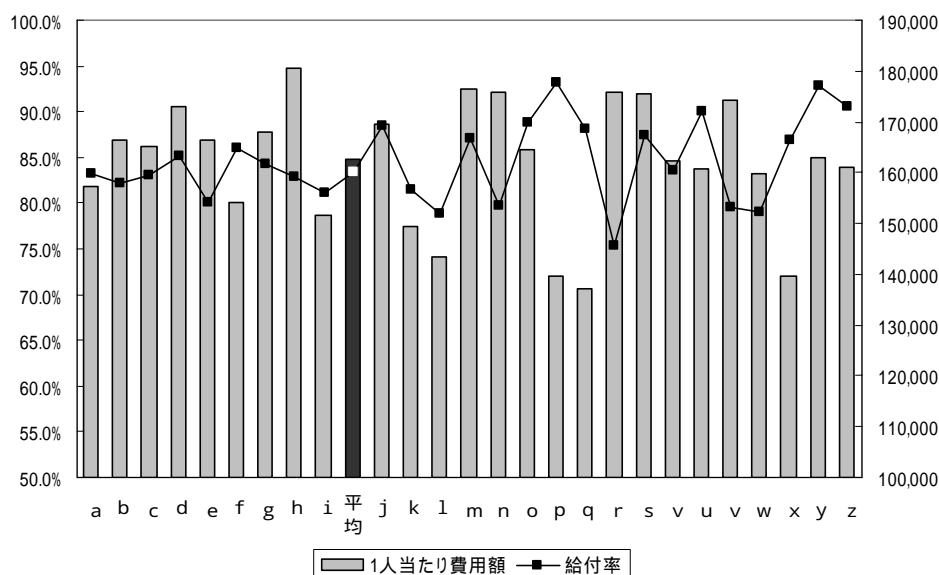


図 2 . 1 人当たり費用額・給付率：市町村間比較

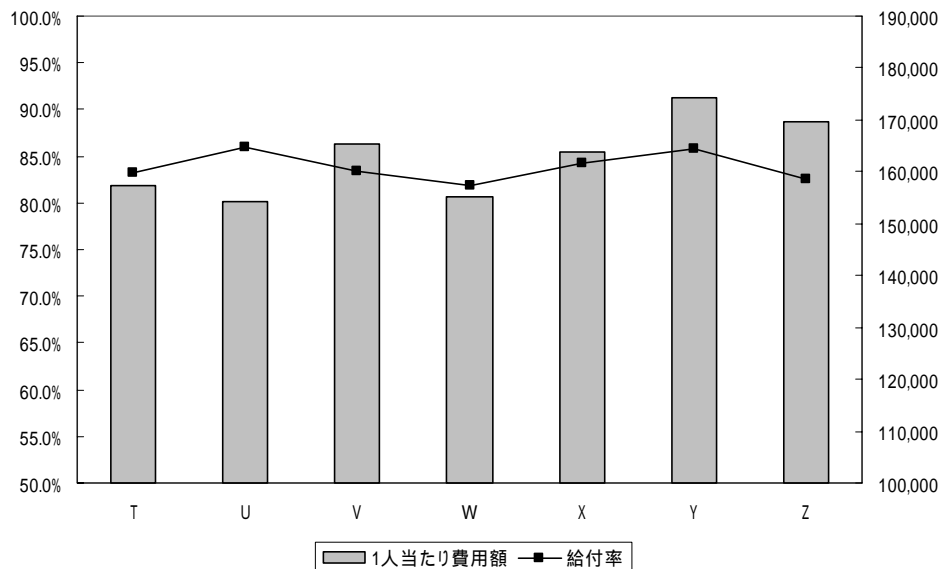


図3 . 1人当たり費用額・給付率：圏域間比較

2) 障害区分別の費用構造とその地域差

A県全体

まずはA県全体を1単位として、障害区分別に「給付率」や費用構造にどのような違いがあるかを確認しておきたい。その前提として受給者の人数割合をみると、知的障害者が2,579人と全体の65.4%を占めており、精神障害者は11.0%にとどまっている。また、障害程度区分でみると、身体障害者が重度に判定されている傾向にある(表6)。

表6 . 障害区分別の障害程度区分の分布

		障害程度区分						全体	
		区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6		未判定
障害区分	身体	57	147	165	118	125	215	212	1,039
		5.5%	14.1%	15.9%	11.4%	12.0%	20.7%	20.4%	100.0%
	知的	206	507	604	452	301	314	495	2,879
		7.2%	17.6%	21.0%	15.7%	10.5%	10.9%	17.2%	100.0%
	精神	81	155	105	29	5	3	104	482
		16.8%	32.2%	21.8%	6.0%	1.0%	0.6%	21.6%	100.0%
	合計	344	809	874	599	431	532	811	4,400
		7.8%	18.4%	19.9%	13.6%	9.8%	12.1%	18.4%	100.0%

「給付率」をみると、3障害に若干の差があり、精神障害者では74.3%と、支給決定者のうち4人に1人が給付につながっていないことになる。つまり、精神障害者は支給決定者数が649人と少ないにもかかわらず、そのニーズに応えるだけの供給量が不足していることがわかる(図4)。

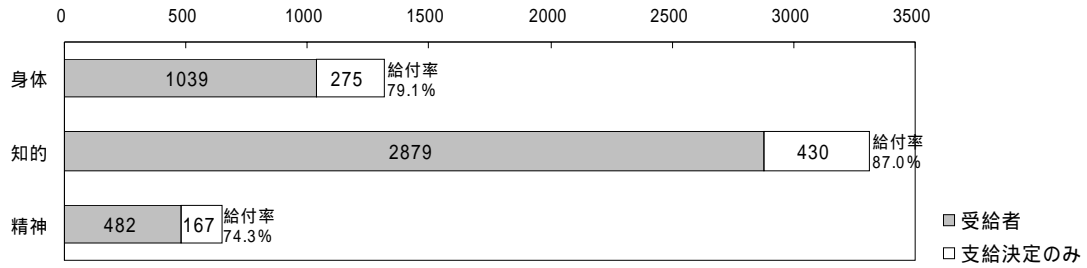


図４．障害区分別の給付率

障害区分別の費用構造を示したのが、表 7 である。障害区分別にみると費用総額の 7 割が知的障害に配分されている。しかし、それは利用人数が多いことに起因しており、「1 人当たり費用額」で見ると身体障害者と知的障害者がほぼ同水準にあることがわかる。これに対し、精神障害者の 1 人当たり費用額は全障害者の平均額の 2 分の 1 以下にとどまっている。これは現行のサービス体系で、精神障害者が利用できるサービスが相対的に少ないことを示している。

この「費用構造」という概念を図として表現したのが、図 5 である。縦軸に「1 人当たり費用額」、横軸に「利用人数」を配置すると、それを乗じることで算出される長方形の面積が当該区分の「費用総額」を表すことになる。つまり費用がどう配分されているかは、マクロ的には全面積に占める当該区分の割合（面積比）であり、ミクロ的には「1 人当たり費用額」（縦軸の高さ）でという指標で比較することができる。

表 7．サービスパッケージ類型の基準

		受給者数	人数割合	費用総額 (千円)	費用割合	1 人当たり 費用額(円)
障害者	身体	1,039	23.6%	183,342	25.6%	176,460
	知的	2,879	65.4%	502,076	70.1%	174,393
	精神	482	11.0%	30,514	4.3%	63,306
	全体	4,400	100.0%	715,932	100.0%	162,712

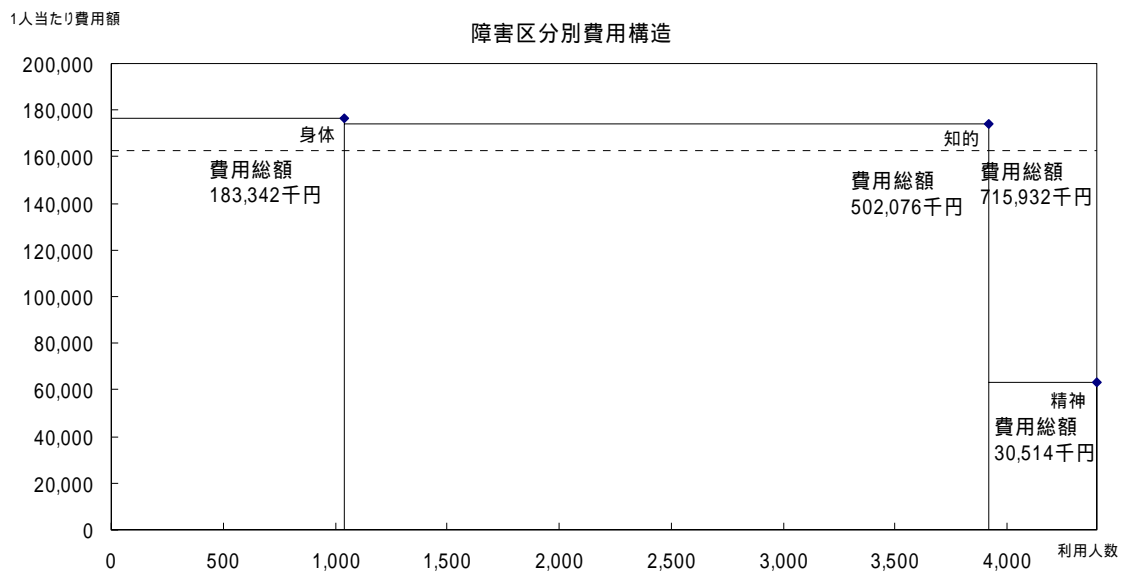


図 5．障害区分別の費用構造

地域差

障害区分別の給付実績で地域差をみる場合、その前提として障害区分別に人数構成が異なることを留意する必要がある。図6は障害区分別人数構成を、図7は障害区分別費用構成を市町村別に比較したものである。受給者は知的障害者が最も多く、次いで身体障害者が多いことは共通しているが、その構成比には差がある。

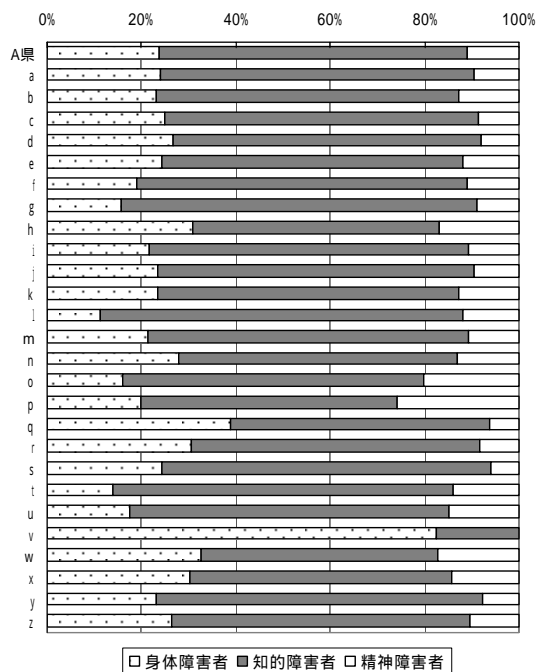


図6．障害区分別人数構成：市町村間比較

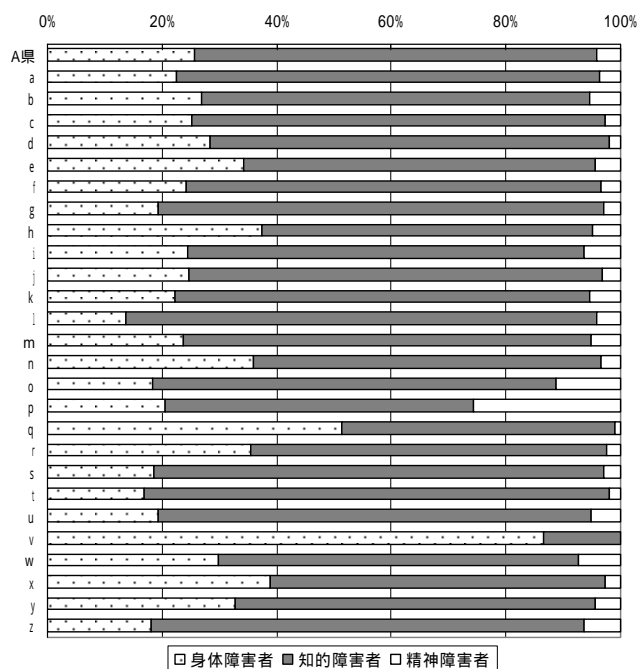


図7．障害区分別費用構成：市町村間比較

知的障害者だけを取り出して比較してみると、「1人当たり費用額」が最大で¥68,856（n－v間）の差がある（図8）。つまり障害区分別の給付実績からみる地域差は、障害区分の構成比の違いとともに、それを所与のこととしても、障害区分別の「1人当たり費用額」にも差がある。

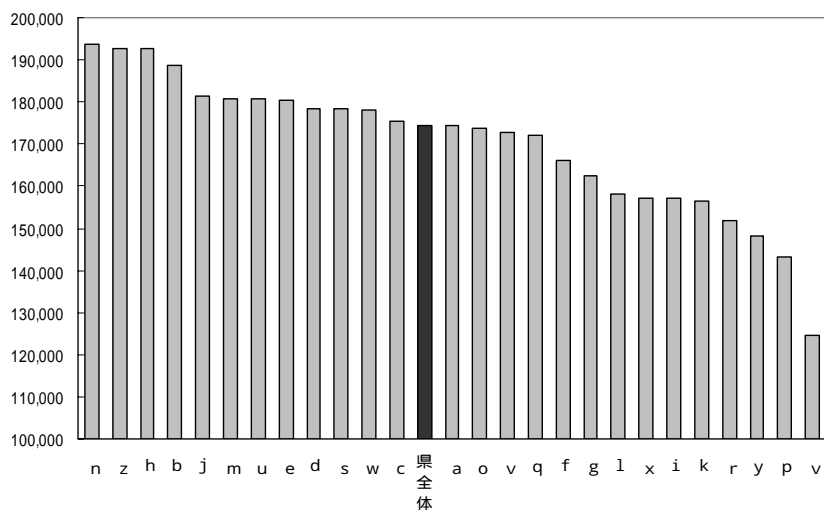


図8．知的障害者の1人当たり費用額：市町村間比較

3) サービス別の費用構造とその地域差

A県全体【サービス種類別分析】

A県全体を1単位としてサービス別の利用実績をみると、「給付率」に差があることがわかる。概して、定期的に利用する「日中活動支援」や「居住支援」「旧入所施設」は高く、状況に応じて利用する「居宅での介護」や「短期入所支援」は相対的に低い傾向にある（表8）。

表8. サービス種類別の給付率：A県全体

サービス機能	サービス種類	支給決定者数	受給者数	給付率
居宅での介護	居宅介護	2,337	1,143	48.9%
	重度訪問介護	141	81	57.4%
	行動援護	122	54	44.3%
	重度包括	0	0	0.0%
日中活動支援	療養介護	13	13	100.0%
	生活介護	641	486	75.8%
	自立訓練(機能訓練)	2	1	50.0%
	自立訓練(生活訓練)	30	25	83.3%
	就労移行支援	163	141	86.5%
	就労継続支援A型	79	72	91.1%
	就労継続支援B型	273	230	84.2%
	児童デイ	6	3	50.0%
	旧 身体通所	275	214	77.8%
	旧 知的通所	1,628	1,387	85.2%
短期入所支援	短期入所	1,612	318	19.7%
居住支援	ケアホーム	465	419	90.1%
	施設入所支援	186	182	97.8%
	グループホーム	191	155	81.2%
	宿泊型自立訓練	0	0	0.0%
	通勤寮	2	1	50.0%
旧入所施設	旧 身体入所	311	277	89.1%
	旧 知的入所	614	525	85.5%
全体（実人数）		5,272	4,400	83.5%
合計		9,091	5,727	

次にサービス種類別の「利用率」をみると、「旧知的通所」が**31.5%**と最も高く、次いで「居宅介護」が**26.0%**と普及している（表9）。つまり4人に1人以上の割合で居宅介護を利用していることになる。これは、A県では支援費制度以前からホームヘルプサービスの弾力的な運用に取り組んできた経緯があり、その結果が利用実績に反映されていると考えられる。

図9では、「利用率」の降順でサービスを配置している。それぞれのサービスの「利用率」は相対的には当該地域の基盤整備を反映しており、「利用率」の地域差は、この配置の順から理解することができる。

ただし1点留意しておく必要がある。それは自立支援法に基づく事業体系の移行である。サービス提供事業所の体系移行の進捗状況により、同様の利用構造であってもサービス種類別の分析結果は異なって見える。たとえば、最も利用率の高い「旧知的通所」は、事業所の体系移行が進むとともに下降し、「生活介護」「就労継続支援」「就労移行支援」などの利用率が上昇することになる。

1 市町村でサービス種類間の「利用率」を比較分析することは、事業体系の移行の進捗状況を評価するうえでも重要になる。しかし、利用構造を圏域という単位でマクロ的に把握したり、地域差を理解するためには、「サービス種類別分析」ではかえって見えにくくなるのであり、「サービス機能別分析」の方がふさわしいのではないかというのが、本報告書の提案である。なお、表 10 および図 10 は A 県全体を 1 単位としたサービス機能別分析である。

表 9 . サービス種類別の利用率・費用額・利用量：A 県全体

サービス機能	サービス種類	人数	利用率	費用総額 (千円)	費用割合	1人当たり 費用額(円)	利用 総日数	1人当たり 利用日数
居宅での介護	居宅介護	1,143	26.0%	52,185	7.3%	45,656	9,841	8.6
	重度訪問介護	81	1.8%	11,620	1.6%	143,451	1,241	15.3
	行動援護	54	1.2%	1,829	0.3%	33,875	204	3.8
	重度包括	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0.0
日中活動支援	療養介護	13	0.3%	3,522	0.5%	270,916	403	31.0
	生活介護	486	11.0%	67,803	9.5%	139,513	7,530	15.5
	自立訓練(機能訓練)	1	0.0%	53	0.0%	52,800	10	10.0
	自立訓練(生活訓練)	25	0.6%	2,280	0.3%	91,186	345	13.8
	就労移行支援	141	3.2%	19,685	2.7%	139,607	2,454	17.4
	就労継続支援A型	72	1.6%	7,126	1.0%	98,978	1,460	20.3
	就労継続支援B型	230	5.2%	18,498	2.6%	80,425	3,800	16.5
	児童デイ	3	0.1%	53	0.0%	17,593	7	2.3
	旧 身体通所	214	4.9%	27,155	3.8%	126,891	3,181	14.9
旧 知的通所	1,387	31.5%	201,426	28.1%	145,224	26,495	19.1	
短期入所支援	短期入所	318	7.2%	23,183	3.2%	72,902	2,168	6.8
居住支援	ケアホーム	419	9.5%	40,133	5.6%	95,784	12,021	28.7
	施設入所支援	182	4.1%	21,063	2.9%	115,733	5,340	29.3
	グループホーム	155	3.5%	8,661	1.2%	55,875	4,584	29.6
	宿泊型自立訓練	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0.0
	通勤寮	1	0.0%	106	0.0%	106,020	31	31.0
旧入所施設	旧 身体入所	277	6.3%	80,046	11.2%	288,974	8,137	29.4
	旧 知的入所	525	11.9%	129,507	18.1%	246,680	15,551	29.6
全体(実人数)		4,400	100.0%	715,932	100.0%	162,712	104,803	23.8
合計		5,727	130.2%					

表 10 . サービス機能別の利用率・費用額：A 県全体

	人数	利用率	費用総額 (千円)	費用割合	1人当たり 費用額(円)
居宅での介護	1,238	28.1%	65,633	9.2%	53,016
日中活動支援	2,502	56.9%	347,600	48.6%	138,929
短期入所支援	318	7.2%	23,183	3.2%	72,902
居住支援	757	17.2%	69,963	9.8%	92,422
旧入所施設	801	18.2%	209,553	29.3%	261,614
全体(実人数)	4,400	100.0%	715,932	100.0%	162,712
合計	5,616	127.6%			

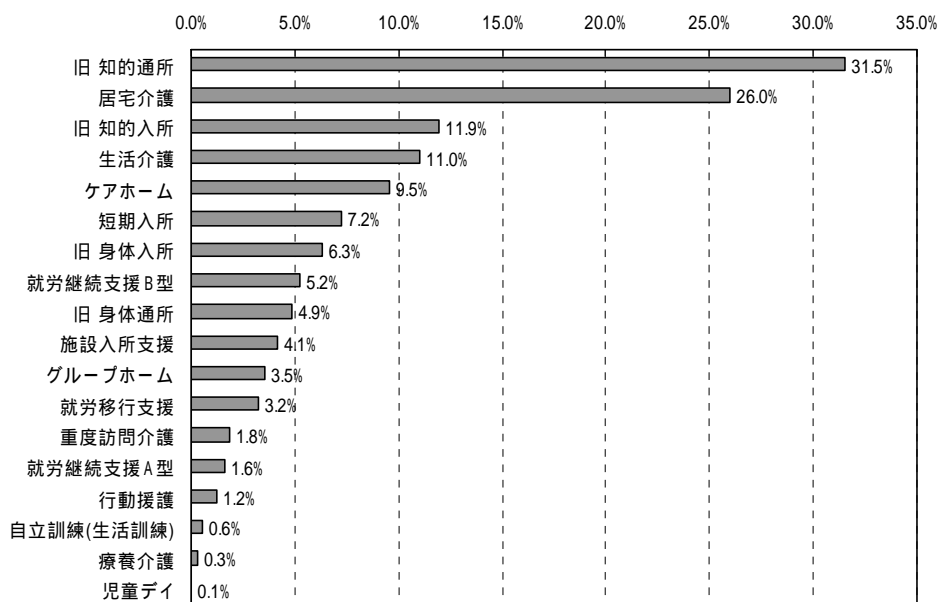


図9．サービス種類別の利用率：A県全体

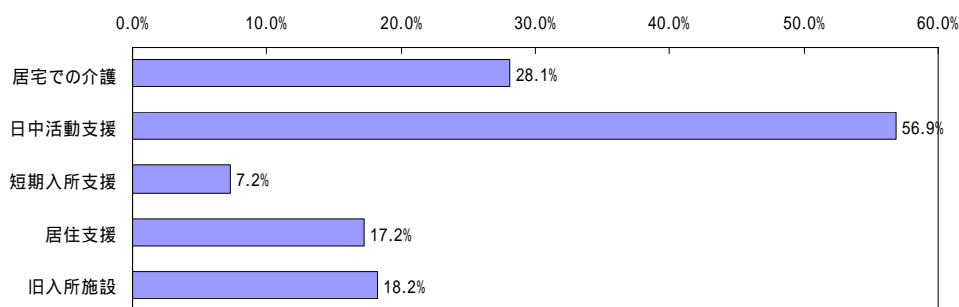


図10．サービス機能別の利用率：A県全体

地域差【サービス機能別分析】

そこで、市町村別にサービス機能別の利用率を比較したのが図11である。それぞれのサービス機能の利用率が異なっており、またその順序も異なる。サービス機能別の利用率で最も格差が大きいのが「日中活動支援」で、最大43.7%ポイント（p-o間）である。共通するのは、「日中活動支援」の利用率が最も高く、「短期入所」の利用率が最も低いこと。また4市町（d、f、u、z）を除けば、「居宅での介護」のほうが「居住支援」より高いことも共通である。そのなかで、機能別の利用率の順位を変動させているのが、「旧入所」である。つまり、利用率からみた地域差とは、それぞれの利用率の高低とともに、「旧入所」の利用率だといえる。

サービス機能別の利用率を圏域単位で比較すると、各サービス機能の関係がより明確に現れ、「居住支援」と「旧入所」がほぼトレードオフの関係にあることがわかる（図12）。

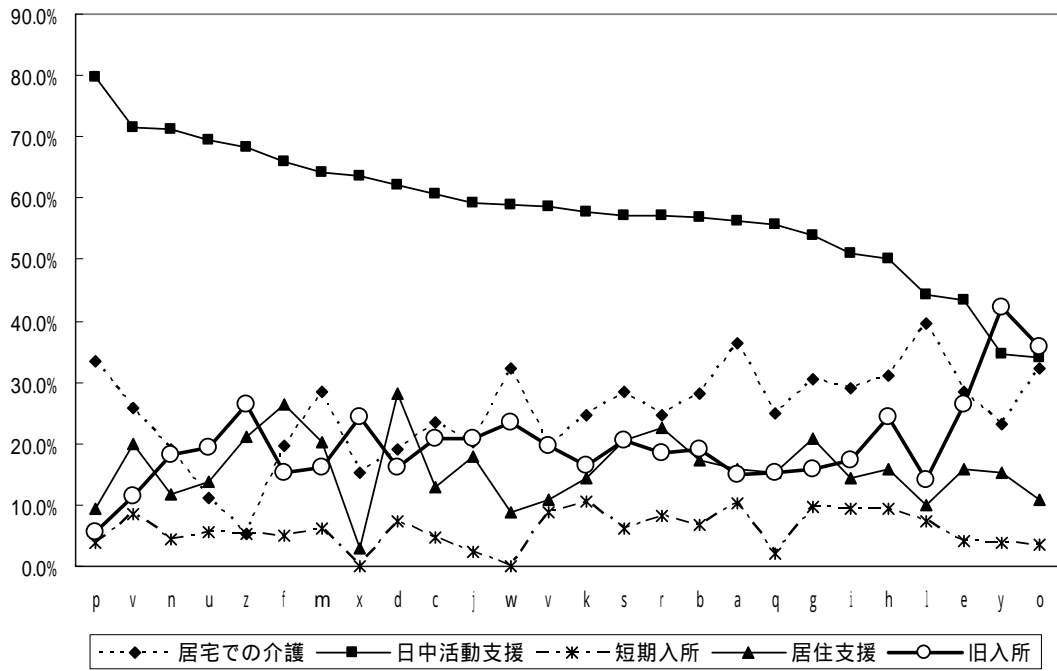


図 11．サービス機能別の利用率：市町村間比較

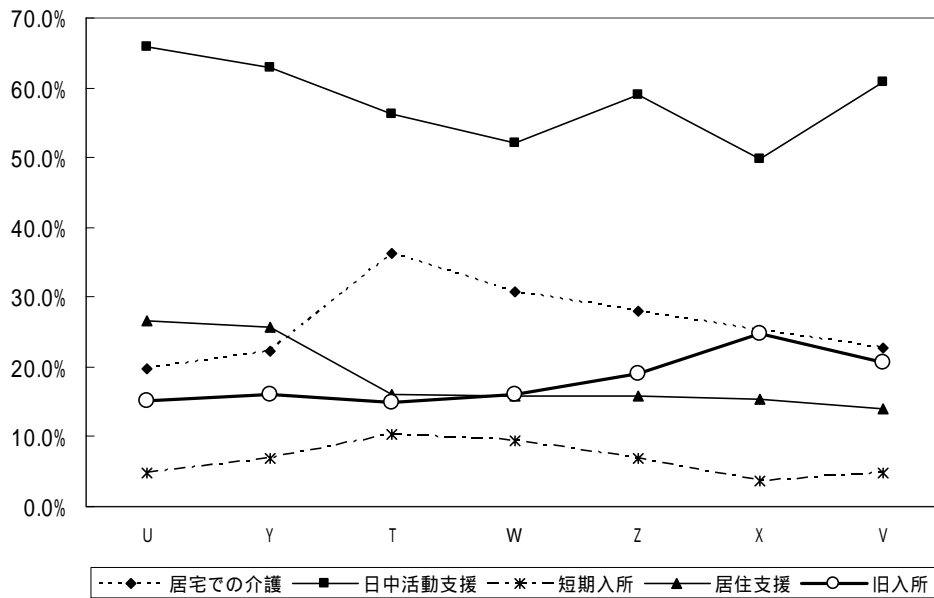


図 12．サービス機能別の利用率：圏域間比較

4) サービスパッケージ別の給付実績

A 県全体

A 県全体を 1 単位としてサービスパッケージ別の利用実績をみると、最も多いのは「日中活動支援のみ」パッケージで、3 人に 1 人以上が該当する。次いで「旧入所施設」と「居宅での介護のみ」がほぼ同水準にある。以下、「複数（居住なし）」、「複数（居住あり）」が同水準で、「居住支援のみ」が続き、「短期入所支援のみ」はほとんどいない。

居住支援を利用するパッケージ（複居有、居のみ）を合計すると、旧入所パッケージとほぼ同水準にある。この 3 パッケージを合わせた 35.4%、つまり 3 人に 1 人が居住に関するサービスを利用していることになる。

一方、複数サービスを利用するパッケージを合計すると 23.5%で、ここに旧入所パッケージを合わせた 41.7%が包括的（程度の差はあれ）にサービスを利用していることになる。

利用率と費用割合との関係を見ると、旧入所パッケージは 18.2%の利用率であるが、費用割合は 29.3%と最も高くなっている。複数パッケージ（複居有、複居無）も利用率より費用割合のほうが高く、これらの費用額が全体の費用額を押し上げていることがわかる。

表 11. サービスパッケージ別の利用率・費用額：A 県全体

サービスパッケージ	人数	利用率	費用総額 (千円)	費用割合	1人当たり 費用額(円)	
旧入所施設	旧入所	801	18.2%	209,726	29.3%	261,831
複数(居住あり)	複居有	492	11.2%	132,389	18.5%	269,084
居住支援のみ	居のみ	264	6.0%	19,714	2.8%	74,675
複数(居住なし)	複居無	549	12.5%	111,700	15.6%	203,460
短期入所支援のみ	Sのみ	55	1.3%	5,207	0.7%	94,669
日中活動支援のみ	Dのみ	1,523	34.6%	198,262	27.7%	130,178
居宅での介護のみ	Hのみ	716	16.3%	38,934	5.4%	54,377
全体		4,400	100.0%	715,932	100.0%	162,712

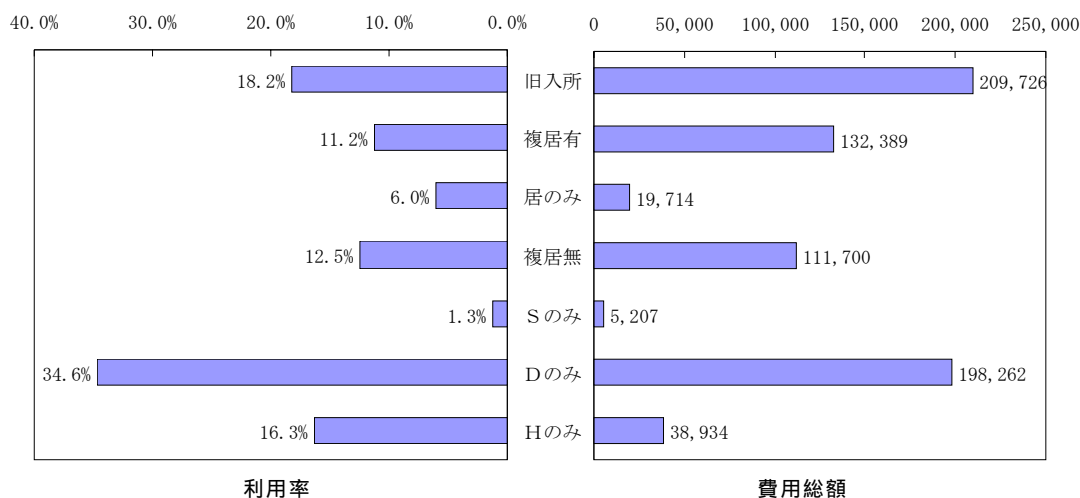


図 13. サービスパッケージ別の利用率・費用額：A 県全体

地域差

利用構造をマクロ的に捉えるサービスパッケージ分析は、小規模な市町村での活用というよりは、圏域単位での活用や、都道府県における広域的な調整により活用できると考えている。

図 14 はサービスパッケージ別の利用率（人数割合）を、図 15 はサービスパッケージ別の費用割合を、圏域間で比較したものである。各パッケージにおける 1 人当たり費用額は、「Sのみ」パッケージを除いては、圏域間ではほぼ同水準である（図 16）。その結果、1 人当たり費用額の大きい「旧入所」と「複居有」パッケージの利用率が、費用割合に大きく影響を及ぼしていることがわかる。

このことから、必要な費用額を推計するためには、こうした利用の構造を評価し、それをどう維持・変化させるかという視点で考えていく必要があるのではないだろうか。

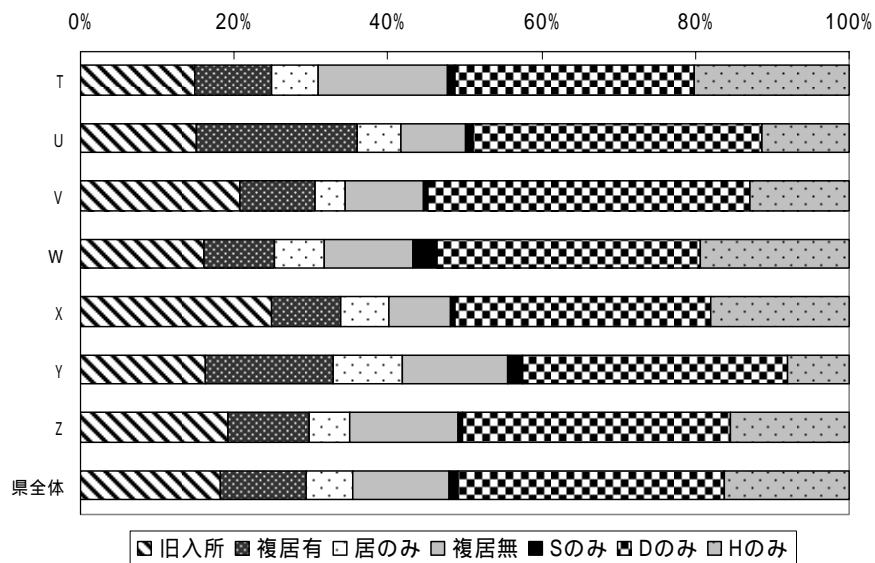


図 14．サービスパッケージ別の利用率：圏域間比較

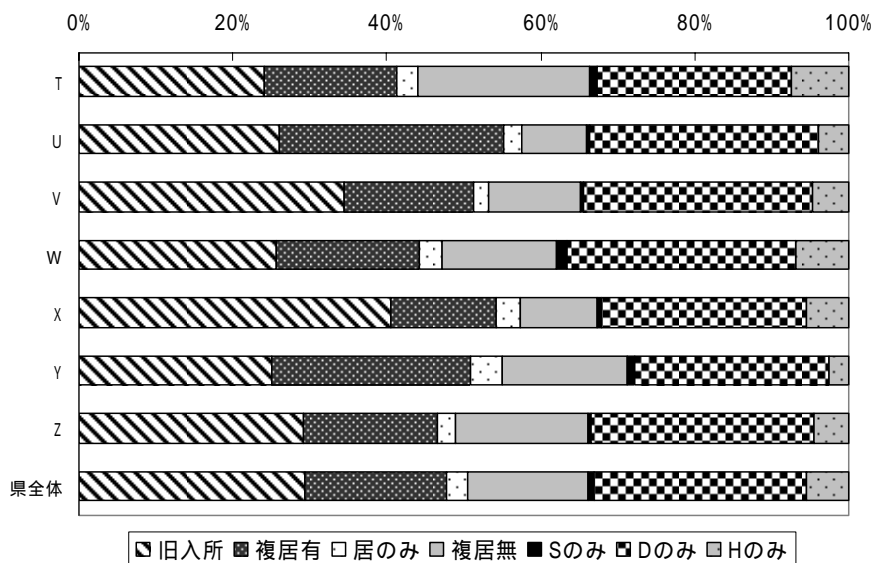


図 15．サービスパッケージ別の費用割合：圏域間比較

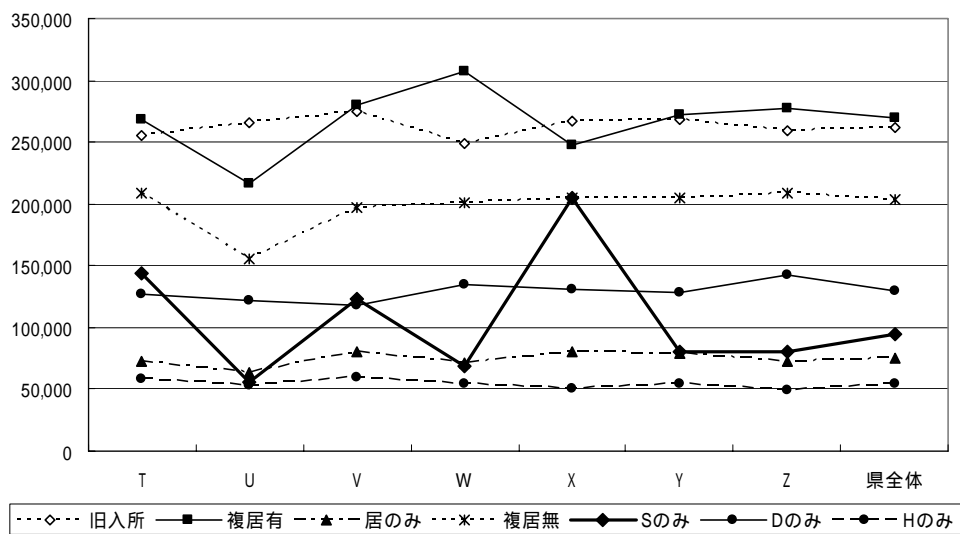


図 16 . サービスパッケージ別の 1 人当たり費用額 : 圏域間比較

6 . 今後の展望 - 障害福祉計画への応用

冒頭に示したように、本分析ソフトは市町村の担当職員が自ら自立支援給付の実績を評価することを支援するものであり、事業推計のためのツールではない。現在の利用構造をマクロ的に評価し、その修正も視野に入れた計画策定を提案するものである。最後にそのための方法を1つ提案してみたい。

サービスパッケージという利用構造の視点から、費用の配分構造を図示したのが図 17 である。縦軸が1人当たり費用額、横軸が利用人数、面積が総費用額を表している。個人差はあるものの、平均としてみると、「旧入所」パッケージよりも「複居有」パッケージのほうが「1人当たり費用額」がやや高い。それは、同程度の支援を必要とする場合には、「施設」という集団的処遇のほうが効率的な支援が可能のためである。地域生活は個別に支援が提供されるため、長時間に渡り包括的な支援を必要とする場合には、どうしても「1人当たりの費用額」が上昇する。

しかし、そのことだけを根拠として、地域移行が自治体全体の費用総額の上昇を招くというのは、やや短絡的である。現在の入所者の全てが長時間の包括的な支援を必要としているわけではない。居住の場を確保すれば就労していける者もいれば、居宅での介護が充実すれば1人暮らしが可能となる者もいる。居宅介護に日中活動支援、短期入所支援などを組み合わせた複数パッケージであっても、「1人当たり費用額」は相対的には施設入所よりは低い。

分析報告書が提案しているのは、入所施設からの地域移行と、地域生活のための資源整備を、異なるロジックではなく連続的に分析し、計画することである。そのためには、複数パッケージのより詳細な分析も必要であるし、資源整備が利用構造にどのような変化をもたらすかといった時系列での分析も必要となる。また今回の分析ソフトでは扱ってこなかった地域生活支援事業との連続的な分析も必要となる。こうした障害福祉計画に向けた実用化の課題とともに、指標の精緻化を今後の研究課題としたい。

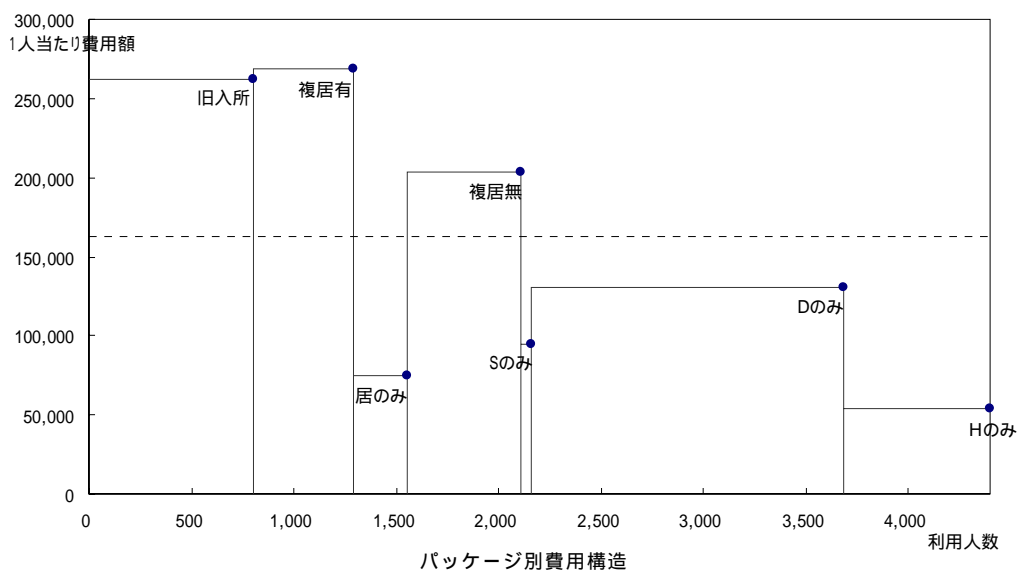


図 17 . サービスパッケージ別の費用構造 : A 県全体

「障害者自立支援給付分析ソフト」の設計と活用可能性

佐藤 真澄
平野 隆之
藤田 欽也
宋 福姫

1. 問題の所在

2003 年 4 月に支援費制度が導入されて以来、障害福祉サービスを取り巻く制度環境はめまぐるしく変化している。自己選択に基づく契約制度が採用され、地域生活支援に係るサービスが飛躍的に充実したが、一方で、そのことによりサービス利用が爆発的に増大し、その結果として制度の持つ財源的な脆弱さを露呈した。そしてそのひずみは、障害種別や地域ごとの基盤整備の格差というかたちで顕在化してきている。

こうした問題は、障害者自立支援法の法制化を加速させた。同法では、障害種別を超えて、サービス体系全体を地域生活支援という観点から再編するとともに、市町村に障害福祉計画の策定を義務付けるなど分権的な制度運用の役割を求めている。これまで多くの障害福祉施策は都道府県（政令市を含む）が事務権限を掌握していたため、基盤整備について市町村は必ずしも関心をおいておらず、むしろ民間法人の自発的かつ開拓的な事業展開に依拠してきた。実施主体が市町村へ一元化されることで、市町村の基盤整備への関心は否応なしに高まっている。そうしたなかで策定された第 1 期の障害福祉計画では、財政的な制約の中で地域生活支援の保障範囲を市町村が独自に設定し、地域の特性に応じた支援体系を書き込むことが期待された。しかし実際には大幅な制度変更に行行政自身が戸惑い、多くの市町村で、国が示すワークシートに機械的に数値を書き込んだ画一的な計画策定がなされた感が否めない。

障害福祉計画は 3 年を一期としており、今年度は第 2 期計画の策定期間にあたる。今回の計画策定について、国は数値目標の考え方を基本的には変更しないとしながらも、第 1 期計画の進捗状況等を踏まえ、市町村が独自に目標値を補正（上方・下方）することを求めているⁱ。しかしながら、多くの市町村では、第 1 期と同様に計画策定に十分な時間を割ける体制にはなっておらず、障害福祉サービスに関する給付実績も容易に把握できる状況にない。

こうした背景を持ち、われわれ日本福祉大学福祉政策評価センターは、『障害者自立支援給付分析ソフト Ver.1.0（以下、「分析ソフト」とする）』の開発に至った。分析ソフトは、市町村が自ら自立支援給付の実績を把握し、分析できるようにすることで、障害福祉計画の策定とその進行管理を支援するツールとして開発した。そして、2008 年 7 月には、「障害福祉計画の策定支援ツール」として、厚生労働省を通じて全国自治体に紹介されたⁱⁱ。自治体への配信は、

当センターのホームページからのダウンロード方式であり、2008年10月末で524市町村と約3割の自治体がダウンロードしている状況にある。

本研究は『障害者自立支援給付分析ソフト』の開発・試行事業（平成19年度厚生労働省障害者保健福祉推進事業）、『障害者自立支援給付分析ソフト』の改訂・試行事業（平成20年度厚生労働省障害者保健福祉推進事業）として、当センターが行っている途上であり、本稿はその中間報告の意味合いを持つ。

本稿の目的は、大きくは2つある。第1に、分析ソフト開発の目的とその設計について解説すること、第2に、開発過程で試行的に分析してきた結果を踏まえ、分析ソフトの活用の可能性について検証することである。まとめの部分では、検証結果を踏まえ、今後のソフト開発の方向性について検討を加える。

2. 『障害者自立支援給付分析ソフト Ver.1.0』 - 開発の目的と設計

『障害者自立支援給付分析ソフト Ver.1.0』の技術的な特徴は、各都道府県の国民健康保険団体連合会から提供される「受給者台帳情報（E41）」および「点検済明細等情報（E75）」を用いて、汎用性の高いデータ形式（Excelファイル）に変換することである。具体的には、各市町村の自立支援給付実績を月単位で各種の表とグラフに出力する（『障害者自立支援給付分析報告書』）とともに、個別利用者単位で、年齢、障害区分、障害程度区分、所得区分等のフェースシートと、サービス種類ごとの支給決定、受給実績に関する132項目のデータの一覧表（『障害者自立支援給付受給者データベース』）が作成できる。さらに複数市町村を集計して、圏域あるいは都道府県単位の分析を行うことも可能である。

国民健康保険連合会から配信される情報を入力データとしている点など、本分析ソフトは当センターがこれまで開発してきた「介護保険給付実績分析ソフト」の成果を踏まえているⁱⁱⁱ。そこに、市町村および都道府県の担当者が参加した研究会において提案された障害福祉の独自視点が加えられ、より実践性の高いツールへと発展を遂げてきた。以下では、こうした発展段階を意識しながら、ソフト開発の目的と設計について解説を加える。

なお、本分析ソフトでは障害者自立支援法に基づくサービスのうち、「自立支援給付」（個別給付）のみを扱っており、「地域生活支援事業」については扱っていない。個々人の利用構造を分析するうえで地域生活支援事業は極めて重要であるが、本分析ソフトでは除外している。

2 - 1 . 分析ソフト開発の目的

1) 市町村の主体形成

ソフト開発のそもそもの目的は、制度の実施主体である市町村自らが、主体的に自立支援給付の実績を評価することを支援するという点にある。国や研究者が実績データを収集し、マクロ的に分析・評価するためではなく、市町村の担当者が、日常的かつ継続的に利用できるツールとして開発した。

その背景には、障害福祉計画の策定義務化に戸惑う市町村の現状があった。介護保険の導入

により計画策定の技術が蓄積されてきた高齢福祉分野と比較して、障害福祉分野では個人のサービス利用を構造的に捉え、計画に活用するという経験が乏しい。これまで、どちらかというところ個別の相談業務を中心とする支援を重視しており、それを集計して計画的・分析的に捉えるという作業を軽視する傾向にあった。行政機構上も、市町村自治体は相談業務に多くの人材と時間がとられ、計画業務への十分な手当がなされていないのが現状である。

本分析ソフトでは、国保連合会から配信されるデジタルデータと連携させるなど、計画策定に要する担当職員の負担を極力抑える設計にしている。ただし、画一的な事業推計のツールではない。推計だけに眼を奪われることなく、これまで蓄積してきた利用実績や当該地域の特性を分析することを重視し、そのための枠組みを提供している。あくまで市町村が主体的に計画策定するために材料を加工して提供するというスタンスにあり、その解釈や活用方法は市町村の計画担当者が判断することになる。

2) データベースの構築

市町村支援の具体的な方法として、市町村間あるいは全国平均との比較のためのデータベースを構築することもソフト開発の目的の1つである。基盤整備の状況について、単独市町村で詳細に分析を進めたとしても絶対的な評価には限界があることは自明で、他地域や全国値との相対的な比較により評価するほかない。とくに政策判断の際に説明責任を果たす具体的な手段として、市町村からの要望も高い。

それに応えるかたちで、われわれは市町村間比較のための指標を開発してきた^{iv}。それをソフト化することで普及を図り、全国規模でのデータベースを構築したいと考えた。当センターでは、すでに研究の趣旨に賛同を得られた約 215 (2008 年 12 月末現在) 市町村の実績データを反映させ、データベースを構築している (2009 年 1 月ホームページにて公開予定)。

ただし、格差の是正や平準化のみを目指しているのではない。本分析ソフトで扱う指標は、利用実績を基盤整備の状況と関連付けて分析した結果に過ぎず、個別の指標を取りあげ、その高低だけで評価をくださすべきものではない。市町村には「地域差」を全国比較で解釈するとともに、「地域特性」を加味して解釈することが必要で、その判断材料の1つとしてデータベースを配信したいと考えている。

3) 「圏域ビジョン」への寄与

ソフト開発の目的は、当初の市町村支援から、それを牽引する都道府県への支援へとシフトしつつある。それは、開発過程で、市町村単位での実績分析には限界があることが判明したからである。その最大の理由は、介護保険に比べて事業規模が小さいことにある。小規模であるほど、個別利用者が自治体全体の分析結果に及ぼす影響が大きくなってしまふ。それは指標化の限界にも通ずる。また実際の利用も、市町村という範囲ではとどまらない。とくに、偏在する入所施設や精神科病院からの地域移行という政策目標について、市町村単位で計画することは現実的ではない。その結果、多くの市町村では、第1期障害福祉計画における目標設定が具体的な基盤整備に結びついていない。

こうした情勢を受け、国は第2期障害福祉計画の策定に関して、障害福祉圏域単位で必要となるサービスの見通しとそれを担保する整備計画(「圏域ビジョン」)を提案している。しかし、そもそも「圏域」とは市町村の集合体に過ぎず、そこには計画主体が存在しない。そのとき問

われるのが、市町村をバックアップする立場である都道府県の力量である。都道府県には、圏域設定の変更も含め、当該市町村の広域的な調整が求められている。

現在、本分析ソフトは、「市町村」－「圏域」－「都道府県」という 3 レベルでの階層的な分析ができるよう機能強化している。それらは、都道府県による広域的な調整を期待している市町村の担当者の意見とともに、その必要を自覚する都道府県担当者の意見を反映させて開発したものである。

2 - 2 . 分析ソフトの設計 - 「障害者自立支援給付分析報告書」の構造

本分析ソフトの 2 つの出力のうち『障害者自立支援給付分析報告書（分析報告書）』は、自立支援給付に関する基盤整備の状況と利用特性を理解するための独自の分析枠組みを提示し、その分析結果を表やグラフとして出力することで一種の「見える化」を試みている。

『受給者データベース』が文字通り個別利用者単位のデータベースであるのに対し、『分析報告書』は、市町村単位の実績と個別利用者単位の実績とを関連づける「メゾ領域」の分析結果である。そのときの基本的な考え方としては、あくまで利用人数は所与とし、その範囲のなかで利用構造を把握することを重視している。市町村単位の実績を、サービス単位、利用者単位の実績に分解して利用構造を捉え、その修正を含めた計画策定を提案するというスタンスにある。以下では、第 1 に市町村間を比較し、相対的に評価するための指標を、第 2 に市町村単位の利用構造を分解するための類型を紹介する。分析報告書は、この類型に基づき、3 部で構成される。

なお、分析報告書では国や自治体からの給付額ではなく、利用者の自己負担を含む費用額を扱っている。そして、費用額は級地区分を問わず全国比較が可能になるよう、実際の金額ではなく、「単位数×10」で算出している。

1) 相対的評価のための指標群

支給決定者数 / 受給者数 / 給付率

障害者自立支援給付の利用手続きとしては、申請があった者について市町村がサービス種類の支給量を決定する。最初の指標は、この支給決定者のうち給付実績がある者（受給者）の割合を示す「給付率」である。本来サービスが必要だと判断された者が利用に結びついているのか、すなわち支給決定に見合った基盤整備の充足の度合いを示す指標である。

ただし、支給決定に関する市町村の基準は必ずしも統一されていないし、サービスにより異なる。施設系サービスの場合には給付の見込みを確保してから支給決定される、裏返せば、給付の見込みが具体的になれば支給決定されないため、施設系サービスの利用者が多い市町村では給付率が高まる傾向にある。こうした点を踏まえると、「給付率」だけで地域間を比較し、基盤整備を評価することには限界がある。

費用額 / 利用人数 / 1人あたり費用額

市町村全体の費用（資源）がどう配分されているかを、構造的に把握する指標である。もっとも単純には、総費用額を利用人数で除することで算出される「1人あたり費用額（費用水準）」で、人口規模の異なる市町村間が比較可能になる。

これをモデル的に示したのが、図1である。縦軸に「1人あたり費用額」、横軸に「利用人数」を配置すると、それを乗じることで算出される長方形の面積が当該区分の「費用総額」を表すことになる（図の左側）。市町村単位の実績をサービス単位や個別利用者単位に分解することは、この長方形の面積を維持しながら、いくつかの長方形に分割することを意味する（図の右側）。このときの面積比は市町村間で異なるため、そのことをもって市町村の特性を理解しようという発想である。

分析報告書では、こうして類型ごとの「費用額」、「利用人数」、「1人あたり費用額」という組み合わせで、指標を体系化している。

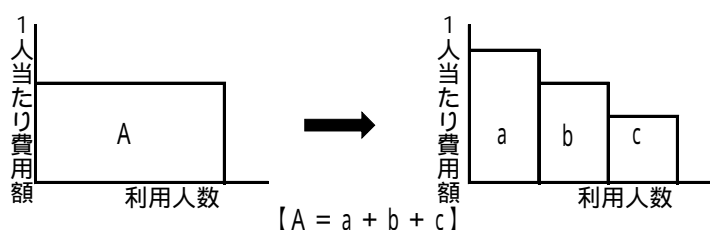


図1．費用構造のモデル図

サービス別利用率

資源（サービス）間の関係に着目した指標が、普及の度合いを示す「利用率」である。1つ1つのサービスがどこまで利用者をカバーしているのかについて、いずれかのサービスを利用している人数（実人数）を100（分母）にしたとき各サービスを利用する者の割合として指標化している。

自立支援給付は、利用者が必要や希望に応じてサービスを自己選択するという原則はあるものの、実際にはサービスの絶対量が不足しているために、その選択は当該自治体のもつサービス資源に規定される。つまり自治体として利用者のサービス選択をどう維持しているか、具体的には、どのサービスが高い利用率を示し、どのサービスが低い利用率にとどまっているのか、あるいは、利用率でソートするとどのような順でサービス資源が並ぶのかが、その自治体の基盤整備の特性を反映することになる。

個別利用者が複数のサービスを組み合わせて利用している場合、利用率の総和は100%を超える。概して基盤整備が進むほど複数サービスの利用が可能になるので、この「重複率」も基盤整備の状況に関する1つの指標として扱うことができる。

2) 利用者・サービス単位で分析するための類型

障害区分別の給付実績

自立支援法で3障害のサービスは一元化されたが、実際に使えるサービスには3障害で大きな隔りがある。報告書では、最初に障害区分（身体障害者、知的障害者、精神障害者、障害児）で利用者を類型し、「給付率」および費用配分を分析している。

なお、分析報告書では、利用者の属性については障害区分と障害程度区分しか扱っていない。障害程度区分についても、障害区分別の人数構成のみ扱い、程度区分別の詳細分析はない。その理由は以下の2点である。第1に、データの信憑性が低いということ。利用者を3障害のいずれかに分類するため、たとえば重複障害の扱いは市町村間でばらつきがある。障害程度区分に関しても、旧体系のサービスのみを利用するものは判定されておらず、障害程度区分のあり方そのものが議論されている段階での分析は拙速だと判断した。第2に、分析報告書はあくまで「メゾ領域」での分析に限定しているということ。属性により利用者を細分化するほど、個別利用者が自治体単位の分析結果に及ぼす影響が大きくなってしまふ。個別利用者に着目した「ミクロ領域」の分析については、『受給者データベース』を作成し、行政職員が自らの分析視点で評価することを想定している^{vi}。

サービス別の給付実績

次に、サービス別に「給付率」および費用配分を分析している。そのとき、サービス種類別分析に加え、それらの機能に着目して類型化した「サービス機能別分析」を追加していることが特徴といえる。それは、自立支援法において、サービス体系が従来の「施設」という箱ものの単位ではなく、介護、訓練といった「機能」で再編されたことと関連が深い。①居宅における生活の支援、②日中活動支援、③居住支援という3つの機能分類に加え、突発的な利用や家族介護者の負担軽減のための「④短期入所支援」、さらに今後の体系移行で縮小することを目標とする「⑤旧入所施設」という5つの機能でサービスを類型化して分析している（表1）。

サービス種類別の分析では、サービス提供事業所の事業体系の移行状況により、同様の利用構造であっても分析結果は異なって見える。たとえば、最も利用率の高い「旧知的通所」は、事業所の体系移行が進むとともに下降し、「生活介護」「就労継続支援」「就労移行支援」などの利用率が上昇することになる。1市町村でサービス種類間の「利用率」を比較分析することは、体系移行の進捗状況を評価するうえでも重要である。しかし、圏域単位での利用構造や地域間での比較は、サービス機能別に類型化するほうが見えやすい。

表1. サービス機能別類型の基準

居宅での介護	居宅介護、重度訪問介護、行動援護、重度障害者包括支援
日中活動支援	療養介護、生活介護、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型、児童デイサービス、旧身体障害者通所授産施設、旧身体障害者通所更生施設、旧身体障害者療養施設、旧知的障害者通所授産施設、旧知的障害者通所更生施設
短期入所支援	短期入所
居住支援	共同生活介護（ケアホーム）、施設入所支援、共同生活援助（グループホーム）、宿泊型自立訓練、旧知的障害者通所療養
旧入所施設	旧身体障害者入所授産施設、旧身体障害者入所更生施設、旧身体障害者入所授産施設、旧知的障害者入所授産施設、旧知的障害者入所更生施設

サービスパッケージ別の給付実績

本分析ソフトが独自に開発した分析枠組みが、個別利用者におけるサービス機能の組み合わせを類型化した「サービスパッケージ」である。

これまで自治体の中で「どのようなサービス資源が整備・投入されているか」、その集計として捉えていた市町村単位の実績を、それらのサービス資源が「どう組み合わせあって個々人に配分されているか」という視点で捉えなおして類型化し、その集計として市町村単位の実績を把握することの提案である（図2参照）。

これまで行政は、サービス資源の整備には関心を寄せてきたが、1人ひとりの利用者のニーズについては相談支援等の事業所に委ねてきた経緯がある。ここで試みようとするのは、個別支援の過程と自治体全体のサービス資源の整備との中間的な位置に「サービスパッケージ」という類型をにおいて、1人ひとりへの支援を集合的に把握し、計画行政に活かそうとするものである。

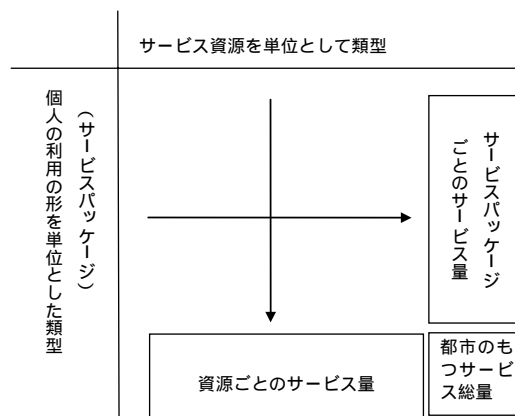


図2. 実績を捉える2つの視点

サービスパッケージ分析の有用性としては、以下の2点がある。第1に、サービス別の分析の限界でもある重なり部分（＝「重複率」）に踏み込んだ分析が可能になること。複数サービスを利用する者に「複数パッケージ」という類型を与えることで、すべての利用者がいずれかに分類され、重複しない。つまり総数として100%になるので、利用構造そのものを1つの属性として分析することが可能になる。

第2に、入所施設と地域生活（自宅を含む）との垣根を取り除いた連続的な分析が可能になる。これまで入所施設では昼夜のサービスが一律にパッケージ化されており、それ以外のサービスが利用できなかった。そのため資源整備も、入所施設と地域生活を支える諸サービスとがそれぞれ独立したロジックで進められてきた。自立支援法では、「施設」という枠組みは制度上から撤廃され、居宅での支援、日中活動支援、居住支援という3機能のサービスを組み合わせること（＝パッケージ化）で入所施設が包括的に担ってきた機能を代替するよう設計されている。その点からすると、サービスパッケージ別の分析は、入所施設から地域生活への移行という政策目標の達成状況を評価することを可能にする。

表3 . サービスパッケージ類型の基準

3区分	7区分	
旧入所	旧入所施設	当該月に1回以上「旧入所施設」を利用している者 (他のサービス機能の利用を問わない)
複数	複数(居住あり)	当該月に「居住支援」を利用している者のうち、他のサービス機能(「旧入所施設」を除く)を合わせて利用している者
単数	居住支援のみ	当該月に「居住支援」を利用している者のうち、他のサービス機能を利用していない者
複数	複数(居住なし)	当該月に「旧入所支援」および「居住支援」の利用がない者のうち、複数のサービス機能を利用している者
単数	短期入所支援のみ	当該月に「短期入所」を利用している者のうち、他のサービス機能を利用していない者
	日中活動支援のみ	当該月に「日中活動支援」を利用している者のうち、他のサービス機能を利用していない者
	居宅での介護のみ	当該月に「居宅での介護」を利用している者のうち、他のサービス機能を利用していない者

3 . 試行事業からみえてきた自立支援給付の現状

ここでは、分析ソフトの開発過程における試行的な分析からみえてきた障害者自立支援給付の利用実績について紹介したい。ここで紹介する分析結果は、あくまで試行事業で把握できた4県30圏域(112市町村)の実績データの範囲であり、わが国における自立支援給付の利用特性には及んでいない。本分析ソフトを活用することで利用特性がどう見えるのかを整理することで、ソフト活用の可能性について検証することを目的としている。

本章では、第1に自立支援法導入の背景でもある障害区分別や地域間の格差とはどの程度なのか、第2に政策目標である「地域移行」はどう進むのか、といった問いに対し、給付実績としてはどう見えてくるのかを、実際の分析結果に基づき論じてみたい。

なお、試行事業で扱った実績データは、各市町村および都道府県の承諾を得たうえで用いており、データの処理にあたっては個人情報の保護に十分に配慮してきた。

3 - 1 . 圏域間比較からみた「格差」と「地域移行」

事例として用いるのは、2008年6月に4県で自立支援給付を受給した27,577名のうち、障害児(18歳未満)を除く24,097名の実績データである。4県の圏域別の支給決定者数、受給者数および総費用額を表4に示す。

表4 . 試行事業の対象とした圏域の概要

	A県全体	A 1	A 2	A 3	A 4	A 5	A 6	A 7	A 8	
支給決定者数	6,684	715	448	1,049	1,271	1,267	1,315	265	354	
受給者数	5,927	609	395	961	1,122	1,136	1,144	247	313	
費用総額(千円)	1,018,752	103,735	68,033	172,025	181,163	188,633	205,054	43,562	56,547	
1人当たり費用額(円)	171,883	170,336	172,235	179,006	161,465	166,050	179,243	176,366	180,661	
	B県全体	B 1	B 2	B 3	B 4	B 5	B 6	B 7	B 8	B 9
支給決定者数	7,417	2,180	1,193	758	834	507	376	716	396	457
受給者数	6,600	1,866	1,067	720	750	455	337	647	330	428
費用総額(千円)	1,041,617	286,432	166,990	110,409	118,218	73,318	56,871	97,418	60,607	71,353
1人当たり費用額(円)	157,821	153,501	156,504	153,346	157,624	161,139	168,757	150,569	183,657	166,713
	C県全体	C 1	C 2	C 3	C 4	C 5	C 6			
支給決定者数	7,842	1,706	924	591	1,862	1,393	1,366			
受給者数	6,740	1,385	825	531	1,608	1,169	1,222			
費用総額(千円)	1,088,793	228,691	132,951	86,056	259,839	199,403	181,852			
1人当たり費用額(円)	161,542	165,120	161,153	162,063	161,592	170,576	148,815			
	D県全体	D 1	D 2	D 3	D 4	D 5	D 6	D 7	4県全体	
支給決定者数	5,634	1,174	1,012	556	1,064	850	665	313	27,577	
受給者数	4,830	1,003	869	479	896	755	566	262	24,097	
費用総額(千円)	815,012	177,775	139,345	84,005	154,787	123,391	92,569	43,140	3,964,174	
1人当たり費用額(円)	168,740	177,243	160,351	175,376	172,754	163,432	163,549	164,655	164,509	

まずは、総費用額と受給者数から算出される1人当たり費用額(=費用水準)に注目すると、112市町村全体で164,509円、圏域単位で比較すると、概ね15~18万円とばらつきは小さい。一方、障害区分別に比較すると、知的障害者と知的障害者が16~20万円とほぼ同水準であるのに対し、精神障害者は3~9万円とばらつきが大きく、全圏域で知的障害者、身体障害者の1/2~1/3程度の水準にとどまっている(図3)。

つまり、費用水準で比較した場合、圏域間の格差よりも障害区分別の格差のほうが圧倒的に大きく、とりわけ精神障害者が際立って低い水準にとどまっていることは、地域を超えて普遍的である。

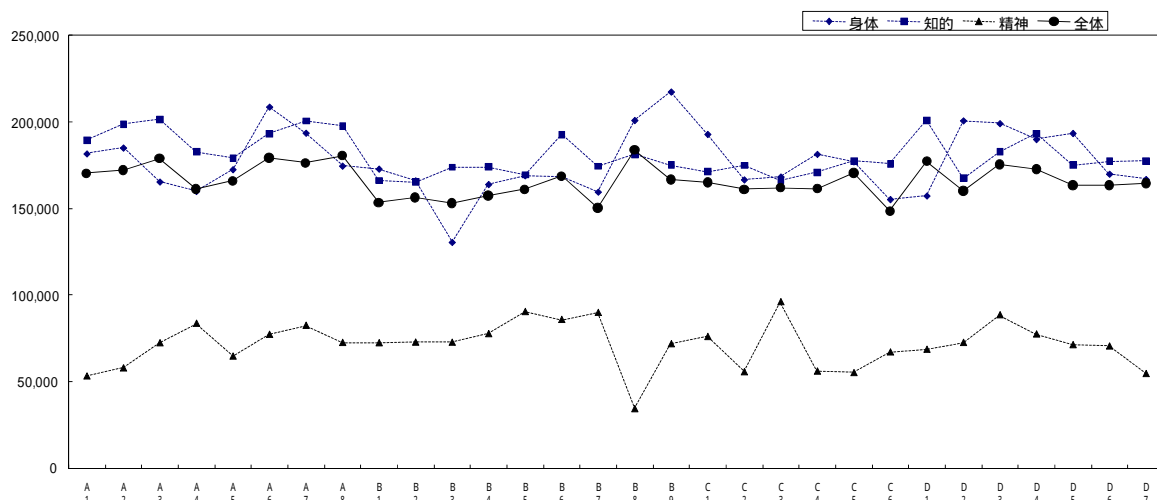


図3. 圏域別・障害種別の1人当たり費用額

ところが、サービス資源に分解して費用構造をみると圏域間で違いがあり、とりわけ「旧入所施設」のシェアの差が大きいことがわかる（図4）。利用率として比較すると、「日中活動支援」がもっとも高く、「短期入所支援」がもっとも低いという点ではほぼ共通しているが、県単位で一定の傾向が見えてくる。たとえばA県では他県に比べて「旧入所施設」が高く、「日中活動支援」「居住支援」が低い傾向に、D県では「旧入所施設」が低く、「日中活動支援」「居宅での介護」が高い傾向にある。「短期入所支援」はすべての圏域で低い利用率のとどまり、差は小さい（図5）。

一方、サービス機能別に1人当たり費用額をみると、「旧入所施設」がすべての圏域で圧倒的に高い。圏域間の差では、「居宅での支援」「短期入所支援」が他のサービス機能に比べて大きくなっている（図6）。とすれば、1人当たり費用額が高く、利用率に地域差が大きい「旧入所施設」が費用水準の差を生じさせていることになる。

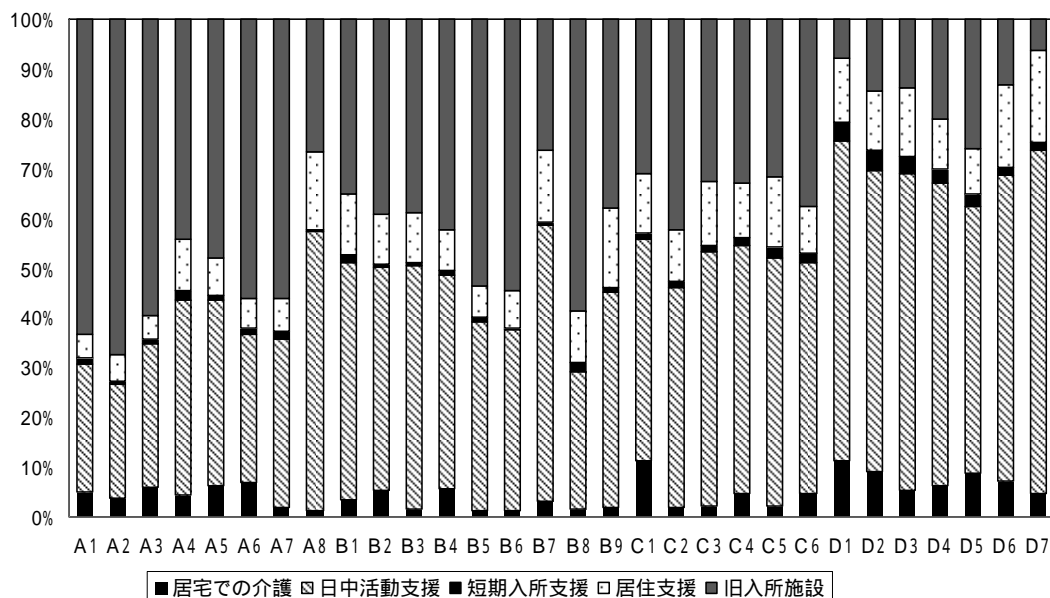


図4. サービス機能別の費用割合

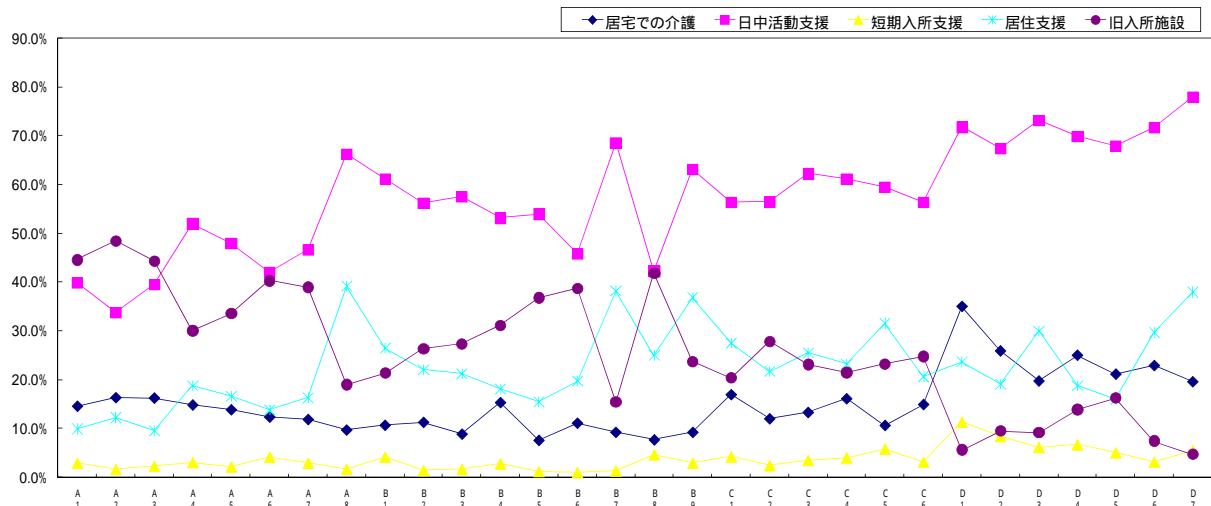


図5. サービス機能別の利用率

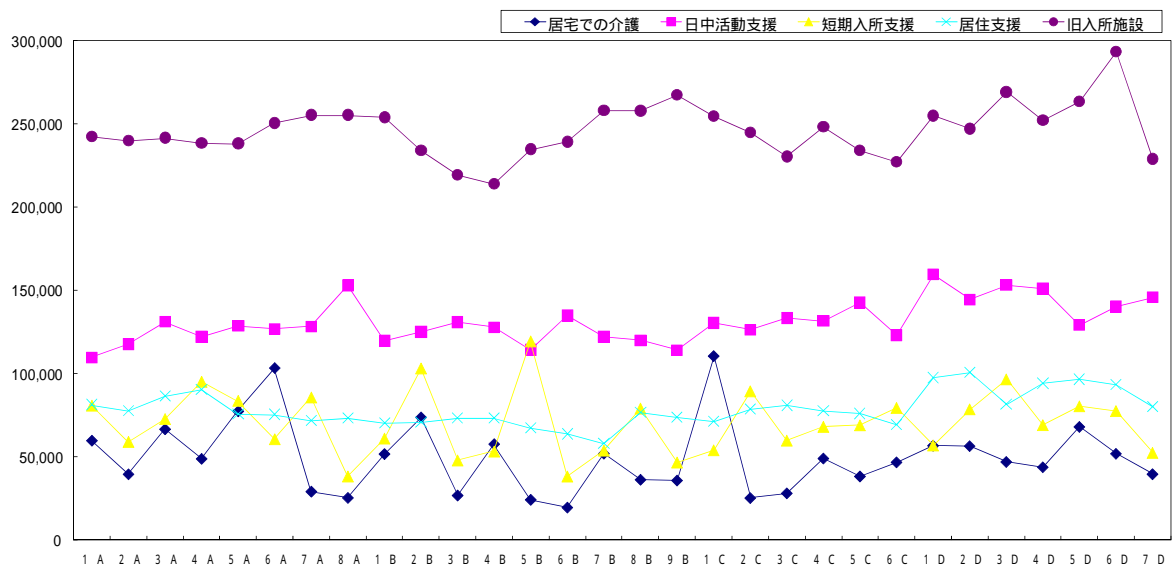


図6. サービス機能別の1人当たり費用額

費用水準を高めるもう1つの要因が、複数サービスの利用である。個々人が複数のサービスを利用すれば、必然的に費用水準は上昇する。このサービス利用の重なり部分を示す「重複率」をみると、11.5～48.3%（平均22.4%）で、圏域間の差が大きい。

これら2つの要因と「1人当たり費用額」との関係を検証したのが、図7である。「旧入所施設」の利用率が低い圏域では、「重複率」が高まる傾向にある。その結果、1人当たり費用額が高い圏域は次の2つのパターンに分かれる。一方は入所施設の利用率が高く、地域移行が進んでいない地域、他方は重複率が高く、地域生活のためのサービス利用が浸透している地域である。このように、費用形成は複合的な要因で成立しており、その水準だけで地域移行の進捗状況やサービス基盤の充足を評価することは危険である。多様な事例を検証していくなかで、こうした指標間の関係を見出していくことが今後の研究課題である。

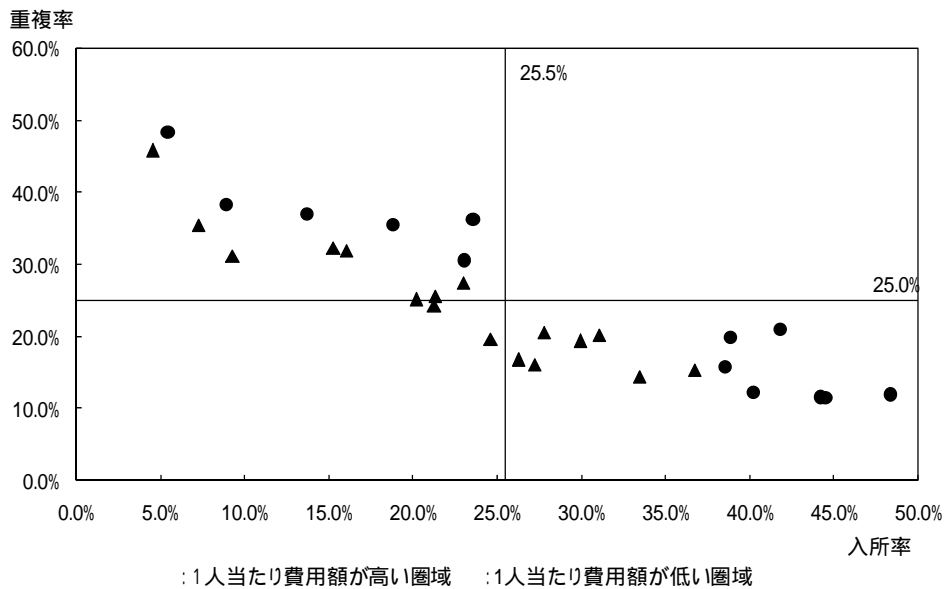


図7. サービス機能別重複率と旧入所施設利用率との関係

それでは、政策目標である地域移行は、給付実績としてどう見えてくるのか。図8は、前述の図5の一部を「旧入所施設」の利用率で降順に並べかえたものである。「旧入所施設」の利用率が下がるにつれて「日中活動支援」の利用率が高まっていることがわかる。つまり、サービス資源からみると、地域移行は旧入所施設を通所施設や生活介護、就労継続支援といった日中活動支援の事業が代替するかたちで進んでいく。

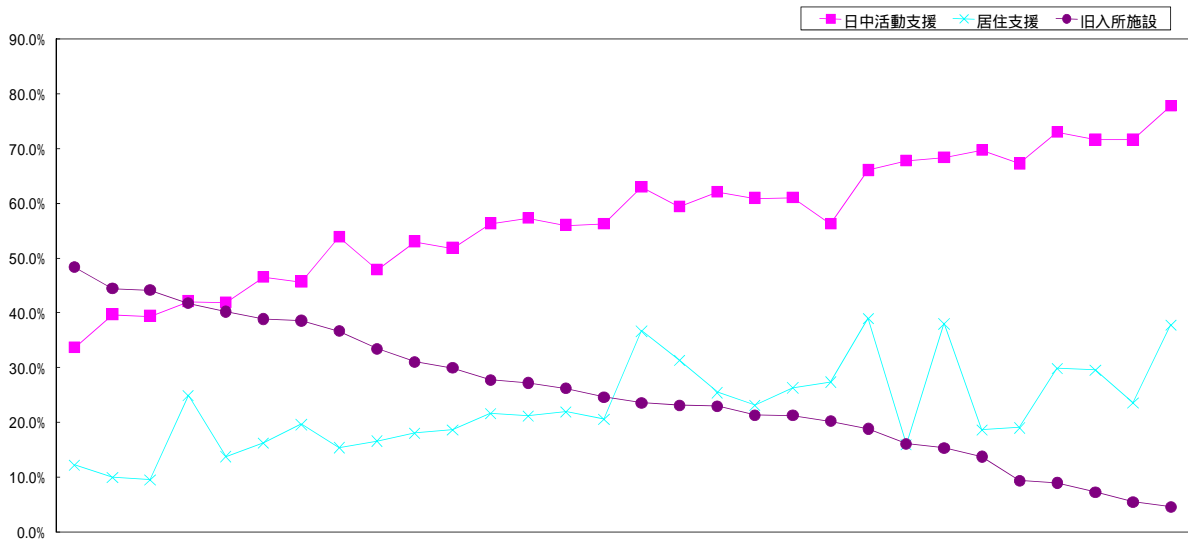


図8. サービス機能別の利用率（旧入所施設 降順）

3 - 2 . 2 時点間比較からみた「地域移行」

前節では、圏域間を比較することで、「地域移行」の度合いを理解してきた。本節では、1市を取りあげて時系列での変化に焦点をあてることで、「地域移行」がどう進むのかについて検証したい。

事例とするのは、人口約 30.6 万人の X 市、時点は①国保連合会のシステムが本格的に始動した 2007 年 10 月、②直近の 2008 年 7 月の 2 時点とした。まずは、X 市の 2 時点の基本指標をみると、10 ヶ月間で利用者が 5 名減ったにも関わらず、総費用額、1 人当たり費用額ともに増加している（表 4）。

表 4 . X 市における 2 時点の基本指標

	2007年10月	2008年07月	増減	伸び率
利用人数 (人)	618	613	-5	-0.8%
総費用(千円)	99,141	104,035	4,894	4.9%
1人当たり費用額(円)	160,422	169,714	9,293	5.8%

これを前述のサービス機能別の給付実績として確認すると、圏域間比較と同様に「旧入所施設」の利用率が下がり、「日中活動支援」「居住支援」の利用率は上がっていることが分かる（表 5）。ただし、重複率は、23.8%（2007.10）から 23.7%（2008.07）と変化はない。

表 5 . X 市における 2 時点のサービス機能別利用率

サービス機能	2007年10月	2008年07月	増減	伸び率
居宅での介護	173	165	-8	-4.6%
日中活動支援	297	311	14	4.7%
短期入所支援	55	42	-13	-23.6%
居住支援	67	74	7	10.4%
旧入所施設	163	158	-5	-3.1%

このことを利用者単位で「見える化」したのが、サービスパッケージ分析である。利用者はいずれかの類型に分類されるため、市町村単位あるいは圏域単位の費用配分と個別利用者の利用構造（＝ケアプラン）とを関連付けて評価することができる。

この場合、「地域移行」は類型間の利用率の変動と、それに伴う費用水準の変化として捉えることができる。X 市の 2 時点間の給付実績をサービスパッケージで整理したのが、表 6 および図 9、10 である。「旧入所施設パッケージ」の利用率と 1 人当たり費用額が下がり、「複数（居住有り）」、「日中活動支援のみ」パッケージの利用率、1 人当たり費用額が上昇している。

表 6 . サービスパッケージ別利用率と 1 人当たり費用額 (X 市)

サービスパッケージ	始点 (2007年10月)		終点 (2008年7月)	
	利用率	1人当たり費用額	利用率	1人当たり費用額
旧入所施設	26.4%	253,875	25.8%	253,875
複数(居住あり)	8.6%	272,743	9.5%	272,743
居住支援のみ	2.3%	84,023	2.6%	84,023
複数(居住なし)	11.0%	218,906	10.4%	218,906
短期入所支援のみ	3.6%	80,058	2.9%	80,058
日中活動支援のみ	29.8%	121,076	31.6%	121,076
居宅での介護のみ	18.4%	74,471	17.1%	74,471
全体	100.0%	169,714	100.0%	169,714

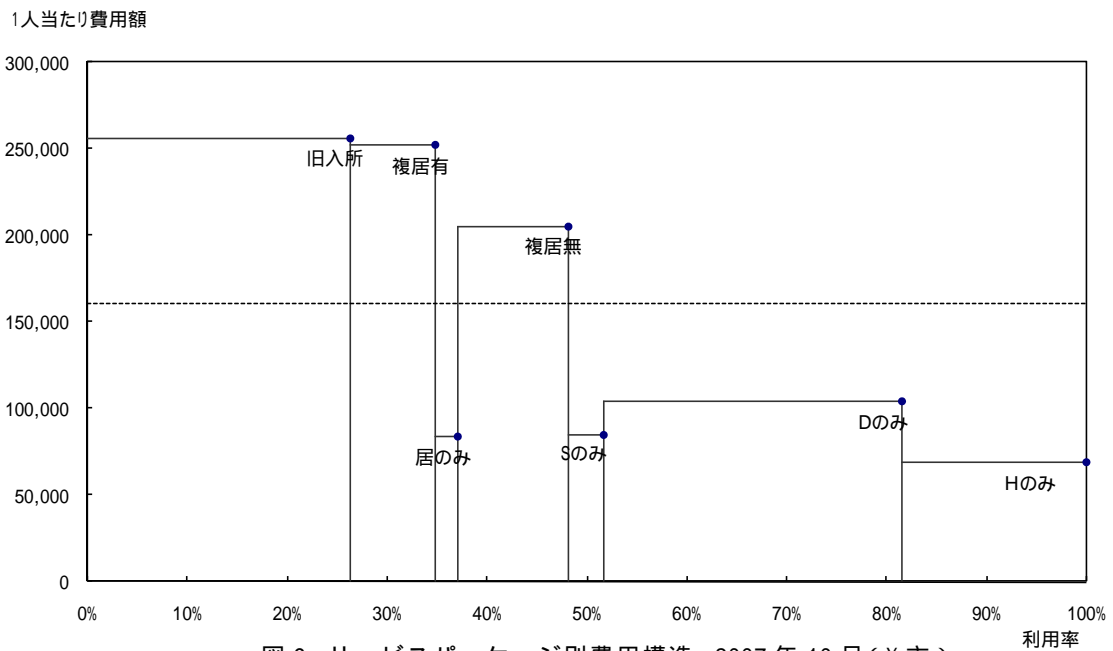


図 9 . サービスパッケージ別費用構造 : 2007 年 10 月 (X 市)

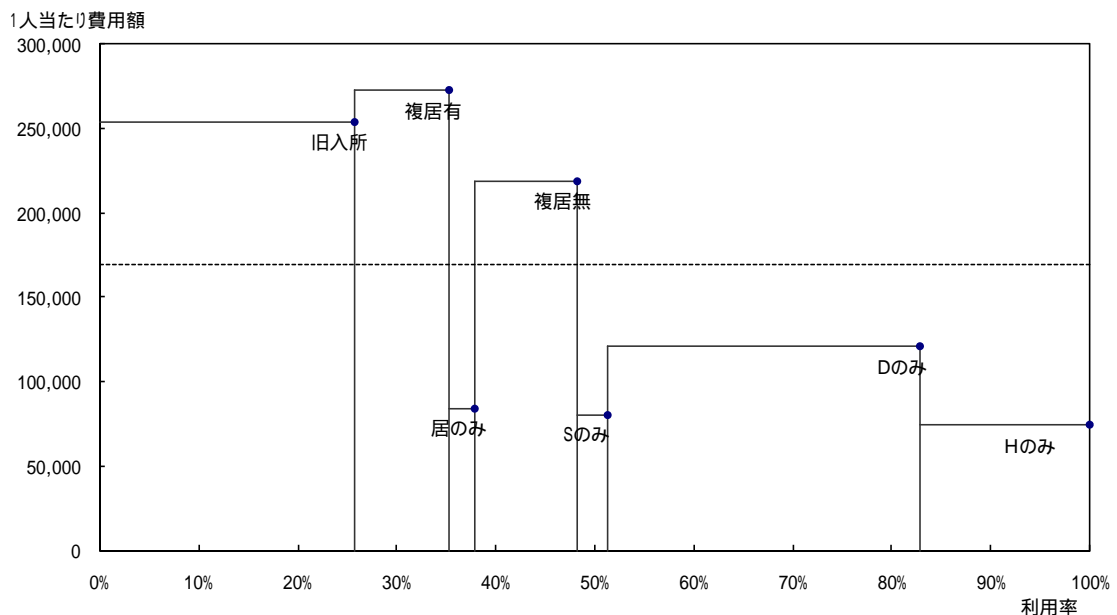


図 10 . サービスパッケージ別費用構造 : 2008 年 7 月 (X 市)

ただし、これらの分析結果だけで「地域移行」を理解するには限界がある。それは、2 時点の利用者は必ずしも一致していないということである。実績のなかには、新規に利用を始めた者、あるいは利用が終了した者も含まれる。そのため、市町村単位の利用構造の変化は、必ずしも個別利用者のサービスパッケージ間の移動、すなわちケアプランの変化と一致しない。この限界を克服するために、現在開発を進めているのが、新旧利用者と継続利用者とを区分して分析する『障害者自立支援給付 2 時点間比較分析ソフト（仮称）』である。その詳細について本稿では扱わないが、「地域移行」を理解する意味で、継続利用者に限定したサービスパッケージ分析について若干紹介しておきたい。

前述の X 市で、2 時点ともに利用実績のある者（仮に「継続利用者」とする）は、556 名。継続利用者のみで費用は 5,178,720 円、1 人当たり費用額は 9,314 円上昇している。この継続利用者のサービスパッケージ間の移動を示したのが、表 7 である。「旧入所施設」パッケージは、「複数（居住有り）」、「居住支援のみ」パッケージに移動しており、他の移動は主に日中活動支援の利用者が、他のサービス（居宅での介護、短期入所支援）を組み合わせるかどうかで説明できる。その結果、「複数パッケージ（居住有り、なし）」、「日中活動支援のみ」パッケージで、特に 1 人当たり費用額が上昇している（図 11）。このように、継続利用者に限定して分析することで、利用者単位の 2 時点間の変化を把握することが可能になる。

2 時点間比較分析ソフトはまだ試行段階であり、今後は継続利用者のより詳細な分析とともに、新規利用者・利用終了者についても視野に入れたいと考えている。

表 8 . 継続利用者のサービスパッケージの変化（X 市）

サービスパッケージ			終点（2008年7月）							
			旧入所	複居有	居のみ	複居無	Sのみ	Dのみ	Hのみ	合計
始点（2007年10月）	旧入所施設	旧入所	148	5	1	0	0	0	0	154
	複数（居住あり）	複居有	1	48	2	0	0	0	0	51
	居住支援のみ	居のみ	0	0	13	0	0	0	0	13
	複数（居住なし）	複居無	0	0	0	50	1	10	3	64
	短期入所支援のみ	Sのみ	3	0	0	1	8	1	0	13
	日中活動支援のみ	Dのみ	0	0	0	6	0	166	0	172
	居宅での介護のみ	Hのみ	0	0	0	5	0	1	83	89
	合計		152	53	16	62	9	178	86	556

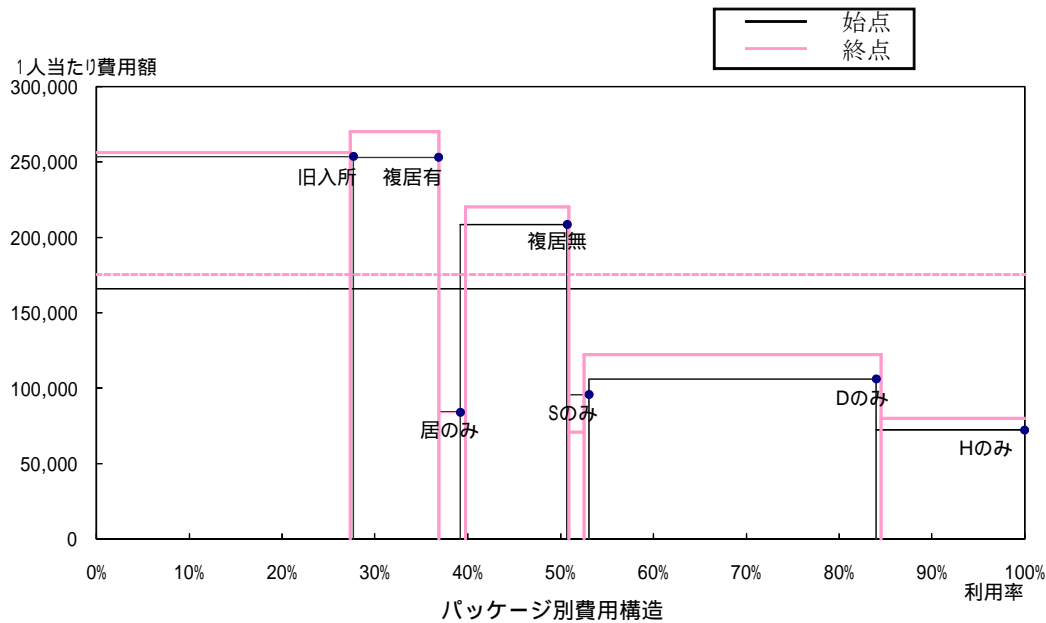


図 11 . 継続利用者のサービスパッケージ別費用構造の変化 (X 市)

4 . 分析ソフトの活用に向けて

本稿のまとめとして、これまでの試行事業でみてきた『障害者自立支援給付分析ソフト Ver.1.0』の活用可能性について 3 点を整理してみたい。

第 1 に、地域間の比較分析に本分析ソフトを活用することで、格差の程度だけでなく、それが生じているメカニズムを利用構造と関連づけて理解することができる。ただし、それは市町村単位よりは、それを集計した圏域単位での分析によって有効に機能する。なぜなら、分析単位が大きくなるほど、個別利用者が分析結果に及ぼす影響が薄れ、より詳細な分析が可能になるからである。都道府県が分析ソフトを活用することで市町村の給付実績を一元的に掌握でき、圏域ビジョンの策定や市町村の課題抽出にイニシアティブを発揮できる。

第 2 に、市町村にとっては、本分析ソフトを活用して実績データを蓄積することで、年次変化や年間統計といった多面的な分析が可能になる。障害福祉計画は平成 23 年度の目標達成に向けて、年次ごとの達成度が設定されている。とりわけ「地域移行」や「就労移行」の達成度については、個別利用者のケアプランと自治体単位の利用実績とを関連づけて分析することが必要となるため、サービスパッケージ分析が有用になる。ただし、市町村単位の利用構造の推移と個別利用者のケアプランの変化とは必ずしも一致しない。それは、利用者の入れ替わりがあるからである。その点を考慮した分析枠組みの提供が今後の課題である。

第 3 に、本分析ソフトで作成される「分析報告書」は、障害福祉施策に関する協議のコミュニケーションツールとして活用できる。われわれは、試行事業に協力を得られた市町村・圏域に対して、自立支援協議会や圏域会議の場で活用できるよう「分析報告書」を提供してきた。そこでは、分析結果に基づく知見と参加者の経験則とを関連づけた意見交換が活発に行われ、

協議が活性化した。このことは、自治体職員の実績評価への動機づけというソフト開発の本来の目的に、有効に機能したと考えている。

最後に、こうした検証結果を踏まえ、今後の研究事業の構想を紹介しておきたい。大きくは2つの方向性で機能強化を考えている。それは、第1に、都道府県がイニシアティブを発揮し、圏域単位での基盤整備を計画するための分析ツールの提供。第2に、市町村が今後蓄積されていく実績データを自ら分析し、計画に活用するためのツールの提供である。

1) 『障害者自立支援給付圏域間比較分析ソフト(仮称)』

都道府県が市町村から実績データを収集し、集計することで、3-1で紹介したような圏域単位での比較分析を可能にするソフトである。

単に「給付分析ソフト」データを市町村間で比較したり、都道府県単位あるいは圏域単位で集計するだけでなく、圏域単位での集計をいかした独自の分析視点を含む。たとえば、個人が断定されにくいため、費用額および自己負担額の分布、年齢別の給付実績といった利用者を細分化した詳細分析が可能になる。また、必要なサービスが圏域内で提供されているのかを示す「圏域内充足率」といった独自の指標も設定している。データベースの構築についても、今後は圏域単位で提供できる体制を検討している。

2) 『障害者自立支援給付2時点間比較分析ソフト(仮称)』

任意の2時点間で、利用構造の変化とそれに伴う利用水準の推移に着目した比較分析を出力できるソフトである。3-2で紹介したように、利用者を継続利用者と新規利用者、利用終了者に区別して分析することが特徴である。

2時点間比較分析ソフトは、継続的にデータを蓄積しやすい立場にある市町村での活用を想定しているが、技術的には圏域あるいは都道府県単位でも可能である。

これらの分析ソフトはいずれも開発の過程であり、今後の試行事業を経て全国に配信する予定である。分析ソフトの精緻化とともに、データベースの構築と活用事例の蓄積が今後の研究課題である。

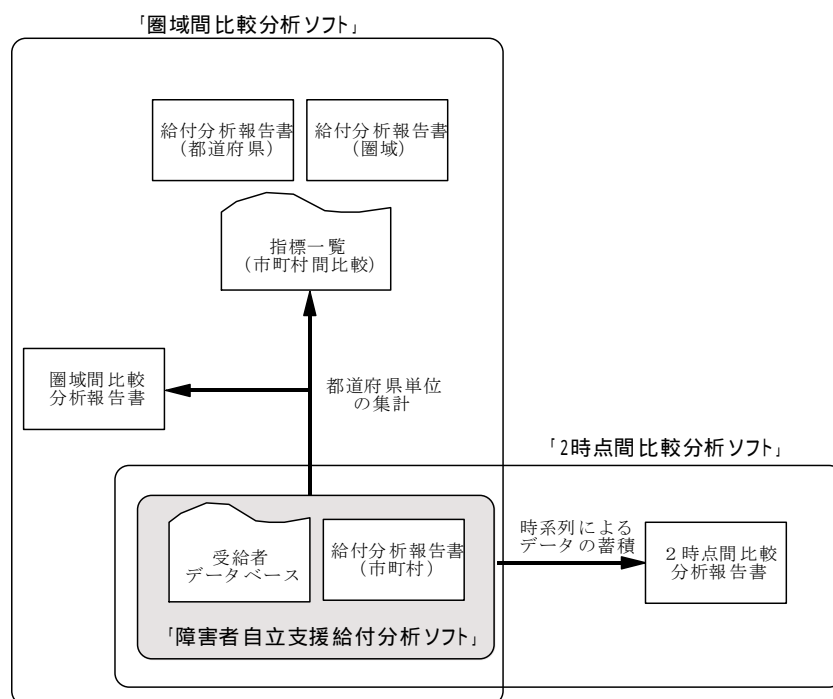


図 12 . 障害者自立支援給付分析ソフトの体系

- i 全国障害福祉計画担当者会議（2008年7月29日開催）の資料を参照のこと。
- ii 2008年7月29日厚生労働省で開催された全国障害福祉計画担当者会議において、社会・援護局障害保健福祉部企画課より紹介された。
- iii 「介護保険給付実績分析ソフト」とは、国保連合会の給付実績情報に基づき、月単位で保険者の給付事業実績を出力するソフトで、2001年度に日本福祉大学が開発し、厚生労働省から全国配布された。その後、改訂を行い、現在1,800を超える保険者が本学のホームページからダウンロードをしている。
- iv 本分析ソフトで扱う指標を開発した経緯については、平野孝之・佐藤真澄（2006）「都市自治体における障害福祉計画策定のための分析手法」『日本福祉大学社会福祉論集』113. 87-114で紹介している。
- v 「障害者自立支援給付分析ソフトの改訂・試行事業（平成20年度厚生労働障害者保健福祉推進事業）」として開発過程にあり、2008年度中に公開を予定している。
- vi 「受給者データベース」では、障害区分、障害程度区分の他に、年齢や所得区分も取り込まれている。そのため、「受給者データベース」を用いて、行政職員が自らの分析視点で評価することも可能である。

■ 参考文献

- 平野隆之・笹川修(2007)「介護保険給付実績分析ソフトの設計思想と到達点－保険者主体の評価ツール」『社会政策研究』8. 176-188
- 平野隆之・佐藤真澄(2006)「都市自治体における障害福祉計画策定のための分析手法」『日本福祉大学社会福祉論集』113. 87-114
- 平野隆之(2007)「日本における介護保険事業の実績と評価－日本福祉大学自治体支援ソフトによる分析から」『日本福祉大学社会福祉論集』特集号2007.12 7-23

この報告書は、平成 20 年度厚生労働省障害保健福祉推進事業の補助を受けて行いました。

日本福祉大学 福祉政策評価センター

TEL (052) 242-3085

FAX (052) 242-3076

E-MAIL spec@nihonfukushi-u.jp

〒460-0012 名古屋市中区千代田 5-22-35

名古屋キャンパス北館 7F